



YANMAR



CSR報告書 2022
フルレポート版

編集方針

CSR報告書は、ヤンマーグループを取り巻くさまざまなステークホルダーの皆様に、当社グループのCSRに対する考え方や取り組み状況、2021年度の実績を報告し、双方向のコミュニケーションを通じて活動内容の向上につなげることを目的に毎年発行しています。

ウェブサイトの情報はこれまで通り、当社グループにとっての重要性と社会にとっての重要性の観点から選定し、ESG（環境・社会・ガバナンス）に沿って記載しており、数値・データ等の詳細や過去の活動内容なども報告しています。

一方、冊子形式（PDF）のハイライト版は、ウェブサイトの「CSR・環境」ページに記載されている情報から、「A SUSTAINABLE FUTURE」の実現に向けた製品・サービス、事業活動の具体的な貢献事例を中心に抽出し、4つのVISIONごとに再編集しています。併せてご覧ください。

参考にしたガイドライン等

- 環境省「環境報告ガイドライン（2018年版）」
- GRI サステナビリティ・リポーティング・スタンダード
- ISO26000

報告対象時期

本報告書の活動内容、データは、2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日）実績を原則としていますが、一部には、2022年度の事項についても報告しています。

報告対象組織

基本的には、ヤンマーグループ全体とします。特定のグループ会社に限定される事項の報告については、本文中にその旨を明記していません。

報告書発行

2022年11月（次回発行予定：2023年10月予定）

CONTENTS

トップメッセージ	3	社会	
理念体系	5	製品責任	68
ミッション実践活動	8	雇用	72
事業フィールド	10	人材育成	74
CSR・環境活動特集		ダイバーシティ&インクルージョン	75
「A SUSTAINABLE FUTURE」の実現とSDGsへの貢献	15	健康と安全	80
Close up YANMAR GREEN CHALLENGE 2050	18	人権	83
VISION01 省エネルギーな暮らしを実現する社会	22	コミュニティ	84
VISION02 安心して仕事・生活ができる社会	27	ガバナンス	
VISION03 食の恵みを安心して享受できる社会	32	コーポレートガバナンス	92
VISION04 ワクワクできる心豊かな体験に満ちた社会	36	コンプライアンス	94
次世代育成活動／文化醸成活動	40	購買	98
環境		リスクマネジメント	100
環境マネジメント	45	第三者意見	102
気候変動	53		
資源	55		
汚染防止	57		
生物多様性	59		
製品	60		
グリーン調達	61		
データ集	65		



Top Message トップメッセージ

「社会価値を生み出す200年企業」を目指し、
“新しい豊かさ”の追求と挑戦を続けてまいります

代表取締役社長 兼 CEO

山岡 健人

人々の暮らしに不可欠な領域で社会課題を解決

2020年から続く新型コロナウイルスの世界的な感染拡大は依然続いており、収束したとは言えませんが、ウィズコロナの段階に入り、経済活動が優先されるとともに新たな日常を取り戻しつつあります。一方で、ロシアによるウクライナ侵攻に伴う世界的なサプライチェーンの混乱、原燃料高や物流費が高騰するなど、経営に影響を及ぼすリスクは高まっています。また、我々が生活する地球上では、食料不足や、エネルギー需要の増加、気候変動などの社会課題の重要性は増しており、多くの企業がこれら課題への向き合い方を問われています。このような状況下において、ヤンマーグループは、「食料生産」と「エネルギー変換」といった人々の暮らしに不可欠な領域で、社会課題やお客さまが抱える課題に向き合い、社会価値を生み出すことで企業としての使命を果たしたいと考えています。

人間と自然の豊かさを両立した “新しい豊かさ”を追求

ヤンマーは、「A SUSTAINABLE FUTURE —テクノロジーで、新しい豊かさへ。」というブランドステートメントを掲げ、「人間の豊かさ」と「自然の豊かさ」を両立したものを「新しい豊かさ」と位置づけ、お客さまの課題を解決するとともに、これからの未来を人間と自然が共生するための社会的責任を担ってまいります。この責任を果たすべく、私たちは2018年に「グループ環境ビジョン2030」を策定し、地球温暖化対策として定量的な環境負荷の低減目標を定めるなど、環境保全活動に積極的に取り組んできました。また、世界共通の課題である脱炭素社会への移行に向けて、これまでの取り組みをさらに加速させるため、2022年に新たな目標として、「YANMAR GREEN CHALLENGE 2050」を策定し、2050年までに「循環する資源を元にした環境負荷フリー・GHGフリーの企業になる」ことを宣言しました。

具体的には温室効果ガス（GHG）排出量ゼロの企業活動や、リサイクルできない廃棄物をゼロにするなどの取り組みを実現するとともに、お客さまに販売する製品においても、GHG排出量や廃棄物をゼロにするソリューションを提供することで、社会全体を“SUSTAINABLE”にしていくことに挑戦してまいります。また、再生可能エネルギーをベースにしたエネルギーシステムの構築や、廃熱発電をはじめとする新たなエネルギー変換技術の開発、エネルギー使用の効率化などを推し進め、カーボンニュートラルの実現を目指します。

私たちは、その他にも人間と自然の豊かさの両立を目指し、事業活動を通じてお客さまの価値創造に取り組んでいます。例えば、分解処理した生成物を土壌活性剤や堆肥として田畑に還元することで、資源循環型の食料サプライチェーン構築が可能となる、バイオコンポスター「YC100」を開発し、食品加工の工場や、スーパーマーケットなどで発生する食品廃棄物の減量・減容に貢献しています。

また、新たな取り組みとして、ヤンマーのグループ会社が大阪市長居公園の管理・運営を受託し、都市公園の価値向上を図っています。新施設の設置や既存施設のリニューアルなど、施設やイベントを通じた魅力向上の他、ヤンマーのテクノロジーを生かした省エネ機器、ならびにこれらの機器と連動するエネルギーマネジメントシステムの導入やグリーン電力の採用など、資源循環に貢献した公園の管理・運営を行うことで、まさに私たちの理念である“A SUSTAINABLE FUTURE”を具現化する場となっています。

人の可能性を信じ、社員が心豊かに働ける環境へ

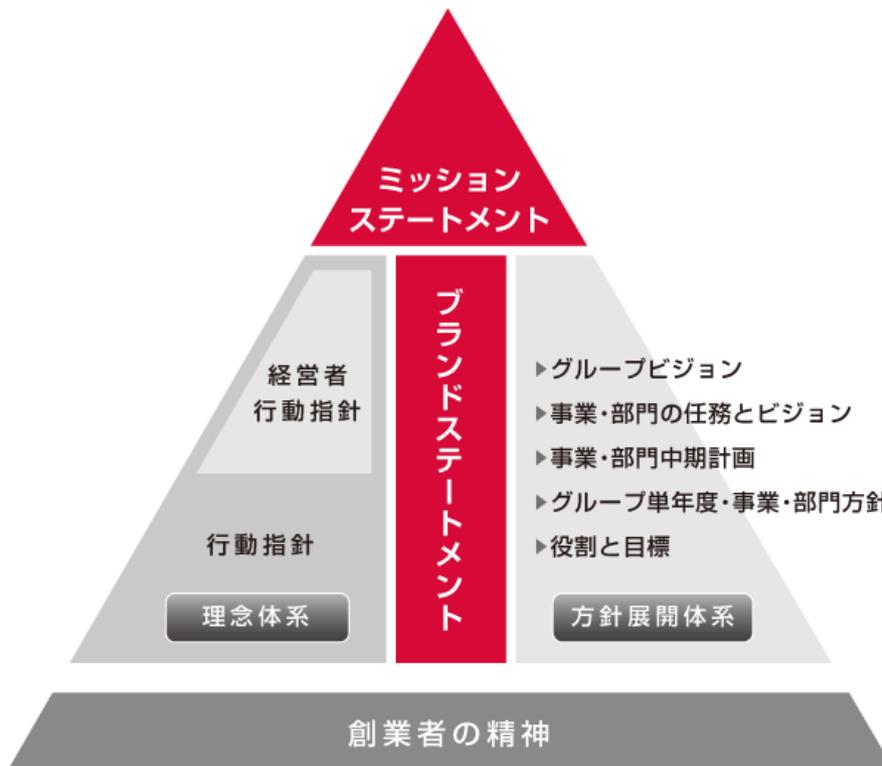
2022年、ヤンマーは創業110周年を迎えました。これまで長きにわたり、私たちが事業活動を継続できている原動力は「人」に他なりません。デジタル化が加速し、ITを活用した効率的な働き方が取り入れられても、人が働く理由や重要性が変わることはないと思います。

社員がいきいきと働くことができる環境づくりは、お客さまの課題を解決し、「新しい豊かさ」を生み出すために何より大切なことだと言えるでしょう。ヤンマーグループでは、挑戦の芽を育て後押しする人材育成が根付いており、この受け継がれてきた想いを“人や、未来に可能性という花を咲かせ続ける”という意味を込めて“HANASAKA（ハナサカ）”と名付けました。多様なバックグラウンドからなる人材が心豊かに働き、チャレンジし続けることで、イノベティブな発想が生まれ、これまでになかった社会価値を創造することができると考えています。次世代を担う若手のみならず、さまざまな領域で人を育て、未来を育む機会をよりいっそう支援していきます。

“社会価値を生み出す200年企業”を目指して

ヤンマーグループは、時代の変化に柔軟に対応し、テクノロジーの力を通じて人間と自然の豊かさを両立した新しい豊かさを実現するために挑戦する企業であり続けます。110周年を迎えた今年、次の100年に向けて私たちはすでに歩み始めています。「社会価値を生み出す200年企業」になる、それが私たちの目指すものです。この大きな目標を実現していくために「YANMAR GREEN CHALLENGE 2050」と「HANASAKA」を2つの柱として、グループが“ONE YANMAR”として結束することでお客さまと社会の課題を解決し、新たな価値を提供してまいります。

理念体系



ミッションステートメント

わたしたちは
自然と共生し
いのち
生命の根幹を担う
食料生産とエネルギー変換の分野で
お客様の課題を解決し
未来につながる社会と
より豊かな暮らしを実現します。

ブランドステートメント

A SUSTAINABLE FUTURE

—— テクノロジーで、新しい豊かさへ。 ——

グループビジョン

お客様が得る生涯価値を最大にすることで
お客様のゆるぎない信頼を獲得する。

理念体系と事業・部門の任務とビジョンをつなぐものであり、ヤンマーグループが目指すべき目標像とお客様への価値提供の姿勢を示しています。

創業者の精神

美しき世界は感謝の心から

燃料報国

創業者の精神とは、ヤンマーの企業活動の原点であり、創業者から代々受け継がれ、未来へ引き継ぐべきヤンマーのDNAです。

行動指針（YANMAR11）

ヤンマーグループ全役員・社員を対象とする

1. お客様にとっての価値を自問自答し、
最適ですぐれた品質のソリューションを提供せよ。
2. 現場、現物、現実を直視せよ。
3. 結果を出すことに執念を持て。
4. 受身になるな。
自らが活動の起点となれ。
5. 世界で勝てるスピードで動け。
6. 当たり前を疑え。創意工夫せよ。
7. あらゆる壁を壊せ。
連携し、総合力を発揮せよ。
8. 同質化するな。
異なる意見をぶつけあえ。
9. 安住するな。世界に挑め。
10. 将来目標を持て。自分を磨け。
11. 社会規範を遵守せよ。
社会課題の解決に貢献せよ。

行動指針は、理念体系を実現するための行動や判断の指針となるものです。

私たちにとって最も大切なお客様に関わる指針から始まり、自己研鑽やコンプライアンスに関する指針で締めくくっています。

私たちのパーパス

› 詳しくはこちらをご覧ください

ミッション実践活動

ヤンマーグループは、2012年に策定したミッションステートメントと行動指針（YANMAR11）を、全社員が理解し、実践することを目的に、さまざまな「ミッション浸透活動」に取り組んできました。

ヤンマーグループに入社した社員や、新たにヤンマーグループとなった会社の社員には浸透活動として、ミッション研修の実施を継続。また、既に入社している社員には、よりミッションの実践につなげるため、国内外の当社グループ全体で取り組んでいる「ミッションワークショップ」をはじめ、改善活動やチャレンジした取り組みを発表し、相互啓発の促進と互いを称賛する「YANMAR Grand Prix（Y-GP）」の開催などを通じて、社員が自律的に意識と行動を変え、お客様にとっての生涯価値向上、社会課題の解決につなげる活動に取り組んでいます。

理解

世界各地で、「ミッションワークショップ」を開催

当社グループのミッションステートメントを、グループ社員が正しく理解し、行動につなげてもらうため、ミッションの浸透活動を行いました。2021年度は、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響もあり、各地でのミッションワークショップは中止し、代わりに新入社員等の階層別研修に、ミッションへの理解を深めるプログラムを含めました。ミッションステートメント策定から10年を迎え、今後もヤンマーグループ社員全体の行動変革の機会となる仕組みを継続的に検討していきます。



実践

組織横断する課題解決力の向上

お客様への生涯にわたる提供価値向上、そしてお客様の課題解決のためには、社員による自律的な改善活動が必要となります。組織横断する課題解決力の向上と、全社員による課題解決の促進を目指し、国内外で、課題解決手法の展開も図っています。



共有

「YANMAR Grand Prix (Y-GP)」を創設

2022年2月、「2021年度YANMAR Grand Prix (Y-GP)」の大会審査会をオンラインで開催しました。実績を伴う成果を表彰する「業績向上賞」、経営に貢献する改善改革活動を表彰する「改善・チャレンジ賞」の2部門で表彰を行い、計15チームを表彰しました。

これまで、自発的に改善、挑戦する文化を醸成するための「ヤンマーグループYWK大会」や、士気の高揚と職場組織の活性化を図る「ヤンマーグループ表彰・特別表彰」を実施してきましたが、2021年度はこれらの活動を統合し、Y-GPを創設しました。

当日は各機能部門の代表者が改革・改善の思いを発信し、参加者で共有することにより、今後の改善活動や挑戦する文化の醸成につなげました。

展開

社員の声

2021年3月に、アグリ事業のヤンマー農機製造とヤンマーアグリが統合し、人事総務部門も一つになりました。

各社での「定型業務」を統一し、かつ業務の効率化を図るべく、統合前から半年以上にわたり部門全体で取り組んできました。この改善活動が実を結び、「定型業務の70%工数削減」というゴールを達成したこと、またそれにより「YANMAR Grand Prix (Y-GP) 金賞」を受賞できたことを部門全体で歓喜しています。また、別々の会社の社員同士がゴールに向かって一丸となったことは、非常に大きな意義があったと感じています。

人事総務部では、引続き部門全体で改善活動に取り組み、業務の効率化に向けチャレンジを続けていきます！



Y-GP改善・チャレンジ賞「管理間接部門」で金賞を受賞したヤンマーアグリ (New Nexus & Generation) のメンバー一同



事業フィールド

ヤンマーグループの事業フィールドは
私たちが暮らす
「大地」「海」「都市」そのものです

ヤンマーグループが対象とする事業フィールドは「大地」「海」「都市」。それぞれのフィールドでは、創業の原点を受け継ぎ、高品質で高い信頼性を誇るエンジン事業、豊かな食料生産の実現に向けグローバルに展開するアグリ事業、海洋環境との共生を目指すマリン関連事業、省エネルギー技術の多様な展開に取り組むエネルギーシステム事業、多用途の建設機械を提供する建機事業、オリジナリティの高い製品を開発するコンポーネント事業など7つの事業が独自の強みを発揮し、多彩なソリューションを展開しています。

7つの事業

エンジン事業

小形エンジン

産業用小形ディーゼルエンジンのパイオニアとして、業界トップクラスの商品の生産・販売・開発・サービスを行っています。

- 産業用小形ディーゼルエンジン、ガスエンジン、燃料噴射系精密部品など

大形エンジン

生産・販売・開発・サービスが一体となり、船舶の長い生涯におけるお客様にとってのエンジンの価値（LCV:生涯価値評価）の向上を目指しています。

- 船舶/陸用ディーゼルエンジン、ガスエンジン、ガスタービンおよび関連システム商品

アグリ事業

お客様の農業経営のサポートから、ICT等の最先端技術を採用したスマート農業まで、持続可能な農業の実現を目指しています。

- トラクター、コンバイン、田植機、耕うん機、農業施設、無人ヘリ、関連商材など

マリン関連事業

世界中の海のさまざまなシーンに環境性能を兼ね備えた高出力なマリンエンジン、快適性・操作性に優れた漁船やプレジャーボート、水産業を支える海洋設備など幅広い商品を開発・提供しています。

- マリンディーゼルエンジン、海洋設備製品、FRP製プレジャーボート、小型漁船など

エネルギーシステム事業

省エネ・BCPに貢献するコージェネレーションやGHP、非常用発電機などのトータルエネルギーソリューションを実施。バイオマス発電等の再エネ分野にも注力しています。

- コージェネ、バイオガスコージェネ、GHP、非常用発電システム、ポンプ駆動システムなど

建機機械事業

小型建設機械のパイオニアとして業界をリードしています。世界初の後方超小旋回機「ViOシリーズ」をはじめ、発電機や投光機などの汎用商品を幅広く展開しています。

- ミニショベル、ホイロローダー、キャリア、小型発電機など

コンポーネント事業

独自の油圧制御・歯車加工技術を基盤にさまざまな駆動システムを開発・製造しています。これらの技術は、農機や船舶などの幅広い分野で活躍しています。

- 油圧機器、歯車、トランスミッション、マリンギヤ、工作機械など

食・住宅設備機器事業

一次産業の持続的な発展と豊かな食生活の創造を目指し、生産支援サービスや食品流通、キッチン等の食空間の提供まで食・住領域におけるソリューションビジネスを展開しています。

- 食材の販売、一次産業生産支援サービス、住宅設備機器販売など

事業フィールド

ヤンマーグループの事業フィールドは 「大地」「海」「都市」そのものです

ヤンマーグループが対象とする事業フィールドは「大地」「海」「都市」。それぞれのフィールドでは、創業の原点を受け継ぎ、高品質で高い信頼性を持つエンジン事業、豊かな食料生産の実現に向けグローバルに展開するアグリ事業、海洋環境との共生を目指すマリン関連事業、省エネルギー技術の多様な展開に依り幅広いエネルギーシステム事業、多用途の建設機械を提供する建機事業、オゾンリチアの新しい製品を開発するコンポーネント事業など7つの事業が独自の強みを発揮し、多様なソリューションを展開しています。

● 小型エンジン 産業用小型ディーゼルエンジンのバイオエネとして、業界トップクラスの商品力と品質・開発・サービスを実現。●産業用小型ディーゼルエンジン、ガスエンジン、燃料噴射系統部品など	● 大型エンジン 生産・販売・開発・サービスが一体となり、船舶の長い生涯にわたるお客様にとってのエンジンで信頼性の高い生産設備の維持に貢献しています。●船舶用ディーゼルエンジン、ガスエンジン、ガスタービンおよび関連システム部品	● アグリ事業 お客様の農産経営のサポートから、IoT等の最先端技術を採用したスマート農業まで、持続可能な農業の実現を目指しています。●トラクター、コンバイン、田植機、耕うん機、農業施設、無人ヘリ、関連部品、IT開発プラットフォーム	● マリン関連事業 世界中の海の上でさまざまなシーンに最適性能を兼ね備えた高出力のマリンエンジン、快適な乗り心地と優れた操舵性のマリンギヤ、水陸兼用車などの幅広い製品を開発・提供しています。●マリンディーゼルエンジン、水陸両用車、IT開発プラットフォーム
● エネルギーシステム事業 省エネ・BCPに貢献するコージェネレーションやGHP、非常用発電機などの幅広いエネルギーソリューションを実現。●バイオマス発電等の再エネ分野に注力しています。●コージェネ、バイオガスコージェネ、GHP、非常用発電システム、ポンプ駆動システムなど	● 建設機械事業 小型建設機械の「パイオニア」として業界をリードしています。世界初の後方超小旋回機「ViOシリーズ」をはじめ、発電機や投光機などの汎用商品を幅広く展開しています。●ミニショベル、ホイロローダー、キャリア、小型発電機など	● コンポーネント事業 独自の油圧制御・歯車加工技術を基盤にさまざまな駆動システムを開発・製造しています。これらの技術は、農機や船舶などの幅広い分野で活躍しています。●油圧機器、歯車、トランスミッション、マリンギヤ、工作機械など	● 食・住宅設備機器事業 一次産業の持続的な発展と豊かな食生活の創造を目指し、生産支援サービスや食品流通、キッチン等の食空間の提供まで食・住領域におけるソリューションビジネスを展開しています。●食材の販売、一次産業生産支援サービス、住宅設備機器販売など

大地 Land
 “農業”を“食農産業”へ
 ヤンマーは農業機械の提供を通して、生命の根源を担う食料生産を支えました。将来に向けて持続可能な農業を実現するために、ICTの活用や新たなソリューションの提供によりヤンマーは“農業”を“食農産業”へと変化させていきます。

海 Sea
 人と海洋環境との理想的な共生
 快適なマリンレジャーや、安全な航海と環境との調和を追求した船舶用エンジン・推進システムの開発。さらに、水産業における漁業の活性化や養殖技術の多様展開など、人と海洋環境との理想的な共生を目指しています。

都市 City
 エネルギーの有効活用
 官民さまざまな施設やビジネス環境、住環境が集積する都市で、再生可能エネルギーの活用や、コージェネによる電力・熱へのエネルギー変換システム、節電に貢献する超高効率ガスヒートポンプエアコン(GHP)など、次世代の街づくりにあわさしいエネルギーの有効利用を目指しています。

PDF ヤンマーグループの事業フィールドのイラストを拡大する (PDF:1.08 MB)

<大地>

“農業”を“食農産業”へ

ヤンマーは農業機械の提供を通して、生命の根幹を担う食料生産を支えてきました。

将来に向けて持続可能な農業を実現するために、ICTの活用や新たなソリューションの提供によりヤンマーは“農業”を“食農産業”へと進化させていきます。

新規事業領域への参入エンジン



エンジン事業 小形エンジン 立形水冷ディーゼルエンジン 4TN107、立形水冷ガスエンジン 4TN88G

これまでの小形産業用エンジン事業領域を拡大することを目的に、超低燃費・高出力の4TN107（ディーゼル）/4TN88G（ガス）を開発。世界中の産業用機械のLCV向上に貢献します。

日本で培った技術で世界の農業生産に貢献



アグリ事業 海外向け YMシリーズトラクター

ハイパワー、低燃費の直噴ディーゼルエンジンを搭載、操作性や耐久性などの基本性能の追求により洗練されたデザインに。日本で育ったヤンマートラクターが、今、世界で活躍しています。

ロボットとICTで、より確かに農業経営をサポート



アグリ事業 ヤンマースmart農業

最先端の農業機械とデータ取得・運用を考えたシステムで、省力化・高能率化・高精度化を実現し、農業が直面する労働力不足やコスト削減、技術伝承、大規模化等の課題を解決していきます。

<海>

人と海洋環境との理想的な共生

快適なマリンレジャーや、安全な航海と環境との調和を追求した船舶用エンジン・推進システムの開発、さらに、水産業における漁業の活性化や養殖技術の多面展開など、人と海洋環境との理想的な共生を目指しています。

小形軽量・高出力に加え、
加速性と静粛性を備えたマ
リンエンジン



マリン関連事業

マリンレジャー用エンジン 4LVシ リーズ

従来のヤマハエンジンの特徴に加え、低速トルクと静粛性の向上を実現。150~250PSをラインナップし、セイルボートからパワーボートまで幅広い用途で操船の楽しさを提供します。

1クラス上の釣り機能・航
走性能・居住性を備えたニ
ューボート



マリン関連事業

フィッシングボート EX28C

EXシリーズの特徴である釣り機能は継承し、クラス最大級のフィッシングスペース、新型電制エンジンの搭載および快適な居住空間等、実際のフィッシングシーンに適した仕様を装備しています。

国内メーカー初、中国国内
の排出ガス規制認証を取得



エンジン事業 大形エンジン

船舶用ディーゼル主機関6AYEシ リーズ、EY26Wシリーズ

船舶用主機関にて、2019年7月からの1次規制、2022年7月からの2次規制の認証を取得しました。今後も海洋環境保護のため各国規制の認証取得に取り組んでまいります。

<都市>

エネルギーの有効活用

官民さまざまな施設やビジネス環境、住環境が集積する都市で、再生可能エネルギーの活用や、コージェネによる電力・熱へのエネルギー変換システム、節電に貢献する超高効率ガスヒートポンプエアコン（GHP）など、次世代の街づくりにふさわしいエネルギーの有効利用を目指しています。

省エネと節電を両立するガス冷暖房システム



エネルギーシステム事業 GHP XAIR III Lシリーズ

省エネルギー・高効率でCO₂排出量を大幅に削減。コンパクト化を実現し、建物屋上などの狭い場所にも設置しやすくなりました。さまざまな施設でお客様の快適な空間づくりを実現します。

市場ニーズにベストマッチした油圧ショベル SV40



建機事業 SV40

北米向けに発売されたSV40は、クラストップの掘削力と安定性を確保しつつ、狭所での機動性も両立した後方超小旋回型ショベルで、自在に動くブレードも新たに設定し、多様な市場ニーズに対応しました。

歯車の高精度歯面および高能率生産に貢献する神崎歯車研削盤



コンポーネント事業 歯車研削盤GB150

歯車の高精度歯面仕上げ設備として大手自動車メーカーに採用されており、大幅なギャノイズ低減に貢献することで、自動車の静音化に寄与しています。

私たちはミッションステートメントの実践と、
“A SUSTAINABLE FUTURE”の実現に向け、
事業を通じて直面するさまざまな社会課題の解決に取り組み、
SDGsの達成に貢献していきます。

CSR・環境活動特集

私たちはミッションステートメントの実践と、
“A SUSTAINABLE FUTURE”の実現に向け、
事業を通じて直面するさまざまな社会課題の解決に取り組み、
SDGsの達成に貢献していきます。

ヤンマーグループは、ミッションステートメントで掲げる、生命の根幹を担う「食料生産」と「エネルギー変換」の分野で、世界最先端のテクノロジーを通じて、お客様の課題解決に取り組んでいます。このミッションステートメントの実践こそがヤンマーグループのCSRであり、ブランドステートメント「A SUSTAINABLE FUTURE —テクノロジーで、新しい豊かさへ。—」で描く4つの未来像を実現するために欠かすことのできない理念です。私たちは、ミッションステートメントの実践とブランドステートメントの描く4つの未来像の実現に向けて、事業を通じて直面する社会課題解決のため、「YANMAR GREEN CHALLENGE 2050」などに取り組み、SDGsの目標達成に貢献していきます。

人と自然が共存する豊かな社会を創造する。

MISSION

わたしたちは

自然と共生し

いのち
生命の根幹を担う

食料生産とエネルギー変換の分野で

お客様の課題を解決し

未来につながる社会と

より豊かな暮らしを実現します。

A SUSTAINABLE FUTURE

—— テクノロジーで、新しい豊かさへ。 ——

ミッション
ステートメント

ヤンマーと
関連が深い
社会課題

エネルギー問題



自然災害



気候変動



食料問題



労働環境



労働力の
慢性的な不足



解決に
貢献できる
テーマ

- 温室効果ガス (GHG) 排出量の削減 ● 危険な仕事からの解放 ● 大規模農業への対応
- 再生可能エネルギーの推進 ● 作業の省力化、効率化 ● 担い手農家の効率化による生産性向上
- 省エネルギーの追求 ● 新たな価値創出による安定的な収入 ● 災害や天候不順による農産物への影響
- 未利用エネルギーの活用 ● 災害に強いまちづくり ● 後継者不足による離農

「A SUSTAINABLE FUTURE」が掲げる4つの未来像



VISION01 省エネルギーな暮らしを実現する社会

エネルギーの可能性を拡大。安価・安全な動力、電力、熱を、いつでも必要なとき必要なだけムダなく使えること。

- ▶ ヤンマーパワーテクノロジー (株) の事例
- ▶ ヤンマーエネルギーシステム (株) の事例



VISION02 安心して仕事・生活ができる社会

厳しい労働を、快適な労働へ。誰もが気持ちよく働いて安定した収入を得ると同時に、自然とともに心豊かに暮らせること。

- ▶ ヤンマーアグリジャパン (株) の事例
- ▶ ヤンマーエネルギーシステム (株) の事例



VISION03 食の恵みを安心して享受できる社会

おいしく安全で栄養豊富な食料を、世界中いつでもどこでも。あらゆる人が、もっと健やかに生活できること。

- ▶ ヤンマーeスター (株) の事例
- ▶ ヤンマーグリーンシステム (株) の事例



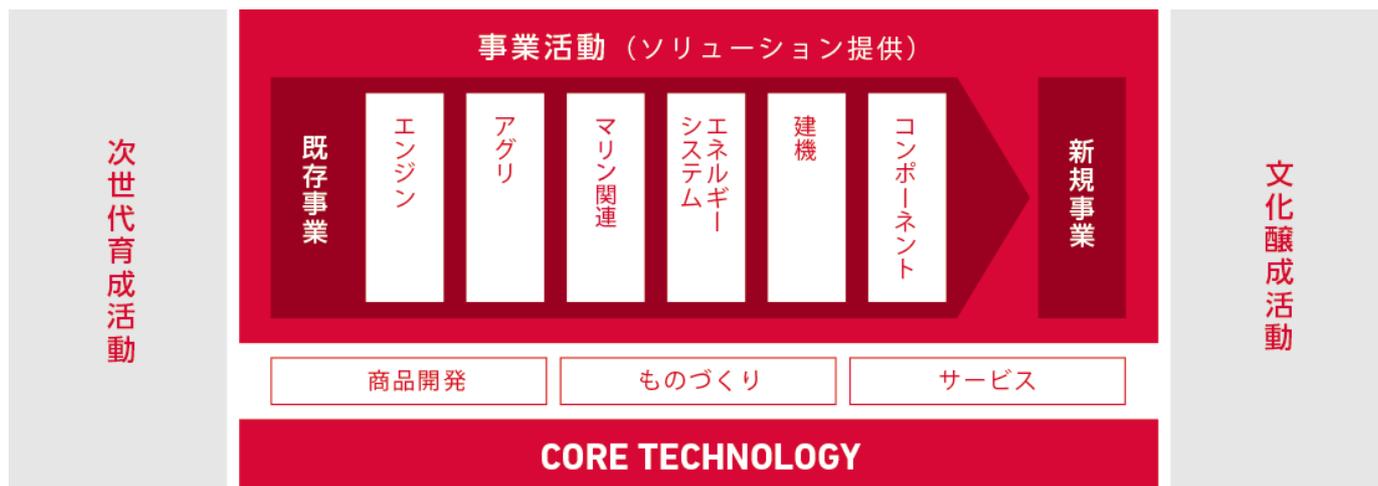
VISION04 ワクワクできる心豊かな体験に満ちた社会

仕事も余暇も心ゆくまでぞんぶんに愉しめる毎日を実現。あらゆる人の生活のクオリティを高めていくこと。

- ▶ ヤンマーホールディングス (株) / ヤンマーマリンインターナショナルアジア (株) の事例
- ▶ わくわくパーククリエイト (株) の事例

ヤンマーの企業活動を通じた貢献

関連する主なSDGs



▶ 次世代育成活動／文化醸成活動について詳しくはこちら

対話と協働



お客様

お客様の課題を解決する安全で高品質な商品・サービスを迅速に開発・提供し、お客様に信頼いただけるよう努めています。



従業員

従業員一人ひとりの個性と多様性を尊重し、安全で快適な職場環境づくりと、グローバル人材の育成を進めています。



ビジネスパートナー

国内外の販売店・特約店、サプライヤーとのコミュニケーションを深め、良好なパートナーシップを構築しています。



地域社会

「地域社会と共に歩み、共に生きる」ため、地域の課題解決に向け、住民と一緒にさまざまな活動に取り組んでいます。



環境

持続可能な社会の実現に向け、地球温暖化防止や、資源の有効活用、環境負荷物質の低減、生物多様性に取り組んでいます。

▶ 過去のCSR・環境活動特集はこちら

YANMAR GREEN CHALLENGE 2050

YANMAR GREEN CHALLENGE 2050



ヤンマーホールディングス株式会社
取締役 技術本部長 (CTO)
川建 治

“A SUSTAINABLE FUTURE”の実現に貢献する企業であり続けるため、ヤンマーグループは、「YANMAR GREEN CHALLENGE 2050」を策定しました。「循環する資源を元にした環境負荷フリー・GHGフリーの企業になる」ことを目指し、①「グリーンハウスガス (GHG) 排出量ゼロの企業活動を実現する」、②「循環する資源を元にした環境負荷フリーの企業活動を実現する」、③「お客様のGHG排出ネガティブ・資源循環化に貢献する」という三つの課題に挑戦します。

A SUSTAINABLE FUTURE

—— テクノロジーで、新しい豊かさへ。 ——

循環する資源を元にした環境負荷フリー・GHGフリーの企業になる。

Challenge 1

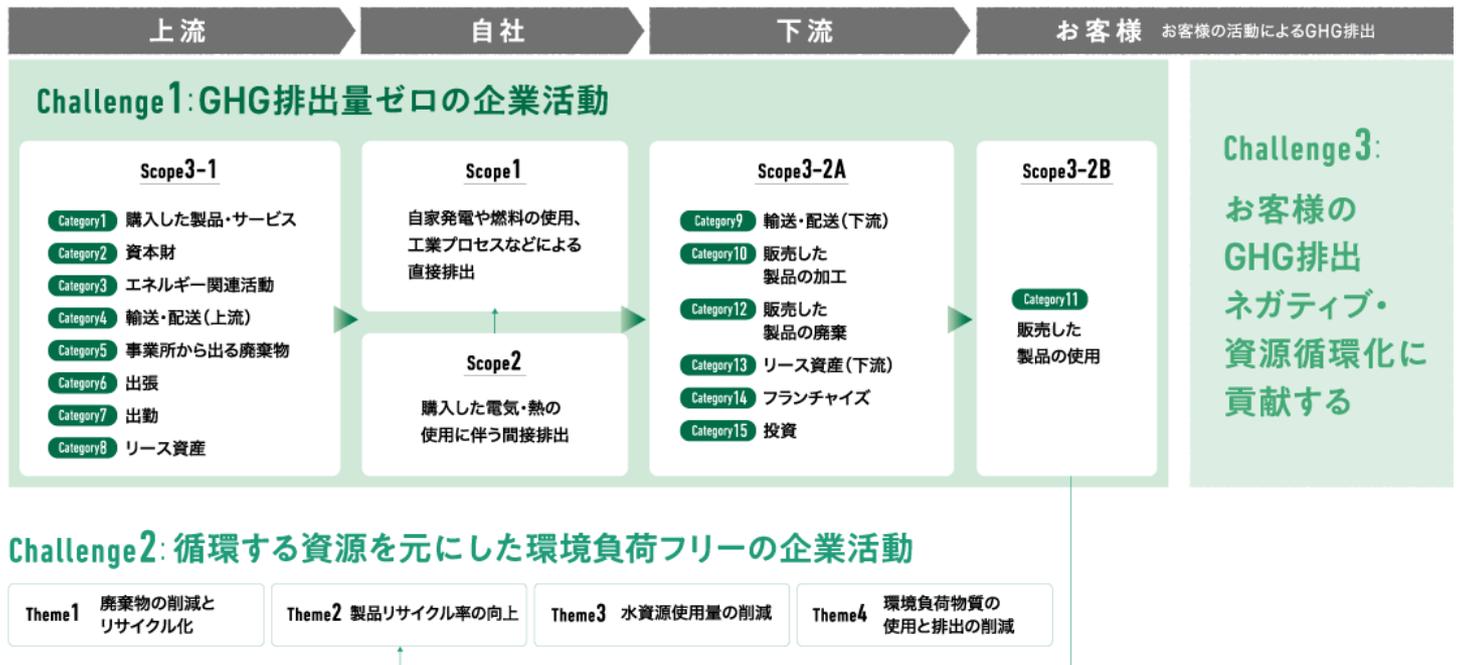
グリーンハウスガス(GHG)
排出量ゼロの
企業活動を実現する

Challenge 2

循環する資源を元にした
環境負荷フリーの
企業活動を実現する

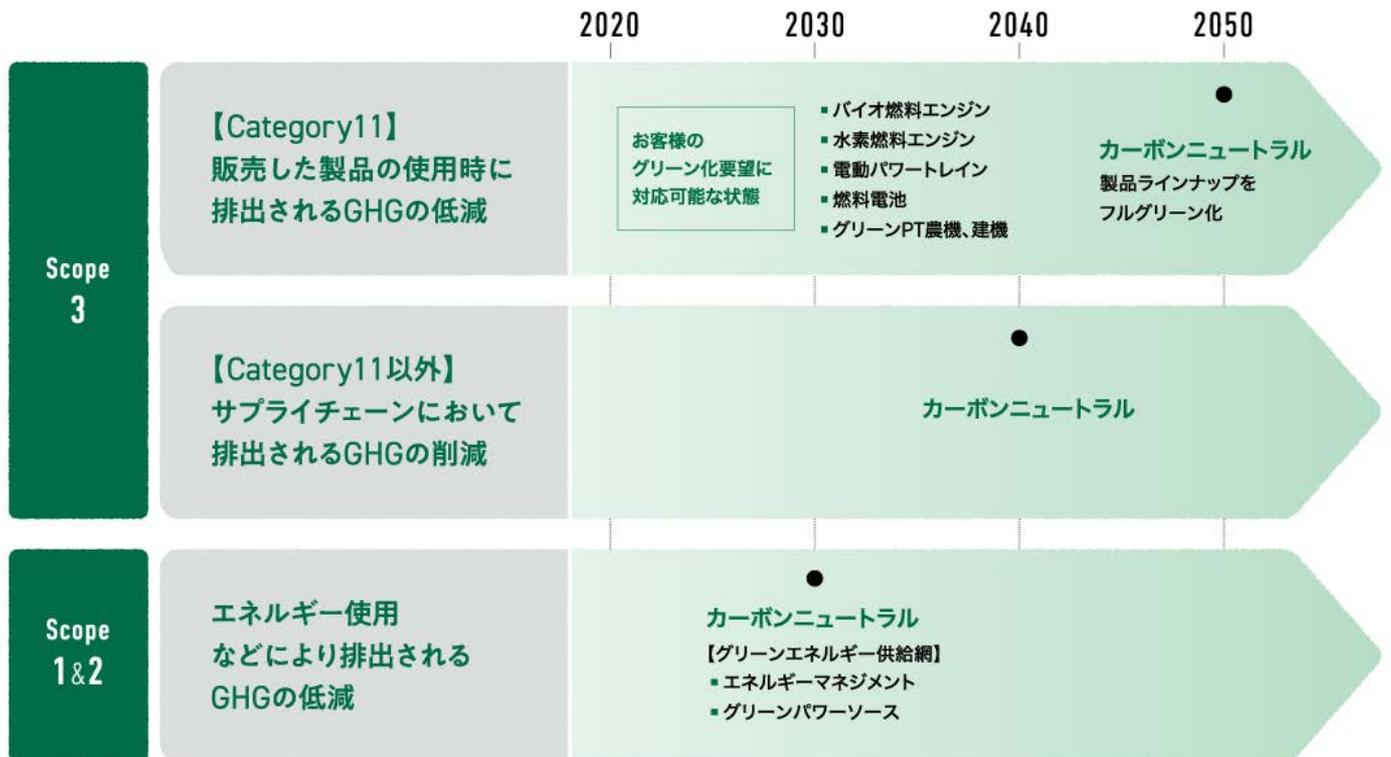
Challenge 3

お客様の
GHG排出ネガティブ・
資源循環化に貢献する



Challenge 1

グリーンハウスガス（GHG）排出量ゼロの企業活動を実現する



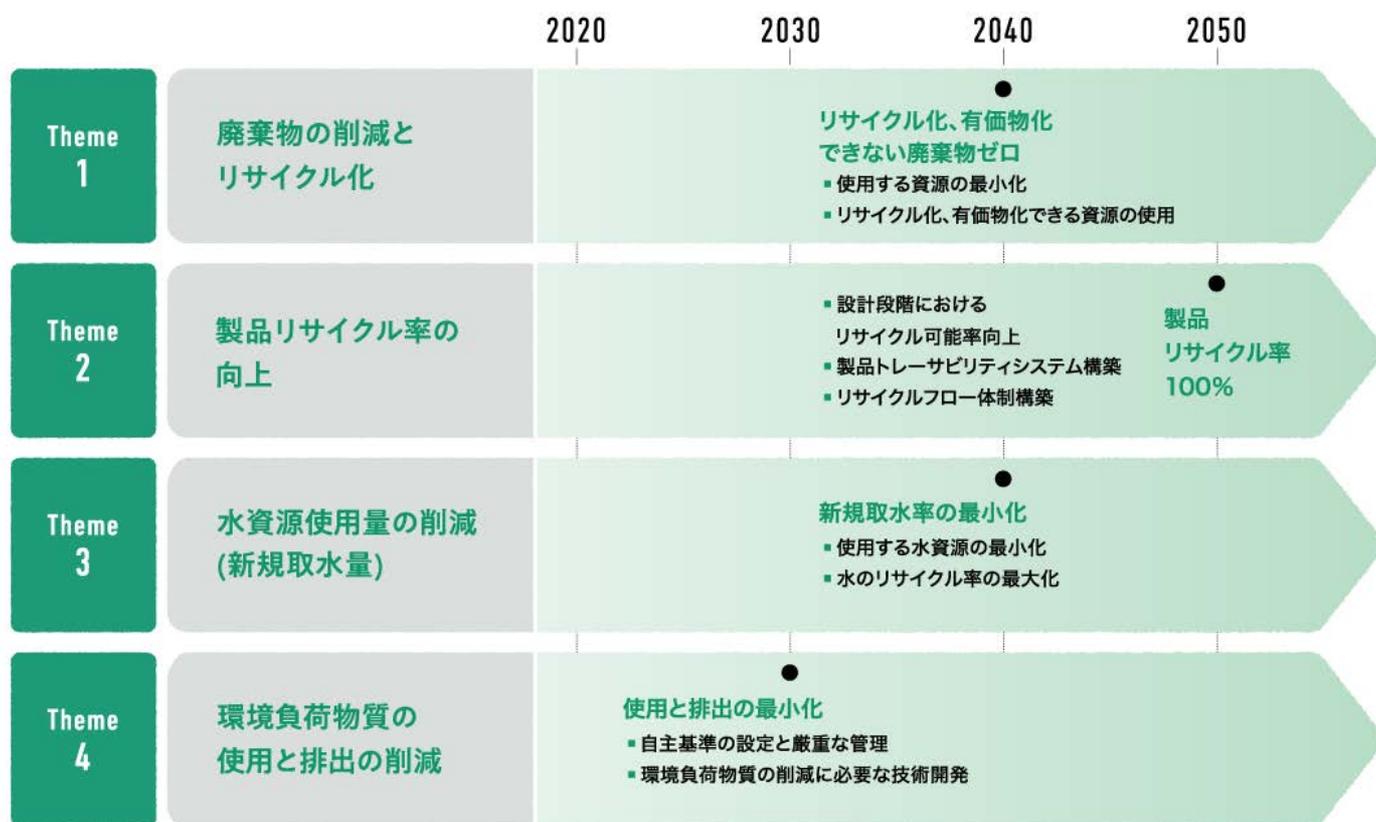
Challenge 1では、企業活動から排出されるGHG排出量の削減に取り組みます。Scope 3については、当社グループの排出量の約9割を当社グループが販売した製品の使用による排出が占めています。

製品の高効率化を進めるとともに、お客様の利便性を損なうことなく、水素やバイオ燃料などの対応エンジン、電動パワートレイン、燃料電池システム、多様なグリーンエネルギーに対応できるグリーンパワートレインとそれらを搭載した農業機械や建設機械などの開発、市場投入を推進し、2050年までにカーボンニュートラルを実現する計画です。

また、Scope1と2は、最小のエネルギーによる活動を実現する経営基盤を構築するとともに、自社開発のエネルギーマネジメントシステムと、グリーンパワーススをコアにしたグリーンエネルギー供給体制を構築し、2030年までにカーボンニュートラルを実現します。

Challenge2

循環する資源を元にした環境負荷フリーの企業活動を実現する



Challenge2では、4つのテーマに取り組みます。テーマ1「廃棄物の削減とリサイクル化」では、企業活動における資源活用の最小化と、2040年までに使用する資源はすべてリサイクル可能なものにします。

テーマ2「製品リサイクル率の向上」では、設計段階でのリサイクル可能率の向上、製品トレーサビリティシステムとリサイクルシステムの構築により、2050年までに当社グループが販売するすべての製品をリサイクル可能にします。

テーマ3「水資源使用量の削減」については、企業活動のすべてのシーンで使用する水資源を最小化すると同時に、水のリサイクル率を最大化し、2040年までに、新規取水率の最小化に取り組みます。

テーマ4「環境負荷物質の使用と排出の削減」については、環境負荷物質に対し、世界基準より厳しい自社基準を設定、常に最新の状態で維持し、これに基づき、設計、調達、生産、物流、サービスの各工程での厳重な管理（禁止、削減、回避）を実施すると同時に、環境負荷物質の削減に必要な技術開発を推進することで、2030年までに環境負荷物質の使用と排出の最小化を実現します。

Challenge3

お客様のGHG排出ネガティブ・資源循環化に貢献する

お客様の活動そのものを、GHGネガティブ・資源循環化するソリューションを提案

Challenge3は、「お客様の活動そのものをGHGネガティブ・資源循環化する新しいソリューション」を提案・事業化する、積極的なGHG低減活動です。たとえば、エネルギー変換分野では、すでに提供しているエネルギーマネジメントシステムに加え、廃熱を利用可能な電気に変換するソリューションなど、お客様の活動におけるエネルギー変換時やエネルギー使用時に発生しているロスを最小化するソリューションなどの提供を目指します。

また、食料生産分野では、肥料や農薬などの投入資材を最小化するためのソリューション、食料生産時に発生する残さや食品残さを生産資材やエネルギーとして再利用するソリューションなどの提供を目指します。

地産地消型の 低GHGエネルギー供給

農機・漁船などの高性能化&ゼロエミッション化

- 作業アシスト、Robot
- 電動化、ハイブリッド化
- 低燃費化
- 水素エンジン、FC

低GHGな肥料、餌料、薬剤および 新規タンパク資源の生産技術

低GHG栽培・養殖施設

- Smart Green House
- 陸上循環養殖

低GHGな流通 鮮度保持

低肥料／低餌料・低農薬／低薬品と生産性向上の両立

- 精密農業／精密養殖
 - ・生育モニタリング・環境センシング・施肥、施餌、防除の制御
- 土壌／生け簀および農漁業資材
 - ・土づくり／水環境づくり、微生物活用、高機能餌料生産、育種（耐病性／餌料効率、・・・）

農漁業残さ、食品残さの活用

- もみ殻ガス化発電&生成燻炭の利用
- 剪定枝ガス化発電&生成バイオ炭の利用
- コンポスト&たい肥利用

VISION

01

省エネルギーな暮らしを
実現する社会

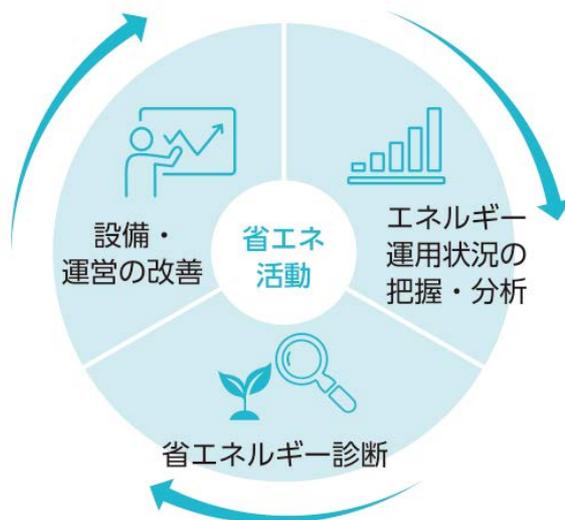
VISION01

省エネルギーな暮らしを実現する社会

目指す姿

エネルギーの可能性を拡大。安価・安全な動力、電力、熱を、
いつでも必要なとき必要なだけムダなく使えること。

VISION-01の社会を実現するために貢献できる主な製品・サービス



エネルギーマネジメントシステム



4TN107

産業用ディーゼルエンジン

エネルギーの運用状況の把握・分析、適切な省エネ診断により、施設全体でエネルギー使用を最適化し、省エネルギーに貢献します。

これまでの産業用小形ディーゼルエンジン事業領域を拡大することを目的に、超低燃費・高出力エンジンを開発。最新の欧州Stage V規制にも適合しています。

関連する主なSDGs



VISION-01に関連し解決すべき社会課題



気候変動問題
世界の平均気温が2041～2060年に
1.9 - 3.0℃ 上昇
出典：IPCC Sixth AR WG1 SPM (2021)
※SSP5-8.5シナリオの場合

都市化問題
2050年に世界人口の
68% が都市部に集中
出典：United Nations, 2018 Revision of World
Urbanization Prospects. (2018)



- 温室効果ガス (GHG) 排出量の削減
- 再生可能エネルギーの推進
- 省エネルギーの追求
- 未利用エネルギーの活用

事業活動を通じた貢献

ヤンマーパワーテクノロジー株式会社

ゼロエミッション船の実現に向けて
「舶用水素エンジンおよびMHFSの開発」が
NEDO「グリーンイノベーション基金事業」に採択

関連する主なSDGs



顧客の課題

脱炭素化の世界的な機運が高まるなか、国際海運分野でもさらなる温室効果ガス (GHG) の排出削減が喫緊の課題となっています。国際海事機関 (IMO) は、当該分野からのGHG排出量を2050年に半減させ、今世紀中の早期にゼロとすることを旨とする「GHG削減戦略」を2018年に採択し、2023年までに改定 (強化) を予定しています。また、2021年10月、日本政府および日本の海運業界も「2050年までに国際海運からのGHG排出ネットゼロを目指す」ことを発表しています。

※ 参考：国際海運GHGゼロエミッションプロジェクト『国際海運の2050年カーボンニュートラル達成に向けて』

ソリューション

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）によるゼロエミッション船の実用化に向けた「次世代船舶の開発」プロジェクトが2022年1月から開始されています。ヤンマーパワーテクノロジー（YPT）は、川崎重工業株式会社（川崎重工）、株式会社ジャパンエンジンコーポレーション（J-ENG）と共に、「船用水素エンジンおよびMHFS※1の開発」を提案し、本プロジェクトへの参画を果たしています。



補機用中・高速4ストロークエンジン

船用水素エンジンは、川崎重工が中速4ストロークエンジン、当社が中・高速4ストロークエンジン、J-ENGが低速2ストロークエンジンの開発を担当し、3社が同時並行で各種の取り組みに着手。さまざまな用途に対応可能なエンジンラインアップを2026年頃※2に完成させるとともに、船社、造船所と協力し、実船での実証運航を行うことで、社会実装につなげる予定です。

MHFSの開発は川崎重工が担当し、各社と共同で水素燃料推進システムの実現を目指すほか、共同出資新会社であるHyEng（ハイエンジ）株式会社を介して、基礎燃焼解析や材料・シール面、船級規則対応などの共通技術要素の開発、共用試験設備の利用で3社が連携を図ります。

※1 MHFS：Marine Hydrogen Fuel System（船用水素燃料タンクおよび燃料供給システム）

※2 この時点でYPTの対象は水素二元燃料中速エンジンであり、順次、水素専焼高速エンジンを開発する計画



※ 出典：川崎重工業（株）、ヤンマーパワーテクノロジー（株）、（株）ジャパンエンジンコーポレーション

提供価値

水素燃料エンジンを通じて、外航船をメインとして内航船までの幅広い用途におけるGHG排出削減に貢献します。また、船舶において必要な冗長性の確保や機関室内の省スペース化を実現し、NOx、SOx規制も満たすための水素燃料エンジンシステムを提供していきます。一方、国内海事産業の活性化などとも連動させていきます。

脱炭素社会の実現に貢献する ドイツ2G社製100%水素燃料コージェネを 2022年度内に日本国内外で販売開始

関連する主なSDGs



顧客の課題

脱炭素社会の実現に向けて、温室効果ガスの排出削減には省エネルギーの追求とともに再生可能エネルギーの利活用が欠かせません。日本でも風力発電や太陽光発電などの普及が進んでいますが、自然を相手にする特性上、エネルギー生産の変動が課題となっています。そこで、新たなエネルギー源の一つとして水素への期待が高まっています。水素エネルギーは、再生可能エネルギーなどのさまざまなエネルギー源からつくることができ、利用段階でCO₂を排出しない特徴を持っています。カーボンニュートラル達成の中長期的な切り札として、各事業者から注目を集めています。

ソリューション

ヤンマーエネルギーシステムは、ドイツの2G Energietechnik GmbH製100%水素燃料コージェネレーションシステム（CHP）について、日本を含むアジア、中東、アフリカ地域での販売契約を締結し、日本での取り扱いを2022年度内に開始します。取扱機種は、発電量115kWから750kWまでの計5機種※3を予定しています。

2022年11月をめぐりに、ヤンマーエネルギーシステムの岡山試験センターに本機を設置し、施工やメンテナンス性などの検証を行います。さらに、2023年にはお客様が現物を視察できる環境を整え、さまざまなプロジェクトや環境先進企業に向けて水素供給も含めたソリューションとして本システムを提案します。また、自社製ガスエンジンについても水素燃料に対応できるよう技術開発を進めていきます。

今後も、CHPや水素発生装置を含めたトータルエネルギーソリューションを提案し、お客様のエネルギーにおける課題解決と脱炭素社会の実現に向けた取り組みを強化していきます。

※3 試験の結果により、取扱機種や実際の数値は変更になる可能性があります



2G社製水素エンジン搭載のコージェネレーションシステムイメージ（CG）



2G社製100%水素燃料コージェネレーションシステム

提供価値

水素を燃料として高効率に電気・熱を取り出すコージェネレーションシステムの普及により、事業者の産業プロセスにおける化石燃料や購入電力の利用を抑制し、脱炭素社会に貢献することが期待できます。

VISION

02

安心して
仕事・生活ができる社会

VISION02

安心して仕事・生活ができる社会

目指す姿

厳しい労働を、快適な労働へ。誰もが気持ちよく働いて
安定した収入を得ると同時に、自然とともに心豊かに暮らせること。

VISION-02の社会を実現するために貢献できる主な製品・サービス

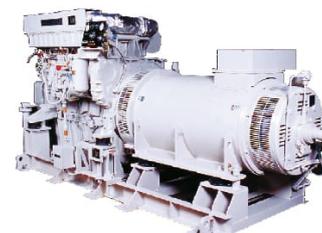


後方超小旋回油圧ショベル

本体の後部が車幅から出ないため小回りがきき、壁際での作業も後ろを気にせずに作業ができる後方超小旋回機。狭小現場での安全性や快適性を高めています。



ATG500



AY20

非常用発電システム

非常用発電システムは、自然災害などによる停電時に、さまざまな設備への電源供給を担うことで、人命の安全確保や財産の保護、復旧工事などに貢献します。

関連する主なSDGs



VISION-02に関連し解決すべき社会課題



グローバルイシュー

人権問題

推定児童労働者のうちの
7,300万人が
健康や安全を損なう危険な仕事に従事
出典：ILO, World Day Against Child Labor 2018 (2018)

貧困問題

OECD加盟国の相対的貧困の割合は
平均 **11.8%** (2019年)
出典：OECD, OECD data, Poverty rate (2019)



個別テーマ

- 危険な仕事からの解放
- 作業の省力化、効率化
- 新たな価値創出による安定的な収入
- 災害に強いまちづくり

事業活動を通じた貢献

ヤンマーアグリジャパン株式会社

人手不足や時間的制約を解決する
ロボットトラクター「YT488A」で
空港着陸帯の草刈り作業を自動化

関連する主なSDGs



顧客の課題

空港には、滑走路を中心として所定の長さも幅をもった着陸帯と呼ばれる区域があります。航空機の離着陸時における安全確保を目的として設けられており、地表面には植生が施されています。草刈りなどの定期的なメンテナンス作業が必要となるなか、近年の人手不足で作業員の確保が難しいことに加えて、航空機の運行時間外での作業が中心となるなど時間的な制約も課題となっていました。また、着陸帯の維持管理費に占める草刈り関係の割合は41%※を占めており、コスト面でも大きな負担になっていました。

※ 出典：国土技術政策総合研究所資料「建設残土地盤上の空港着陸帯の植生技術に関する研究」

ソリューション

ヤンマーアグリジャパンは、興和ビルメンテナンス株式会社と共同で、空港での草刈り作業におけるロボットトラクターの活用効果を検証し、国土交通省が推進する「空港における草刈の自動化施工の導入」において、鹿児島空港にYTトラクター「YT488A ロボット仕様」を2台納入。その後、興和ビルメンテナンスを通して、国が管理する丘珠空港、北九州空港、八尾空港、那覇空港の4カ所にも計8台のロボットトラクターを順次納入しました。

当社は、農家の担い手の確保や、ノウハウの継承が課題となっていた農業の省力化・自動化の実現に向けて、2018年にSMARTPILOT®（スマートパイロット）シリーズの第一弾としてロボットトラクターを発売しました。GNSSなどの位置情報を元に作業区域・ルートを登録し、タブレットによる操作指示のみで設定ルートを自動走行して作業を行います。



YTトラクター「YT488A ロボット仕様」

ロボットトラクターの主な特長

- 専用のタブレットで、複雑な入力をすることなく自動作業の設定、開始/停止が可能。
- 事前に設定した経路において、ステアリング操作、作業機昇降、前進・後進切替え、停止、PTO入・切、車速調整などを自動で実施。
- レーザーや超音波で物体との距離を計測する安全センサーを搭載し、人の接近や障害物を検知すると条件に応じて自動で減速・停止。



空港での草刈り作業デモの様子





タブレットによる操作イメージ



提供価値

空港でのロボットトラクター採用により、これまで有人の操縦による草刈機（トラクター）で行っていた着陸帯などの草刈り、集草作業を自動化することで、作業者の人手不足解消が期待されています。

ヤンマーエネルギーシステム株式会社

**停電対応型コージェネと非常用発電機で
3日間以上の非常電源を確保し
ホテルで働く従業員とお客様の安全・安心に貢献**

関連する主なSDGs



顧客の課題

株式会社アンビ・アが運営するホテルアンピア松風閣（静岡県焼津市）では、重油焚非常用発電機の老朽化が進んでおり、設備の見直しが課題となっていました。また、エネルギー消費の特徴として、日中の電力使用量や熱需要が大きいことから、省エネルギー機器の組み合わせによる効率的な運用が求められていました。

ソリューション

ヤンマーエネルギーシステムは、東海ガス株式会社、I・T・O株式会社と共同で、BOS※2仕様のマイクロコージェネレーション「CP25D1Z」と非常用発電機を組み合わせたシステムを提案。各社が得意とする分野での強みを生かし、地域に密着したエネルギー企業である東海ガスが中心となって取り組みを推進することで、ホテルアンピア松風閣への導入が実現しました。

マイクロコージェネレーションは、環境負荷の低い天然ガスやカーボンニュートラルなバイオガスなどのクリーンエネルギーを使ってガスエンジン発電機により発電し、その際に発生する熱を給湯や冷暖房に有効利用することで、エネルギーロスを軽減することができます。本システムには「CP25D1Z」を8台納入しました。

停電時には、「CP25D1Z」から40秒以内に給電し、避難スペースの照明や空調の稼働を実現します。また、I・T・Oが提供する防災減災対応システム「BOGETS（ボーゲッツ）」※3により、都市ガス供給が断たれた場合にはLPG災害対応バルクから都市ガスと同等の可燃性ガスを生成し、「CP25D1Z」へのガス供給が可能となります。これらのシステムの組み合わせにより、3日間以上の非常電源を確保しました。

この取り組みは、一般財団法人コージェネレーション・エネルギー高度利用センターが主催し、新規・先導性、新規技術、省エネルギー性等において優れたコージェネレーションを表彰する「コージェネ大賞」2021年民生用部門において「優秀賞」を受賞しています。

※2 BOS：Black out Start（停電対応）の略

※3 「BOGETS（ボーゲッツ）」はI・T・O株式会社の登録商標です



BOS仕様のマイクロコージェネレーション「CP25D1Z」



ホテルアンピア松風閣に設置したコージェネレーションシステム

提供価値

電力と熱を有効利用することにより、省エネルギーとCO₂排出量の削減に貢献します。また、分散型エネルギーシステムとして、災害による停電などの非常時にも電力とガスの供給が可能となり、3日間以上の非常電源も確保します。これにより、ホテルで働く従業員とお客様の安全・安心に貢献します。

VISION

03

食の恵みを安心して
享受できる社会

VISION03

食の恵みを安心して享受できる社会

目指す姿

おいしく安全で栄養豊富な食料を、世界中いつでもどこでも。
あらゆる人が、もっと健やかに生活できること。

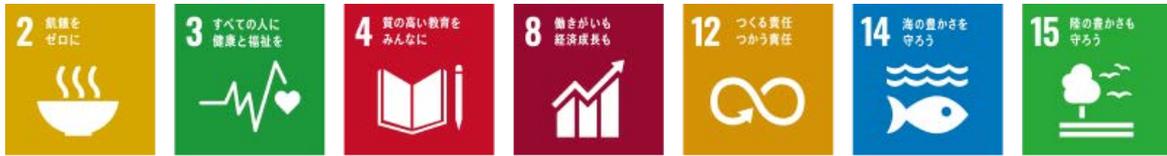
VISION-03の社会を実現するために貢献できる主な製品・サービス



食のバリューチェーン

営農計画をはじめ、土づくり、育苗、移植、収穫から販路の獲得までをつなぐ、食のバリューチェーンをトータルでサポートし、農業を魅力ある産業“食農産業”へと発展させていきます。

関連する主なSDGs



VISION-03に関連し解決すべき社会課題

グローバルイシュー

人口問題
2050年に世界の人口が
97億人超
出典：United Nations, World Population Prospects 2022 (2022)

食料問題
食料供給が2050年に
1.7倍 必要 (2010年比)
出典：農林水産省 [2050年における世界の食料需給見通し] (2019)

個別テーマ

- 大規模農業への対応
- 担い手農家の効率化による生産性向上 **海外**
- 災害や天候不順による農産物への影響
- 後継者不足による離農 **国内**

事業活動を通じた貢献

ヤンマーeスター株式会社

食品廃棄物を大幅に減量・減容し
廃棄コスト削減と資源循環サイクルを実現する
バイオコンポスター「YC100」

関連する主なSDGs



顧客の課題

食品加工の工場などから出る食品の残さや、スーパーマーケットなどで廃棄されるお弁当などの売れ残り、飲食店での食べ残しなど、私たちの身近では多くの食品廃棄物が発生しています。日本国内では年間でおよそ2,500万tもの食品が廃棄^{※1}され、その処理には多くのCO₂が発生しています。また、処理コストは年々増加傾向にあり、廃棄物対策は環境対策、コスト面からも企業にとって喫緊の課題となっています。

※1 平成30年度の食品廃棄物発生量推計（令和3年4月27日環境省報道発表より）

ソリューション

ヤンマーeスターは、農業や食品加工の際に発生する食品廃棄物を減量・減容し、資源循環サイクルを実現するバイオコンポスター「YC100」を開発し、受注販売を開始しました。「YC100」は、槽内に空気を圧送して減量・減容を促進するADI (Air Direct Injection) 方式で、1日当たり100kgの食品廃棄物をおよそ80%の減量率※2で分解処理することができ、廃棄コスト削減に貢献します。処理時の生ごみ臭を抑制する活性炭吸着方式の脱臭装置を採用することで、衛生的で周辺環境にも配慮することができます。

さらに、独自の技術で温度、風量、攪拌速度・頻度を最適に制御し、トラクターの耕うん技術を応用したロータリー方式でむらなく攪拌することで、安定した槽内環境を維持し、継続的な減量・減容ができます。また、重量測定により、食品廃棄物の入れすぎを防止します。

処理後の生成物は土壌活性剤や堆肥として農地に還元することで、資源循環型の農業を実現します。

※2 当社試験機・標準生ごみ使用時の値



バイオコンポスター「YC100」



食品廃棄物の処理後1時間



処理後24時間



ヤンマー独自の攪拌技術「ロータリー方式」



モニター画面

提供価値

食品廃棄物を有効活用する「資源循環サイクルモデル」の構築を目指します。「YC100」で分解処理した生成物は、土壌活性剤や堆肥として活用することが可能です。田畑に還元することで、資源循環型の食料サプライチェーン構築が可能となります。

ヤンマーグリーンシステム株式会社

びわ農家の省力化や、びわの高品質化を実現する ヤンマーのスマート選果システムで 長崎びわ産地のスマート農業化に貢献

関連する主なSDGs



顧客の課題

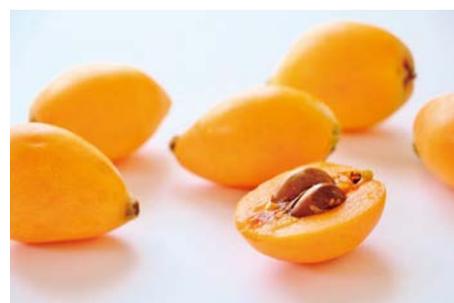
びわの生産量日本一を誇る長崎県では、近年の自然災害の増加や、流通段階における内部腐敗の発生、深刻な担い手不足や高齢化などによって、びわの栽培面積が1992年のピーク時より半以下に減少していることを受け、省力化とブランド力の強化を図っています。その一環として、2020年から農林水産省の「スマート農業技術の開発・実証プロジェクト」を活用した最新のスマート農業技術の導入・実証が行われ、びわ栽培の生産性向上への取り組みが進められています。

ソリューション

ヤンマーグリーンシステムが開発したスマート選果システムが、長崎びわ生産コンソーシアムが進める「スマート農業技術の開発・実証プロジェクト」に採用され、びわ生産の現場を支えています。

これまで、びわの出荷基準は外観を重視する一方、消費者は鮮度と食味を重視する傾向がありました。スマート選果システムは、光センサーによる糖度計測に加えて、外見から目視で確認することが難しい内部の腐敗も判別することができ、鮮度と食味の保証に役立っています。

さらに、プロジェクション・マッピングにより選果結果が表示できるため、集荷されたびわを選果機に移し替える必要がなく、びわの新鮮さの尺度である「毛じ（もうじ）」を損ないにくい出荷が可能となりました。選果結果は生産者ごとにデータが蓄積され、栽培管理にフィードバックできます。また、びわの選果と出荷作業は労働時間の多くを占めていますが、パック・箱詰め作業の効率化により、全体の作業時間を11%削減でき、出荷時の労力やコストの削減にも貢献できます。



びわ（イメージ）



びわの外観・重量・内部品質計測システム



出荷トレイのまま選果作業



プロジェクション・マッピングによる選果結果の表示

提供価値

スマート選果システムだけでなく、最新の気象予報システムや、ドローンを活用した農薬散布などのスマート農業技術は、長崎のびわ産地に大きな変化をもたらしています。省力化によるびわ農家の労力軽減や、高品質化・ブランド化による収益性向上に貢献していきます。

VISION

04

ワクワクできる
心豊かな体験に満ちた社会

VISION04

ワクワクできる心豊かな体験に満ちた社会

目指す姿

仕事も余暇も心ゆくまでぞんぶんに愉しめる毎日を実現。
あらゆる人の生活のクオリティを高めていくこと。

VISION-04の社会を実現するために貢献できる主な製品・取り組み



ヤンマーミュージアム

「やってみよう！わくわく未来チャレンジ」をコンセプトにしたチャレンジミュージアム。ワクワクするような体験を通じて子どもたちのチャレンジ精神を育みます。



フィッシングボート

クラス最大級のフィッシングスペース、新型電制エンジンの搭載および快適な居住空間等、実際のフィッシングシーンに適した仕様を装備しています。



水上パーソナルクラフト
「Wheebo」

「誰でも、自由に、ワクワクできる」をコンセプトにしたまったく新しい水上パーソナルクラフト。円形のボード上での体重移動とコントローラーの簡単操作で、水上での楽しみ方を無限に広がります。

事業の枠を超えた活動での貢献

ヤンマーホールディングス株式会社／ヤンマーマリンインターナショナルアジア株式会社

フラッグシップクルーザー「X47 Express Cruiser」が ドイツの「iFデザインアワード2022」を受賞

ヤンマーホールディングスとヤンマーマリンインターナショナルアジアが協働で取り組んでいる「X47 Express Cruiser」が、iF International Forum Design GmbH主催の「iFデザインアワード2022」を受賞しました。「iFデザインアワード」は、ドイツで1953年から続く世界で最も権威のあるデザイン賞の一つです。国際的なデザインの専門家が集まり、厳正で中立な審査基準に基づいて評価し、受賞デザインを選定しています。

「X47」は、2012年のヤンマー創業100周年を機にスタートした「プレミアムブランドプロジェクト」の一環で、ヤンマーブランドのフラッグシップモデルとして誕生した「X39」に続く最新モデルです。奥山清行氏によるデザインの47フィートのクルーザーで、マリーナから高速で島々まで移動し、家族で無人島や洋上で過ごすアイランドホッピングや、アーバンクルージングという新しいマリンスタイルを提案するクルーザーとして開発しました。

「X47」は、「プロダクト」分野において、高い走行性能がありながら、自宅のように快適に過ごせる空間・設備や、ヤンマー独自のジョイスティックによる操作性などが特に高く評価され、このたびの受賞となりました。



X47 Express Cruiser



バウに設けた優雅なサンベッド



イタリア製の洗練された空間（リビングスペース）

長居公園、長居植物園の玄関口、 近鉄「針中野駅」がリニューアルし、 近鉄とヤンマーが共同でデザイン

関連する主なSDGs



ヤンマーホールディングスは、近鉄「針中野駅」のリニューアルに関するデザインを、近畿日本鉄道株式会社と共同で実施しました。長居植物園の北東ゲートから最も近い駅である針中野駅を、長居公園、長居植物園の玄関口とし、公園や植物園をモチーフにした装飾を施します。

近鉄が民間企業と協力して駅をデザインすることは初めての試みであり、ヤンマーも駅という公共空間をデザインすることは初めての取り組みとなります。今回のリニューアルにより、副駅名を「長居公園 植物園前」とし、長居公園へは近鉄電車でも行けることを広く周知して、より多くの方に鉄道をご利用いただける快適でわくわくできる駅づくりを目指します。



コンコース階（改札外）のイメージ



ホーム階のイメージ



わくわくパーククリエイト株式会社

“A SUSTAINABLE FUTURE”の具現化へ

「食・スポーツ・アート・学び」で 大阪・長居公園の新たな価値を創出

関連する主なSDGs



わくわくパーククリエイトは、2021年4月から管理・運営を行っている長居公園（大阪市）で、「食・スポーツ・アート・学び」を軸として、新規施設の設置や、既存施設を有効活用したイベントの開催や賑わいの創出により、都市公園の価値向上を図っています。

2024年に50周年を迎える長居植物園は、植物の本来の魅力を発揮できるよう土壌改良などの再整備を行い、2022年4月にリニューアルオープンしました。さらに、ヤンマー直営レストラン「YANMAR MARCHÉ NAGAI」やロングパイル人工芝2面のフットサルコート、本格アスレチック「ボウケンノモリNAGAI」などの新規施設を2022年7月にオープンし、新たな魅力の提供にも取り組んでいます。

長居公園は、3つのスタジアムや2.8kmの周回路を含めさまざまなスポーツ施設や広大な植物園などを有し、地元から遠方まで幅広い世代の方々が過ごす都市公園として親しまれてきました。ヤンマーグループが掲げる“A SUSTAINABLE FUTURE”の実現に向けて、当社はパークマネジメントのコンセプトを「みんなわくわく、明日もわくわく。」とし、来園者の皆様に今日の「わくわく」を未来につなげ、年代や世代を超えて心に残る公園づくりを目指していきます。

また、長居公園の管理・運営においては、この理念を具現化する場として、テクノロジーを生かした機器を導入しています。長居植物園の池には水質浄化システムによる池の水質改善に取り組み、水景の美しさを感じる場を創出。また、園内には、食品廃棄物を堆肥化し資源循環に貢献するバイオコンポスターや、太陽光発電、省エネ機器と連動するエネルギーマネジメントシステムなどを導入します。園内で使用する電力はCO₂を排出しないグリーン電力を採用するなど、SDGsの実現にも貢献していきます。



長居公園 メインエントランス広場（完成予想イメージ）



「YANMAR MARCHÉ NAGAI」外観



自然を感じるテラス席



フットサルパーク管理棟



フットサルパークコート



本格アスレチック「ボウケンノモリNAGAI」

次世代育成活動／文化醸成活動

基本的な考え方

ヤンマーは、“A SUSTAINABLE FUTURE”の実現に向けたさまざまな事業活動に加えて、国内外で事業の枠を超えた「次世代育成活動」と「文化醸成活動」に取り組んでいます。次世代育成活動では、公益財団法人 山岡育英会、一般財団法人 山岡記念財団などの活動、ヤンマーミュージアムを通じた体験学習を子どもたちに提供しています。また、文化醸成活動では、サッカーやマリンスポーツをサポートし、スポーツを通じて世界の人々と喜びや感動を分かち合い、ワクワクする心豊かな体験に満ちた社会の実現に貢献しています。

次世代育成活動

公益財団法人 山岡育英会の活動

山岡育英会は、ヤンマーの創業者・山岡孫吉が、世界の平和と繁栄・文化の向上に寄与する人材の育成を目的として1950年に設立した奨学財団です。当会の奨学金給貸与を通じて、これまでに約6,000名が学業を修了し、社会の各分野で活躍しています。

2013年度からは、従来の国内の高校生・大学生・大学院生・留学生への奨学金給与事業に加えて、タイとインドネシアで「東南アジアジュニアハイスクール奨学生事業」を開始しました。奨学金希望者の学業成績、経済的支援の必要性を加味して奨学生を選定しています。2021年度は、タイ19名、インドネシア25名の新規奨学生を決定し、インドネシアでは奨学生採用証書授与式を現地で行いました。

また、タイでは2016年7月、バンコク近郊に学生寮を建設し、奨学金事業をシニアハイスクール生に拡充。さらにインドネシアでは、2018年の国交樹立60周年を機に対象を大学生に拡大し、ダルマプルサダ大学への奨学金事業を開始したほか、2019年にはボゴール農科大学を対象校に追加しました。

在籍者（2022年3月現在）

大学院生	留学生	高校生	国内計
30名	4名	28名	62名

タイ	インドネシア	海外計
94名	80名	174名



インドネシアにおける大学生の奨学生証書授与式



研究発表会



インドネシアにおける中学生の奨学生証書授与式と卒業式



タン・ブーイン・ジャンティマー・ブンバラミー高等学校で新しく奨学生を採用



インドネシアにおける中学生の卒業を祝う会

一般財団法人 山岡記念財団の活動

山岡記念財団は、創業者である山岡孫吉のドイツに対する感謝の思いを継承することを目的に2016年11月に設立されました。日独の芸術・学術・スポーツ交流・助成支援事業を中心として、広い意味で持続可能な社会を次世代につなぐために事業展開を行っています。

2021年度は、新型コロナウイルスの感染防止対策をしっかりと行いながら工夫をして実施した三つの事業を紹介します。

芸術事業では、7月にヤンマーミュージアムで「篠原猛浩&安積京子 デュオ・リサイタル」を開催しました。本事業は、ドイツロマン派音楽の演奏に親しみやすい解説を加え、クラシック音楽を身近に感じながら、そのすばらしさや奥深さに触れていただくイベントです。ドイツの代表的な作曲家の曲を取り上げ、音楽に精通していない方や、子供からご年配の方までの幅広い年齢層で楽しめるコンサートとなりました。

また、11月に世界的指揮者の大植英次氏による尼崎市内の中学・高校吹奏楽部公開レッスンコンサートを開催しました。世界的に活躍するマエストロ大植から、楽譜どおりに演奏するのではなく、その曲が書かれた時代背景や作曲家の意図・心情など、音譜の中に潜む意味合いを読み取り、幅広い音楽性、表現力豊かな音楽づくりを生徒さんに学んでいただくものです。通し演奏では、マエストロ大植による魂のレッスンが生徒に乗り移ったかのように、演奏する楽しさや絶対に良い演奏を届ける！という生徒の強い思いが音色から伝わる迫力のある演奏が披露されました。

一方、長浜市では中学吹奏楽部生徒への楽器クリニックを開催しました。プロの音楽家である大阪フィルハーモニー交響楽団楽団員の他の先生方から楽器の演奏法や表現法を教わることで、幅広い音楽性や表現力豊かな音楽づくりを中学校吹奏楽部の生徒さんに学んでいただくイベントです。レッスンを受けている間、生徒の皆さんは演奏法に関する先生からの助言を一生懸命学び、なかには、先生の演奏の仕方をiPadで撮影し、すべてを吸収し技術を自分のものにしようとする姿勢が印象的でした。

学術事業では、日独の若者文化・ライフスタイルを研究する若手研究者への助成を行い、採択された研究者の成果発表の場として、2月に若者文化シンポジウムを開催しました。今年は新型コロナウイルス感染症の影響によりオンライン開催に限定し、「現代文化にみる東西の交流」をテーマに開かれ、総勢72名の方が参加されました。今回は、2021年度の研究助成を受けた若手研究者3名とコロナ禍により研究発表を延期していた2020年度研究者1名の計4名が、それぞれのテーマについて調査・研究した内容を発表しました。また、シンポジウム後半では次年度の研究助成採択者への研究助成決定通知授与式も行いました。

3月には、地球規模で問題になっている「地球温暖化現象」と「食料」問題に関連して、持続可能な社会の形成に向けた食と農業のあり方について、今年は「発酵と食文化」をテーマとし、ドイツと日本の研究者による科学技術講演会を開催しました。今年も会場とオンラインのハイブリット式で実施し、国内外総勢158名の聴衆者の方が参加されました。講演後には聴衆者からいただいた質問を基に、発表者と参加者との間で積極的な意見交換が展開され、大変有意義な講演会となりました。

次世代を担う若者をはじめ、より多くの皆様に対し、芸術・学術を通じて日独の交流を図り、国連が提唱するSDGs実現の一翼を今後も担っていきたいと考えています。



篠原猛浩&安積京子 デュオ・リサイタル



公開レッスンコンサート（尼崎）



中学生吹奏楽部生徒への楽器クリニック（長浜）



若者文化シンポジウム



科学技術講演会

子ども絵画展

ヤンマーは、子どもたちがふるさとの素晴らしさを発見することを通じて、水と土への関心を高めてもらうことを目的に、全国水土里ネット（全国土地改良事業団体連合会）、都道府県水土里ネット（都道府県土地改良事業団体連合会）が主催する「未来へつなごう！ふるさとの田んぼと水」子ども絵画展に協賛しています。

第22回（2021年）には全国から4,120点の応募があり、農林水産大臣賞以下入賞33点、地域団体賞45点、入選150点が決まるなか、ヤンマーアグリ賞には河野叶愛さん（静岡県浜松市立曳馬小学校6年生）『Rich in nature～ぼくらの楽園』を選出しました。



静岡県浜松市立曳馬小学校6年生の河野叶愛さんの作品
『Rich in nature～ぼくらの楽園』

ヤンマー学生懸賞論文・作文

ヤンマーは、次世代を担う若者たちに農業と農村の未来について自由な発想から論じてもらうことを趣旨として、1990年から「ヤンマー学生懸賞論文・作文」の募集を行っています。

昨今の農業を取り巻く環境が大きく変化するなか、日本や世界の農業において直面する課題を捉え、食料生産の先にある加工・流通などを含めた“食のバリューチェーン”に入り込み、広く農業に対する課題解決策を学生の皆様と一緒に考えていきたいとの思いから、「“農業”を“食農産業”に発展させる」をビジョンとして学生の皆様からの作品募集、審査会を経て入選発表会を開催しました。第32回となる2021年度は、全国から論文40編、作文478編の応募がありました。審査の結果、論文の部大賞には「外国産豚肉に負けない国産豚肉生産を目指して」（愛知県立農業大学校教育部2年 中村彩乃さん）、作文の部金賞には「農業に恩返し」（岩手県立農業大学校農産園芸学科2年 千田朋実さん）がそれぞれ選ばれました。

ヤンマーグループは、今後も本事業を含め次世代育成活動に積極的に取り組むことにより、持続可能な社会“A SUSTAINABLE FUTURE”の実現を目指していきます。



(論文の部)



(作文の部)

※ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、第32回の入選発表会はオンラインにて実施

文化醸成活動

スポーツスポンサーシップ

私たちは、国境や人種、世代、言葉の壁を越えて喜びや感動を生み出すスポーツの力を通じて、ヤンマーが目指す「ワクワクできる心豊かな体験に満ちた社会」を実現します。ライフクリエーションの観点からお客様に貢献するために、さまざまなスポーツへの支援を行っています。

国内スポーツへのスポンサーシップ

セレッソ大阪と長居公園

セレッソ大阪は、1957年に創設したヤンマーサッカー部を母体として、1993年のJリーグ発足に合わせて誕生、翌1994年にJリーグに昇格しました。これまで森島寛晃選手、香川真司選手、南野拓実選手をはじめとする数々の日本代表選手、海外リーグで活躍する多くのプレイヤーを輩出してきました。

女子サッカーチーム「セレッソ大阪堺レディース」においても、日本女子代表の林穂之香選手や宝田沙織選手を輩出。セレッソ大阪は男女ともにサッカー界では「育成型クラブ」として、そのブランドを確立しています。

また、年2回、「ヤンマー #Football is our Engine サポーターティングマッチ」と称して試合を通じたイベントを開催し、グループ社員のほか、セレッソファンや来場者の皆様とセレッソ大阪の熱戦を盛り上げています。

セレッソ大阪はクラブが掲げる理念の一つである「地域社会の発展への貢献」のため、下記のような活動も積極的に行っています。

- 交通事故防止のため、大阪市内の小学校を対象に反射テープ付きランドセルカバーを配布
- 大阪市立図書館、堺市教育委員会と連携した「読書推進プロジェクト～本を読んで、人生を豊かに～」の実施

2021年4月からは、ヤンマーグループの一つであるわくわくパーククリエイイトがセレッソ大阪本拠地のある長居公園の指定管理者となり、セレッソ大阪とともに公園利用者の利便性が向上する活動を行っています。

▶ [長居公園パークマネジメントの取り組みはこちらをご覧ください](#)

ヤンマーグループはこれからも、さまざまなスポーツを通じて、豊かな生活文化の醸成と「ワクワクできる心豊かな体験に満ちた社会」の実現を目指していきます。



「サポーターズマッチ」の試合前の選手たち



セレッソ大阪堺レディース 得点を喜ぶ選手たち



ランドセルカバーを贈呈するセレッソ大阪の森島寛晃社長

海外スポーツへのスポンサーシップ

サッカーへの協賛

海外においても、世界中で多くの人々に愛されるサッカーへの協賛を行っています。なかでも、東南アジア最強国を決定する「東南アジアサッカー選手権（旧AFF SUZUKI CUP）」への協賛は、東南アジア各国でサッカーを通じて私たちのお客様とともにワクワクと感動を分かち合う場になっています。



ヤンマーが協賛するサッカーベトナム代表の選手たち

マリンスポーツへの協賛

セーリングは不確実性の高い自然環境を相手に知力・体力・操船技術を駆使することから、欧米では「キングオブスポーツ」と呼ばれて人気を集めています。

ヤンマーでは、格式高い世界的なセーリングレース「インターナショナルドラゴンクラス」の大会協賛を行っています。特に年間で最大のレースである「GOLD CUP」には2018年から冠スポンサーとしてサポートを行っています。

さらに、このドラゴンクラスに自社のセーリングチーム「YANMAR Racing」で参戦し、セーリング文化の発展に寄与しています。



レースに参加するYANMAR Racing

▶ [スポーツを通じたCSR活動の詳細はこちら](#)

環境

環境マネジメント

環境方針

環境活動の方針

ヤンマーでは、事業活動を開始した当初から自然環境へのまなざしを大切に事業活動を心がけてきました。

1995年に「ヤンマー地球環境憲章」を制定して持続可能な社会の実現に寄与することを表明し、2002年にはヤンマーグループ全体で地球環境の保全と調和のとれた関係を構築することをめざした「ヤンマーグループ地球環境憲章」へと改定し、環境経営に向けた取り組みをさらに拡大、深化させました。

ヤンマーグループ地球環境憲章

環境基本理念

ヤンマーグループはグループとしての発展と地球環境保全との調和のとれた関係を構築することに努めることにより、社会の持続的発展に寄与します。

行動指針

1. 環境保全への取り組みをグループ経営の最重要課題のひとつとして捉え、グループを挙げて環境経営に取り組む
2. 事業活動にあたり、事業所が立地する国、地域の法令、規則を遵守するのはもちろん、必要に応じ自主基準を設定して環境保全レベルの向上に努める
3. グループ地球環境委員会において環境対応方針を策定し、グループ内に周知の上、総合的に環境保全活動を推進する
4. 環境保全に関する情報を積極的に社内外に公開し、グループ会社、パートナーの理解と協力を求め、効率の良い環境保全活動を推進する
5. 下記の環境4分野につき、実効のある施策を計画的、継続的に推進する
 1. 環境保全に寄与する技術の確立と環境負荷の小さい製品・サービスの提供
 2. 事業活動の各段階での環境負荷の低減
 3. 社外との連携、共生→地域社会への貢献、環境情報の公開等
 4. 環境意識の向上→社内環境教育、ライフスタイルの改革等

(2002年3月改定)

YANMAR GREEN CHALLENGE 2050

循環する資源を元にした環境負荷フリー・GHGフリー企業への挑戦

“A SUSTAINABLE FUTURE”の実現に貢献する企業であり続けるため、ヤンマーグループは、「YANMAR GREEN CHALLENGE 2050」を制定しました。「循環する資源を元にした環境負荷フリー・GHGフリーの企業になる」ことを目指し、①「グリーンハウスガス（GHG）排出量ゼロの企業活動を実現する」、②「循環する資源を元にした環境負荷フリーの企業活動を実現する」、③「お客様のGHG排出ネガティブ・資源循環化に貢献する」という三つの課題に挑戦します。

ヤンマーグループ製品の使用時に排出される温室効果ガス（GHG）の削減に向け、最終商品を含むすべての製品を2050年までにフルグリーン化することに取り組みます。さらに、GHGフリーの企業活動、循環する資源を元にした環境負荷フリーの企業活動を実現し、お客様のGHGネガティブ・資源循環化に貢献します。また、2025年までに電動パワートレイン、電動農業機械などの商品化を目指します。

▶ 「YANMAR GREEN CHALLENGE 2050」の詳細はこちらをご覧ください。

A SUSTAINABLE FUTURE

— テクノロジーで、新しい豊かさへ。 —

Become a company that circulate resources to have
zero environmental impact and be GHG-free

循環する資源を元にした
環境負荷フリー・GHGフリーの企業になる。



YANMAR GREEN CHALLENGE 2050の目標 (2050年度時点)

			2050年度
Challenge 1 GHG排出量ゼロの企業活動を実現する	Scope3-2B	販売した製品の使用時に排出されるGHGの低減	カーボンニュートラル (製品ラインナップをフルグリーン化)
	Scope3-1&3-2A	サプライチェーンにおいて排出されるGHGの削減	【2040年度】 カーボンニュートラル
	Scope1&2	企業活動(エネルギー使用)により排出されるGHGの低減	【2030年度】 カーボンニュートラル
Challenge 2 循環する資源を元にした環境負荷フリーの企業活動を実現する	Theme 1	廃棄物の削減とリサイクル化	【2040年度】 リサイクル化、有価物化できない廃棄物ゼロ
	Theme 2	製品リサイクル率の向上	製品リサイクル率100%
	Theme 3	水資源使用量の削減(新規取水量)	【2040年度】 新規取水量の最小化
	Theme 4	環境負荷物質の使用と排出の削減	【2030年度】 使用と排出の最小化
Challenge 3 お客様のGHG排出ゼロ・資源循環化に貢献する		GHGネガティブ・資源循環のための新ビジネスの立ち上げ	【2030年度】 新ビジネス立ち上げの仕組みを導入して推進(目標値は別途設定)

環境マネジメント推進体制

ヤンマーグループでは、2002年にグループ各社の事業本部長や事業会社社長ら経営トップによる「ヤンマーグループ地球環境委員会」を設置し、グループ全体で環境経営に取り組んでいます。

2021年度は、「YANMAR GREEN CHALLENGE 2050」の策定、およびその実現に向けた取り組みの実効性を高めるため、組織・運営体制を大きく見直しました。環境問題について、グループ経営戦略の最重要課題として取り組むため、従来のグループリスクマネジメント委員会の傘下分科会から、グループ戦略会議直下の委員会に改組しました。

さらに、グローバル活動を進めるため、従来の事業統括会社に加えて、海外の現地法人からも委員を選任し、グローバルに連携する体制としました。また、「YANMAR GREEN CHALLENGE 2050」の目標別に分科会を設置し、目標達成に向けた取り組みの情報共有等を強化することで、実効性を高めています。

ヤンマーグループ環境保全組織体制体系図



ヤンマーグループのISO認証取得

ヤンマーグループの主要な製造事業所では、環境対応をより確実なものとするために、国際規格であるISO14001に基づいた環境マネジメントシステムを構築しています。この環境マネジメントシステムは、会社組織の全体的なマネジメントシステムに統合し、効果的に取り組むことを目指しています。またPlan-Do-Check-Act (PDCA) という概念に基づいて、環境マネジメントのレベルを継続的に改善しています。さらに、定期的な内部監査の実施や、第三者機関による環境管理活動の審査を受け、継続的に改善していく体制を確実にするなど、レベルアップを図っています。

ISO14001 認証取得一覧（2022年4月1日現在）

グループ国内会社

会社名	認証に含まれる組織	認証取得日
ヤンマーパワーテクノロジー（株）	特機事業部 尼崎工場／塚口工場	1997年6月
	小形事業部 びわサイト／木之本サイト／大森サイト／長浜サイト／伊吹サイト／ヤンマー製造サポート（株）	1998年3月
ヤンマー建機（株）	福岡工場	1998年12月
ヤンマーアグリ（株）	本社・岡山工場／高知工場／鹿児島事業所	1998年12月
（株）神崎高級工機製作所	本社工場	1999年3月
ヤンマーキャストテクノ（株）	本社・松江事業部	2003年8月
	甲賀事業部	2009年3月
ニューデルタ工業（株）	本社工場	2004年5月
ヤンマーエネルギーシステム製造（株）	本社工場	2004年7月
ヤンマーマリンインターナショナルアジア（株）	本社／第2工場	2006年7月

グループ海外会社

会社名	認証に含まれる組織	認証取得日
YANMAR AGRICULTURAL EQUIPMENT (CHINA) CO.,LTD.	本社	2008年3月
YANMAR S.P. CO., LTD.	本社	2010年4月
P.T. YANMAR AGRICULTURAL MACHINERY MANUFACTURING INDONESIA	本社	2013年10月
TUFF TORQ CORPORATION	本社	2015年1月
PT. Yanmar Indonesia	本社	2021年6月

環境監査

ヤンマーグループの主要な国内事業所（工場、研究施設）に対しては、グループ統括部門が環境コンプライアンス監査を定期的を実施しています。監査では、環境関連法に関する施設・機器等の管理状況、各種届出・報告の対応状況の確認を行い、管理レベルの向上を図っています。

2021年度は、新型コロナウイルス感染状況に応じて書類確認による簡易監査、訪問監査を実施しました。

環境リスクへの対応

ヤンマーグループの主要な製造事業所では環境汚染リスクの抽出を行い、必要に応じて対策や訓練により環境負荷およびリスク低減を図っています。環境汚染リスクは事業所により異なりますが、多くの事業所に共通するリスクとして、大気汚染（粉じん飛散）、水質汚濁（油脂類漏洩）、騒音（工場騒音）、悪臭（溶剤）が挙げられます。グループに共通する環境リスクはグループ全体の課題としてとらえ、リスクマネジメント委員会に報告・記録するとともに、リスク低減・未然防止に努めています。

環境教育

環境保全への取り組みを推進し、実効性のあるものとするためには、従業員一人ひとりの意識を高めることが重要となります。ヤンマーグループでは、地球環境問題、環境活動方針から現場での実践、さらには身近な事例から環境を考える取り組みまで、従業員の意識を高める環境教育や啓発活動を継続して実施しています。

ISO14001認証取得事業所では、ISO14001に関する基礎知識の習得や環境保全活動、環境に影響がある施設に関する教育・訓練を行っています。また、環境負荷が著しい作業現場に従事する従業員には作業手順書等を用いた特別教育を実施しています。

これ以外の事業所では、啓蒙活動を中心に、ライトダウンデーの実施、古紙リサイクル・ゴミの分別廃棄、夏季・冬季の空調温度設定等を実施しています。

国内グループ会社の主な環境教育・啓蒙活動一覧

社名	活動名	活動の詳細	活動の種類	社外パートナー名
ヤンマーホールディングス (株) 中央研究所	交通指導員 (交通立哨)	朝の通学時間に 中央研究所近くの交差点に立ち、通学児童の安全を守る	啓蒙	米原市
	米原安全運転教会活動 (交通マナーキャンペーン参加)	国道やスーパーなどで、交通安全運動に関する啓もう活動を行う	啓蒙	米原安全運転管理者協会
	FY自販機	売上の一部がヤンマーミュージアムで実施される農業体験活動等への支援として活用されます	教育	滋賀県
ヤンマーパワーテクノロジー (株) 小形事業部	・全社員対象の環境教 (上期/下期) ・新入社員教育	環境一般教育 (環境保全と事故の役割)	教育	—
	・環境事故対応 緊急事態訓練	環境事故対応訓練 (著しい環境側面の緊急事態訓練)	教育	—
	新入社員教育	技能、事技社員の新入社員環境教育	教育	—
	中堅社員教育	技能系中堅社員の環境教育	教育	—
ヤンマーパワーテクノロジー (株) 特機事業部 (尼崎工場)	環境パトロール	毎月工場内を6名2班で巡回し、ゴミの分別、油脂類の管理状況などをチェック	啓蒙	—
	緊急訓練の実施	油漏れ時の緊急訓練対応を実施した	教育	—
	環境ニュース発行	工場内の環境保全活動事例、注意点などをまとめ社員に回覧	教育	—
	環境情報の開示	工場厚生棟に環境掲示板設置、および、ノーツ特機インフォメーションに環境カテゴリーを新設。環境関連情報を社員に案内する	教育	—
	社員こども工場見学	社員こども工場見学	啓蒙	—
	環境情報の開示	ノーツ用文書管理ソフト (イソロジー) の導入によるデータベース化により環境保全活動記録の情報開示	教育	—
	新入社員教育	技能、事技社員の新入社員教育	教育	—
	ライトダウンパトロール	毎月末水曜日のライトダウン徹底のため18:00から巡回	啓蒙	—
	ライトダウンパトロール	毎週水曜日のライトダウン徹底のため18:00から巡回	啓蒙	—

社名	活動名	活動の詳細	活動の種類	社外パートナー名
ヤンマーパワーテクノロジー（株）特機事業部（塚口工場）	環境関連情報の開示	毎月の燃料、廃棄物量をグラフ化し、工場環境データとして各部門に配信し環境啓蒙を実施	啓蒙	—
ヤンマーキャステクノ（株）甲賀事業部	緊急事態対応訓練	緊急事態対応の訓練 ※ 12職場にて実施する	教育	—
	工場内外の環境	定期パトロールでの見直し	啓蒙	—
ヤンマーキャステクノ（株）松江事業部	社員教育	環境マニュアル・規程、法規制の認識・周知教育	教育	—
	緊急事態対応訓練	緊急事態対応の訓練 ※ 各該当職場にて実施する	教育	—
	社員教育	環境関連教育（朝礼資料で）	教育	—
	環境方針掲示	各職場に掲示	啓蒙	—
	ストップ温暖化宣言文	各職場に掲示	啓蒙	島根県
ヤンマーマリンインターナショナルアジア（株）（大分）	環境保全活動に関する教育	産業廃棄物の管理・地球温暖化問題	教育	—
ヤンマーアグリ（株）岡山工場	新入社員教育	・ISO14001の概要 ・環境マネジメントマニュアル	教育	—
	緊急事態対応訓練	祇園用水への油流出訓練	教育	—
ヤンマーアグリ（株）高知工場	一般社員教育	・年度環境マネジメントプログラム ・環境法規、内規他	教育	—
	新入社員教育	・ISO14001の概要 ・環境マネジメントマニュアル	教育	—
	環境影響設備の作業教育	緊急事態対応（焼入用水槽・塗装前処理装置） 作業教育（廃水処理装置・油水分離槽）	教育	—
ヤンマーアグリ（株）大阪	環境パトロール	アグリ事業として、2カ月に1回、職場を巡回し、節電・ゴミの分別・整理整頓等の状況をチェック	啓蒙	—
ニューデルタ工業（株）	環境レポートの発行	HPに掲載、社員の教材として活用	啓蒙	—
ヤンマーエネルギーシステム製造（株）	一般社員教育	環境に対する一般教育	啓蒙	—
	緊急時対応訓練	緊急事態発生時の模擬訓練	啓蒙	—
ヤンマー発電システム製造（株）	ライトダウン	毎週水曜日に19:00で事務所・工場のライトダウンを実施	啓蒙	—

社名	活動名	活動の詳細	活動の種類	社外パートナー名
ヤンマーエネルギーシステム（株）	新入社員教育	環境教育（新入社員）	教育	（YGECSR部）
	社員教育	・ISO14001の概要 ・ヤンマーエネルギーシステム（株）環境方針、目的目標の周知	教育	—
	環境研修会	エンドユーザー様、設計事務所様、建築・設備業者様、エネルギー関連会社様向けに、ガス体エネルギー政策上の位置付けと対策におけるCO2削減の効果をはかる手法のPR	教育	ガス会社
	環境研修会	お客様および施主に対する改正省エネ法に関する啓蒙活動	教育	日本ガス協会
	ペーパーレス化促進		啓蒙	—
ヤンマー建機（株）	社員教育	新入社員、新任監督者へのISO環境教育	教育	—
	新入社員教育	ISO14001 新入社員教育テキストに基づき年1回実施	教育	—
	緊急事態対応訓練	緊急事態可能性特定 9カ所 ① 手順の定期テスト ② 緊急事態対応の訓練 ※ 各職場にて実施する	教育	—
	一般社員教育	各課にて月1回、環境方針の管理、遵守すべき重要性について、朝礼・職場 ミーティング等で担当課長が教育を行う	教育	—
	環境マネジメントシステム教育	サイト内の各関連会社の周知を各主管 部門より行う	教育	—
	環境白書	社内報に掲載	啓蒙	—
	環境啓蒙活動	公害防止、省エネ・省資源、廃棄物専門部会の結果報告を掲示板に開示（四半期ごと）	啓蒙	—
	環境啓蒙活動	環境管理委員会の開催（四半期ごと）	啓蒙	—
	派遣社員教育	雇入れ安全教育時に環境教育を追加	教育	—

社名	活動名	活動の詳細	活動の種類	社外パートナー名
(株) 神崎高級工機製作所	緊急事態対応訓練	緊急事態可能性特定 8カ所 ① 手順の定期テスト ② 緊急事態対応の訓練 ※ 各職場にて実施する	教育	—
	新入社員教育	・ ISO14001の概要 ・ 神崎環境方針・EMS	教育	—
	省エネ巡回	各職場省エネ励行確認巡回（年6回）	啓蒙	—
	環境関連情報の開示	全社環境目標、実施計画および活動内容、教育資料、連絡事項等の環境関連情報を、ノーツ上にISO14001掲示板DBを作成し、情報を共有化。ノーツ廃止に伴い、ISO14001掲示板をY-Squareに移行する（2017年度）	啓蒙	—
	環境啓蒙活動	教育訓練資料を作成し、1回/月に開示（Y-SquareのISO14001掲示板）	啓蒙	—
	新入社員教育	・ ISO14001の概要 ・ 弊社の環境管理、保全体制およびマネジメントシステムの概要 等	教育	—
ヤンマー本社サイト	環境報告書開示	WEBサイトで報告書の開示	啓蒙	—
	新入社員教育	・ ISO14001の概要 ・ 環境一般教育	教育	—
	梅田みつばちプロジェクト	みつばちの育成による地域振興	啓蒙	茶屋町振興町会他

環境

気候変動

GHG排出量の把握・削減に努め地球温暖化防止に貢献

SCOPE1・2の削減

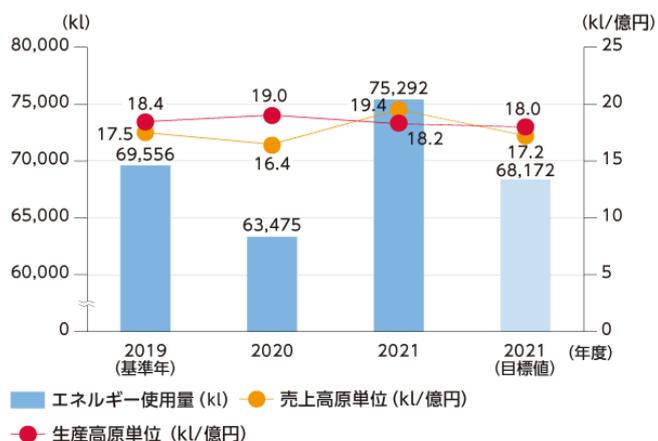
ヤンマーグループは、国内に展開する全製造事業所において、生産活動に使用する電力や燃料などあらゆる種類のエネルギーを効率的に使用する体制をとるとともに、省エネ設備への更新、試運転効率の改善・エネルギー再利用等の活動を通じて、GHG排出量削減に取り組んでいます。

「YANMAR GREEN CHALLENGE 2050」では、GHG排出量削減の重点目標の一つとして、再生可能エネルギーの利用拡大を掲げています。2021年度は、海外の生産現地法人を中心に太陽光発電設備を導入した結果、2021年度の再生可能エネルギー発電使用量は約4,000MWhとなり、2020年度から約600MWh増加しました。

2021年の削減目標は、国内製造事業所においてはエネルギーの効率使用の指標となる原単位で2.0%に設定しています。「YANMAR GREEN CHALLENGE 2050」の策定に伴い、原単位の算出基準年は2019年度とし、新たに売上高による評価を開始しました。

2021年度は、新型コロナウイルスにより激減した生産量が増加したことにより、前年度と比較してエネルギー使用量は約11,800klの増加、GHG排出量も約9,400tの増加となりました。また、グループ国内売上高が前年度並みだったため、エネルギー使用量の売上高原単位は2019年度比10.9%の増加となりました（従来の生産高基準の場合は、2019年度比1.1%の減少となっており、海外製品向けの出荷増による影響が大きかったことが要因と考えられます）。

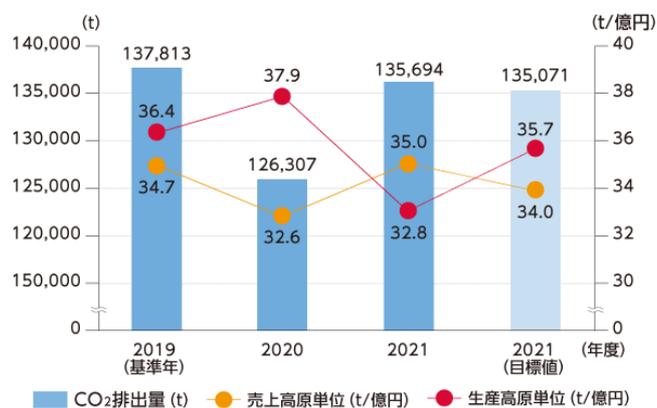
エネルギー使用量・エネルギー使用量原単位（国内）



エネルギー使用量（海外）



CO₂排出総量・CO₂排出量原単位（国内）



対象事業会社：

CO₂排出総量（海外）



対象事業会社：【北米・中南米】YANMAR AMERICA, TUFF TORQ, TRANSAXLE MANUFACTURING OF AMERICA, ASV HOLDINGS, INC., HIMOINSA POWER SYSTEMS, INC., YANMAR SOUTH AMERICA INDUSTRIA DE MAQUINAS
 【欧州】YANMAR EUROPE, YANMAR ITALY, YANMAR CONSTRUCTION EQUIPMENT EUROPE, YANMAR COMPACT GERMANY, HIMOINSA S.L., RMB AG
 【アジアパシフィック】YANMAR DIESEL INDONESIA, YANMAR AGRICULTURAL MACHINERY MANUFACTURING INDONESIA, YANMAR INDONESIA, YKT GEAR INDONESIA, YANMAR S.P., 洋馬農機（中国）、洋馬発動機（山東）、HIMOINSA CHINA, CO. LTD., YANMAR ENGINE MANUFACTURING INDIA PRIVATE LIMITED

環境

資源

限りある資源の有効活用に向け省資源化を推進

事業活動における廃棄物の削減とリサイクルの推進

ヤンマーグループは、生産工程における廃棄物発生量の削減に取り組むとともに、廃棄物の分別によるリサイクル化と有価物化を推進しています。

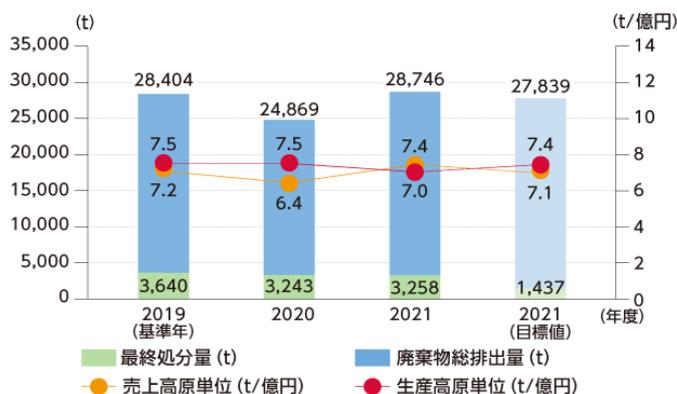
各工場では分別を徹底するために廃棄物の収集場、現場、事務所などに分別表を掲示するとともに、社員教育の実施をしています。工場から排出される廃油については、生産工程での異物混入を防止することで有価物化し、資源を有効利用しています。

「YANMAR GREEN CHALLENGE 2050」では、従来の生産分野に加えて、販売・サービス分野を含めたグループ全体のリサイクル拡大を目指しています。2021年度は、主に国内販売会社を対象とした取り組みとして、産業廃棄物データの入手拡大、各拠点の担当者へのヒアリング等を実施しました。

「YANMAR GREEN CHALLENGE 2050」の策定に伴い、原単位の算出基準年は2019年度とし、新たに売上高による評価を開始しました。

国内製造事業所の廃棄物排出量については、2021年度は2019年度比で原単位2.0%以上削減することを目標としていましたが、実績は2.8%の増加となり、目標を達成することができませんでした。一方で、昨年度までの基準値である生産高原単位で算出した場合、2019年度比6.7%減と目標を達成しているため、各社の廃棄物の削減の取り組みが、新たな評価指標で上手く反映されなかったためと推測しています。

廃棄物排出量および原単位と最終処分量（国内）



廃棄物排出量（海外）



対象事業会社：【北米・中南米】YANMAR AMERICA, TUFF TORQ, TRANSAXLE MANUFACTURING OF AMERICA, ASV HOLDINGS, INC., HIMOINSA POWER SYSTEMS, INC., YANMAR SOUTH AMERICA INDUSTRIA DE MAQUINAS
【欧州】YANMAR EUROPE, YANMAR ITALY, YANMAR CONSTRUCTION EQUIPMENT EUROPE, YANMAR COMPACT GERMANY, HIMOINSA S.L., RMB AG
【アジアパシフィック】YANMAR DIESEL INDONESIA, YANMAR AGRICULTURAL MACHINERY MANUFACTURING INDONESIA, YANMAR INDONESIA, YKT GEAR INDONESIA, YANMAR S.P., 洋馬農機（中国）、洋馬発動機（山東）、HIMOINSA CHINA, CO. LTD., YANMAR ENGINE MANUFACTURING INDIA PRIVATE LIMITED

水資源使用量の削減

ヤンマーグループは、省資源化への取り組みとして工場内における水の循環利用を推進しています。

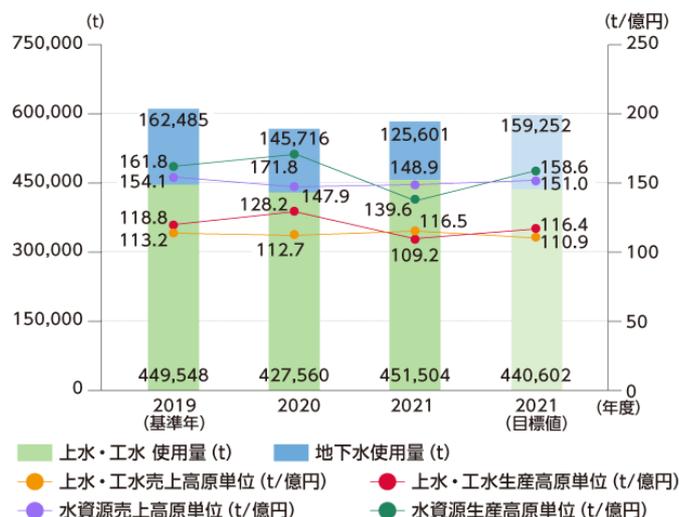
「YANMAR GREEN CHALLENGE 2050」では、使用量の削減に加えて、新たに水資源の循環利用・リサイクルに関する新たな目標を定め、水資源の使用・排水による環境負荷の最小化を目指します。

「YANMAR GREEN CHALLENGE 2050」の策定に伴い、原単位の算出基準年は2019年度とし、新たに売上高による評価を開始しました。

国内製造事業所の水資源（上水・工業用水）使用量については、2021年度は2019年度比で原単位2.0%削減することを目標としていましたが、実績は3.4%の削減となり、目標を達成することができました。また、昨年度までの基準値である生産高原単位で算出した場合も、2019年度比13.7%減と目標を達成することができました。

各工場の使用量で大幅な増減は見られなかったため、生産量の増加による効率の向上等が主な理由と考えられます。

水資源使用量・水資源使用量原単位（国内）



水資源使用量（海外）



対象事業会社：【北米・中南米】 YANMAR AMERICA, TUFF TORQ, TRANSAXLE MANUFACTURING OF AMERICA, ASV HOLDINGS, INC., HIMOINSA POWER SYSTEMS, INC., YANMAR SOUTH AMERICA INDUSTRIA DE MAQUINAS

【欧州】 YANMAR EUROPE, YANMAR ITALY, YANMAR CONSTRUCTION EQUIPMENT EUROPE, YANMAR COMPACT GERMANY, HIMOINSA S.L., RMB AG

【アジアパシフィック】 YANMAR DIESEL INDONESIA, YANMAR AGRICULTURAL MACHINERY MANUFACTURING INDONESIA, YANMAR INDONESIA, YKT GEAR INDONESIA, YANMAR S.P., 洋馬農機（中国）, 洋馬発動機（山東）, HIMOINSA CHINA, CO. LTD., YANMAR ENGINE MANUFACTURING INDIA PRIVATE LIMITED

環境

汚染防止

有害な化学物質や環境負荷物質の削減と管理の推進

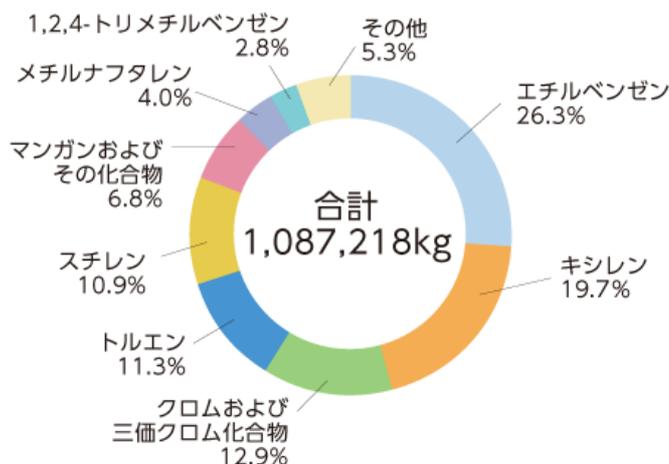
化学物質の排出削減

環境に配慮した製品開発と環境リスクの低減を図るために、日本の化学物質排出把握管理促進法のPRTR制度に基づき、指定化学物質の使用量の管理・排出量の削減に取り組んでいます。

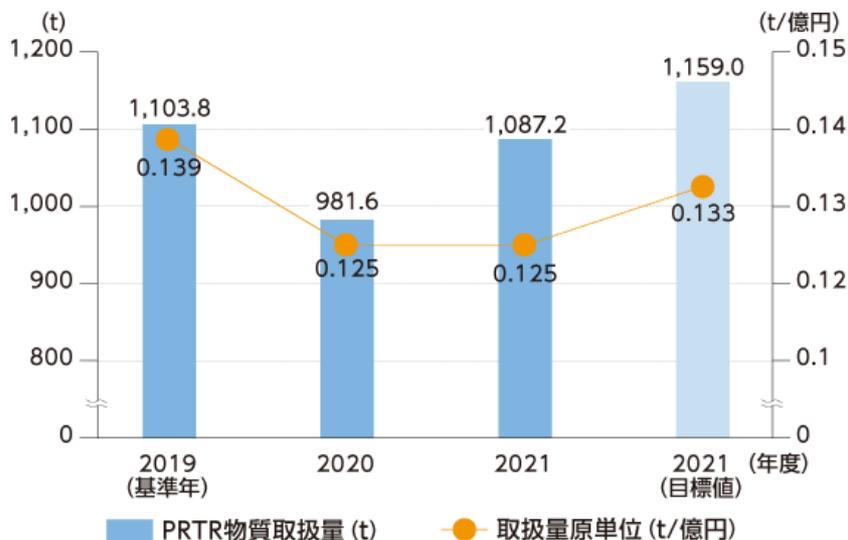
2021年度のPRTR対象物質の使用量原単位は、基準年である2011年度比34.1%の削減を実現しました。前年度比については、エンジン事業の増産等により取り扱い総量が前年度から約100t増加したものの、原単位ベースでは8.5%の減少となりました。

「YANMAR GREEN CHALLENGE 2050」では、事業活動における環境負荷物質の使用量・排出量の最小化を目標に掲げました。これまでの生産分野だけではなく、サービス・販売等、グループ事業全体で使用する環境負荷物質の最小化実現に向けて、取り組みを進めていきます。

PRTR法第一種指定化学物質の取り扱い状況



PRTR法第一種指定化学物質の取り扱い



ヤンマーグループ各社のPCB保有状況（2022年6月末現在）

事業体名称	事業所・部門名（旧工場含む）	保管物個数（処分対象）	対象物総重量（kg）
ヤンマーパワーテクノロジー（株） 小形事業部	木之本工場	1缶	15
	長浜事業所	3缶	43
（株）ヤンマービジネスサービス	浦江（旧YES本社）	70	14
	関東流通センター	6	2,360
ヤンマーアグリ（株）	山田工場	2	266
	南国工場	1	325
合計		83	3,023

サプライチェーン全体で環境負荷物質を管理

環境に配慮した製品開発と環境リスクの低減を図るために「グリーン調達ガイドライン」を制定し、取引先から供給される資材や部品に含まれる環境負荷物質の含有量について、2008年度から調査しています。

これらの情報は「製品含有環境負荷物質管理システム」により一元管理され、グループ各社の削減活動につなげています。

また、グリーン調達ガイドラインでは、ヤンマーグループ共通禁止物質を定め、削減状況により社内適応基準を設定し、削減を推進しています。

「YANMAR GREEN CHALLENGE 2050」では、これまでの製品分野だけではなく、事業活動における生産分野での環境負荷物質の管理・削減を進めていきます。2020年度からは、責任者会議に製造部門のメンバーを新たに加えました。今後もヤンマーグループ製品、および事業活動で使用する購入品に含まれる環境負荷物質の調査・管理を進め、環境負荷物質の削減に努めていきます。

法規制の遵守と汚染防止

ヤンマーグループでは、日頃から関連法規の遵守を心がけるとともに、法に規定されている基準値より厳しい自主基準値による管理・運用をしています。

2021年度の環境法令違反事例はありません。緊急時対応訓練などの取り組みを継続していきます。

周辺環境への配慮

近年の住宅地の拡大により、隣接する工場では、周辺の生活環境に配慮した事業活動が求められています。

ヤンマーグループの各工場では大気や土壌など自然への環境汚染を予防し、周辺環境が常に良好な状況を維持できるようにさまざまな対策に取り組んでいます。

たとえば主力製品であるディーゼルエンジンの製造事業所では、開発途上における耐久試験、製品出荷前の性能確認運転時に発生する排気ガスを大気へ放出しています。この排気ガスによる大気汚染を防止するため、排気ガス処理装置の設置を進めています。

また、工場で使用する化学物質・油脂類が漏えいすることによる水域・土壌の汚染防止のため、配管・貯蔵設備の定期検査、埋設配管の架空化、漏えい時に備えた教育訓練を行っています。

さらに、事業所周辺が戸建住宅や高層マンション、大型商業施設などに囲まれた都市型工場では、騒音防止設備の拡充に努めているほか、夜間・休日等の時間帯については、騒音が発生する作業を自粛する等の配慮をしています。

住民からのご意見・問い合わせがあった場合には、状況確認と発生源の特定を行い、対策・改善に向けた取り組みの説明を行っています。

環境

生物多様性

生物多様性への取り組み

自然との共生、生物多様性の保全に向け、ヤンマーホールディングスでは梅田ミツバチプロジェクトの支援、各事業所では排気ガスおよび排水等による環境汚染の防止、清掃活動などの推進に取り組んでいます。

また、廃食用油、食品残さ・粕穀などの食品系廃棄物を利用したバイオマス発電事業の拡大、農漁業の資源回復と新しい価値の提供を目的としたバイオイノベーション事業など、生態系の保全に貢献する製品・サービスの提供に取り組んでいます。

環境

製品

製品を通じたCO₂排出量の削減

製品のライフサイクルにおけるCO₂排出量の把握

ヤンマーグループは、LCA（ライフサイクルアセスメント）による製品のライフサイクル（原材料の調達から、製造、流通、使用、廃棄まで）における温室効果ガス（CO₂）排出量の定量的把握・評価を行い、グループ製品による温室効果ガス（GHG）の削減（原単位）を進めています。

2021年度は、2019年度、および2020年度のグループ事業別のデータ試算を行いました。また、スマートアシスト等の実測データの活用、新商品開発による将来予測の実施等、算出データの精度向上にも取り組んでいます。

製品使用時のGHG排出量削減に向けた技術開発

ヤンマーグループは、農業機械や建設機械、空調などの高効率化をはじめ、燃料電池の活用や水素をパワートレインとした最新技術の開発・実用化により、環境指向性商品の割合を増やし、ライフサイクルでのGHG排出量削減に貢献していきます。

2021年度は、各事業でグリーン製品開発に関する技術戦略の見直しを行いました。「YANMAR GREEN CHALLENGE 2050」で掲げたGHG排出量削減目標の実現に向けて、グリーン製品の開発・商品化を進めています。

製品の3Rの推進

製品・サービスのリサイクルや廃棄に関する取り組み

ヤンマーグループは、各国のリサイクル法令の遵守、製品に含有される有害化学物質の削減、製品情報の提供・公表などの取り組みを行っています。また、製品設計段階においてリサイクル・省資源に関するアセスメント評価や分解作業性を考慮した製品設計を採用することにより、従業員の意識向上に努めています。

「YANMAR GREEN CHALLENGE 2050」では、製品リサイクル率に関する数値目標を設定しています。2021年度は、設計段階での理論リサイクル率の算出を行いました。2022年度は、製品の販売から回収等のトレースアビリティシステムの設計等、実測データ算出に向けた取り組みを進める予定です。

環境

グリーン調達

「自然と社会に調和するものづくり」 循環型社会構築へ、ヤンマーからのお願い

サステナビリティの実現には、事業活動を通じて社会全体の環境と調和を図り、「循環型経済社会システム」を構築する必要があり、環境保全に対する企業の取組みが強く求められています。

そのため、ヤンマーは環境に配慮した開発・設計・生産活動を全社的に取り組んでおりますが、わたしたちだけの活動では十分とはいええず、購入する製品や部品・材料等を納入いただく取引先様の協力が不可欠です。

環境に配慮された『環境負荷の少ない製品や部品・材料等を優先的に購入』させていただくため、当社の考え方をいわゆる『グリーン調達ガイドライン』としてまとめました。

ヤンマーグループは、『グリーン調達ガイドライン』に基づき、取引先様と共に環境保全活動を推進して参りますので、ご理解とご協力をお願い致します。

グリーン調達ガイドライン

2020年9月（第7版）



はじめに

21世紀は環境の世紀と言われており、環境との調和なしには継続的な発展は有り得ません。企業活動には、環境と調和した「循環型経済社会システム」を目指した取組みが強く求められています。ヤンマーグループは、環境に負荷を与えている商品を扱っていることを認識し、エネルギー技術の先駆者として、持続可能な社会の実現に取り組んでいきます。「グループを挙げて環境経営に取り組むこと」

「自主基準を設けて環境保全に取り組むこと」「グループで総合的に環境保全活動を推進すること」「環境情報を社内外と積極的に共有すること」「事業活動で実効のある施策を計画継続実施すること」を行動指針として、環境を重視したものづくりと、環境に配慮した商品開発を進めています。

わたしたちの商品は、多くの取引先様から納入いただく部品・材料を使って生産することで生み出されています。したがって、生産活動の全ての段階で環境負荷の低減を図るためには、わたしたちだけの活動では十分とはいええず、購入する製品や部品・材料等を納入いただく取引先様の協力が不可欠です。

このような背景から、ヤンマーグループは、『環境に優しい商品づくりには、環境保全に対応した環境負荷の少ない資材の調達が必要かつ重要である』ため、積極的に『グリーン調達』の推進に取り組んでいます。ヤンマーは、取引先様と足並みを揃えて推進していきたい内容を『グリーン調達ガイドライン』としてまとめています。

このたび「グリーン調達ガイドライン」を第7版とし改訂いたしました。本ガイドラインに記載の取組みは、取引先様のご理解なくしては困難であることから、皆様と共同して推進していきたく、ご支援・ご協力のほどお願い申し上げます。

ヤンマーグローバルエキスパート株式会社 資材部
ヤンマーホールディングス株式会社 技術本部 技術戦略部

目次

1. **グリーン調達ガイドライン**
 - 1.1.1 適用範囲
 - 1.1.2 グリーン調達の基準
 - 1.1.3 環境負荷物質の使用規制
2. 改訂来歴

1.グリーン調達ガイドライン

このガイドラインは、ヤンマーグループ地球環境憲章の精神に則って製品に係わる地球環境保全を推進するための指針を示すものです。

ヤンマーグループ地球環境憲章、グループ環境ビジョンについては、以下サイトでご確認ください。

▶ <https://www.yanmar.com/jp/about/csr/environment/>

※ 製品：取引先様がヤンマーグループ各社に引き渡す化学品、部品及び完成品のこと。製品の包装に使用する包装材及び保護材もその製品に含める。

1.1 適用範囲

以下の資材の調達活動に適用します。

1. ヤンマーグループ各社が開発するもの
2. 1に使用する部品・材料・副資材・補用品

※ 対象外を設ける場合があります。

1.2 グリーン調達の基準

グリーン調達に関しては

- 取引先の選定基準
- 資材の選定基準

の二つの選定基準を設けています。

(1) 取引先の選定基準

取引先の選定に当たっては、品質、価格、納期などに加え、環境マネジメントシステムを構築して環境保全活動に意欲的に取り組んでいる取引先との取引を優先します。

1. 環境マネジメントシステム（EMS）の構築

1. ISO14001の認証もしくは類似のEMSで環境保全活動を実施していること。
2. 環境保全活動に関する企業理念・方針を理解し、全部門・全従業員に周知すると共に、一般の人にも開示していること
3. 環境保全活動を推進する組織および環境管理計画を有すること
4. 法規制や製品アセスメント及び環境側面を評価・管理システムを構築して改善を進めていること
5. 環境保全に関する教育・啓蒙を従業員および関連する業務従事者に対して行っていること
6. 省資源・省エネルギー、物流合理化に取り組んでいること

2. 製品含有環境負荷物質管理の徹底

1. 環境負荷物質管理システムが構築できていること
2. 製品に含まれる環境負荷物質に関する必要情報が提供できること
3. 製品含有化学物質調査のため、ヤンマーグループ各社が指定する情報システムが利用できること
4. サプライチェーン上流への環境負荷物質の適正な管理の要求を行っていること
5. 環境負荷物質に関する監査要請を受入ること

(2) 資材の選定基準

資材の選定に当たっては、必要な品質・機能・経済性・合理性に加え、以下の環境負荷低減に関する諸項目を満たしている資材を採用します。

1. 再生資源、エネルギー等に関する法律・条例に適合していること。
2. ヤンマーグループの「環境負荷物質の使用規制（YIS V-0001J）」に定めているヤンマーグループ共通禁止物質および個別で対応を求める禁止物質を含有していないこと。
3. ヤンマーグループの「環境負荷物質の使用規制（YIS V-0001J）」に定めている個別で対応を求める調査対象物質の含有量が把握されていること。
4. 使用に当り、環境負荷物質、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染等の環境負荷が低いこと。
5. 再生資源・部品の使用や小型化等により、省資源化や省エネルギー化が図られていること。
6. リサイクル設計がなされていること。
7. 1.3に定める環境負荷物質の含有量の把握ができており、ヤンマーグループの基準を満たしていること

1.3 環境負荷物質の使用規制

最新の「環境負荷物質の使用規制」（YIS V-0001J）を遵守することとします。

資材に以下の物質の使用を禁止または管理します。

(1) ヤンマーグループ共通禁止物質

ヤンマーグループ商品に使用を禁止する物質群のこと。物質群の名称は以下の通り。

アスベスト、特定フロン（CFC, HCFCその他）、PCBs、PBB/PBDE、水銀、カドミウム、六価クロム、塗料中の鉛、RCF（リフラクトリーセラミックファイバー）、PFOAとその塩及びPFOA関連物質

(2) 個別対応禁止物質

各国・地域の法令などで閾値以上の含有率で使用または含有を禁止する物質のこと。

(3) 個別対応調査対象物質

各国・地域の法令などにより使用・含有の有無もしくは含有率を調査・把握すべき物質のこと。

2.改訂来歴

- 制定（初版）：2003年4月
- 改訂（第2版）：2006年12月
- 改訂（第3版）：2010年7月
- 改訂（第4版）：2011年7月
- 改訂（第5版）：2012年7月
 - 環境負荷物質改定（第5.11版）：2012年7月
 - 環境負荷物質改定（第5.20版）：2013年3月
 - 環境負荷物質改定（第5.21版）：2013年10月
 - 環境負荷物質改定（第5.30版）：2014年5月
 - 環境負荷物質改定（第5.31版）：2015年3月
 - 環境負荷物質改定（第5.40版）：2016年3月
 - 環境負荷物質改定（第5.50版）：2016年9月
 - 環境負荷物質改定（第5.51版）：2017年3月
- 改定（第6版）：2019年6月
- 改定（第7版）：2020年9月

本文書へのお問い合わせのある取引先様は、以下サイトにてヤンマーグループ各社取引窓口の部署・担当者を明記のうえ、ご連絡ください。

▶ <https://www.yanmar.com/jp/support/contact/form/yanmar/#mail>

環境

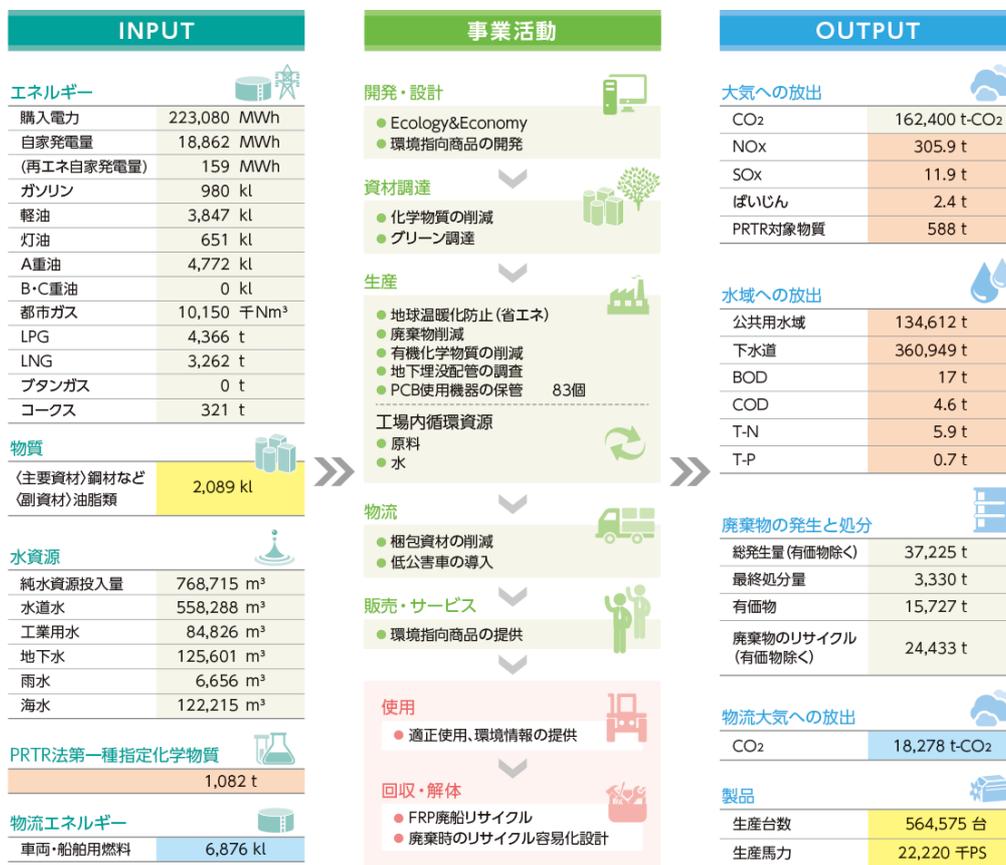
データ集

2021年度（2021年4月1日～2022年3月31日）環境報告データ一覧

環境パフォーマンスデータ

環境負荷の全体像

ヤンマーグループは、原材料の調達から生産、輸送、流通、使用、廃棄にいたるまでの全過程における環境負荷を定量的に計測・把握し、その削減に取り組むことが重要であると考えています。2021年度も引き続き、グループ会社の生産工場を対象に環境負荷の計測を実施し、必要なデータの収集を行いました。今後は、商品のライフサイクルの各段階における環境負荷の分析、削減に向けた検討をしていきます。



■ 算出方法

- CO₂排出量
使用した電力や燃料の「CO₂排出係数」を乗じて算出。「CO₂排出係数」は「地球温暖化対策推進法」の温室効果ガス排出量算定・報告マニュアルを参考にしました。ただし、電力のCO₂排出係数は毎年、各電力会社における発電方法の割合により変動します。
- SO_x排出量
使用した重油と軽油に「比重」および「S含有率」を乗じて算出
- NO_x排出量
燃焼施設の排ガス測定データから計算
- PRTR法第一種指定化学物質
【特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律】の規定に基づいて算出

■ 対象範囲

製造事業：ヤンマーパワーテクノロジー7事業所（びわ、木之本、大森、長浜、伊吹、尼崎、塚口）
ヤンマーキャスデクノ2工場（甲賀・松江）、ヤンマーリンインターナショナルアジア、ヤンマーアグリ（旧ヤンマー農機製造）3工場（岡山・高知・鹿児島）、ニューデルタ工業、ヤンマーエネルギーシステム製造、ヤンマー発電システム製造、ヤンマー建機、神崎高級工機製作所

非製造事業：ヤンマーホールディングス 本社サイト・中央研究所・パイオニープーションセンター（岡山）
ヤンマーグローバルエキスパート 東京支社、ヤンマーミュージアム、ヤンマーパワーテクノロジー びわ、ヤンマーリンインターナショナルアジア（旧ヤンマーホールディングス）大分
ヤンマー船用システム、ヤンマー建機（販売拠点）、ヤンマーアグリジャパン、ヤンマーエネルギーシステム、ヤンマー沖縄、セイレイトータルサービス、ヤンマー製造サポート、ヤンマーマルシェ、ヤンマーエンジニアリング、ヤンマーシンピオシス

備考：
■ ヤンマーパワーテクノロジー 単体データ
■ ヤンマーグループ 製造事業データ
■ ヤンマーグループ 特定荷主データ（ヤンマーパワーテクノロジー、ヤンマー建機、ヤンマーアグリジャパン）

📄 環境負荷の全体像 (PDF: 176.9 KB)

サイトレポート

ヤンマーパワーテクノロジー株式会社 国内生産工場：7工場

小形事業部

- › びわ工場
- › 木之本工場
- › 大森工場
- › 長浜サイト
- › 伊吹工場

特機事業部

- › 尼崎工場
- › 塚口工場

国内主要グループ会社（生産系列）：8社11サイト

- › ヤンマーアグリ株式会社（岡山工場）
- › ヤンマーアグリ株式会社（高知工場）
- › ヤンマーアグリ株式会社（鹿児島事業所）

- › 株式会社神崎高級工機製作所
- › ヤンマーエネルギーシステム製造株式会社
- › ヤンマー発電システム製造株式会社

- › ヤンマー建機株式会社
- › ヤンマーマリンインターナショナルアジア株式会社
- › ヤンマーキャストテクノ株式会社（松江事業部）

- › ヤンマーキャストテクノ株式会社（甲賀事業部）
- › ニューデルタ工業株式会社

ヤンマーグループの環境保全活動の歩み

	ヤンマーグループの動き	国内外の動き
2016年度	<ul style="list-style-type: none"> ● 第15回グループ地球環境委員会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ● パリ協定の発効 ● PCB特措法改正 ● 建築物省エネ法施行
2017年度	<ul style="list-style-type: none"> ● 第16回グループ地球環境委員会の開催 ● グループ環境監査の実施方法見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ● 廃掃法改正 ● 土壌汚染対策法改正
2018年度	<ul style="list-style-type: none"> ● 第17回グループ地球環境委員会の開催 ● グループ環境ビジョン2030の制定 ● グループ環境管理活動交流会の設立 ● 環境保全組織規程の改訂 	<ul style="list-style-type: none"> ● 第五次環境基本計画設定 ● 第五次エネルギー基本計画設定 ● 気候変動適応法の成立・施行 ● 省エネ法改正 ● オゾン層保護法改正
2019年度	<ul style="list-style-type: none"> ● 第18回グループ地球環境委員会の開催 ● 環境負荷物質管理推進責任者会議の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ● フロン排出抑制法改正
2020年度	<ul style="list-style-type: none"> ● 第19回グループ地球環境委員会の開催 ● ヤンマー省エネ推進部会を、ヤンマーグループ省エネ推進部会に改組 ● 第五次グループ環境中期計画の策定 ● 環境保全組織規程の改訂 	<ul style="list-style-type: none"> ● 日本政府 カーボンニュートラル表明 ● 「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」の公表

	ヤンマーグループの動き	国内外の動き
2021年度	<ul style="list-style-type: none"> 第20・21回グループ地球環境委員会の開催 「YANMAR GREEN CHALLENGE 2050」を策定 グループ地球環境委員会及び傘下委員会を改組 環境保全組織規程の改訂 	<ul style="list-style-type: none"> 化審法・化管法改正（対象物質の追加・変更） プラスチック資源リサイクル法を制定 温対法改正

 [過去のヤンマーグループの環境保全活動の歩みはこちら（PDF：415KB）](#)

社会

製品責任

基本的な考え方

ヤンマーグループは、世界中のお客様の課題解決を最優先に考え、共に課題を発見しお客様にとって過不足がなくヤンマーにしかできない品質の解決策を提供していくことを目指しています。社員一人ひとりが社会的要求に応え、かつお客様の課題を解決する商品・サービスを迅速にお届けし、お客様からの信頼とご満足をいただくことを日々追求しています。また、TQM（総合的品質管理）活動のもと、QCサークルなどを通じて全社員が品質のさらなる向上に取り組んでいます。

品質の向上と安全の確保に向けた方針・体制

製品開発の各段階における社内独自の品質・安全基準

ヤンマーは、製品の企画・開発、製造、販売、サービスなどの各段階では品質・安全確保に向けた体系的な活動を行っています。特に安全に関しては独自の社内安全基準を定め、国内外の法規制とともに遵守を徹底しています。新商品開発の各段階でも事前に危険性を評価するリスクアセスメント、複数の視点から設計を審査するデザインレビューなどを実施し、品質・安全の両面から厳しくチェックしています。カーボンニュートラルに対応した新商品における製品安全基準の制定や、「食」の安全強化にも取り組んでいます。

また、ヤンマー製品の使用を通じて、お客様をはじめとするユーザーが健康を損なったり、環境破壊につながったりすることを予防するため、「開発ステップにおける品質強化ガイドライン」を制定し、環境破壊・環境基準違反・その他規程違反等について、新商品開発から量産にいたる各フェーズにおいて実行すべきタスクと、各タスクで抽出、是正すべき品質に関するリスクを明確にし、効率的に商品の安定した品質を確保しています。

品質保証における一貫した体制の確立

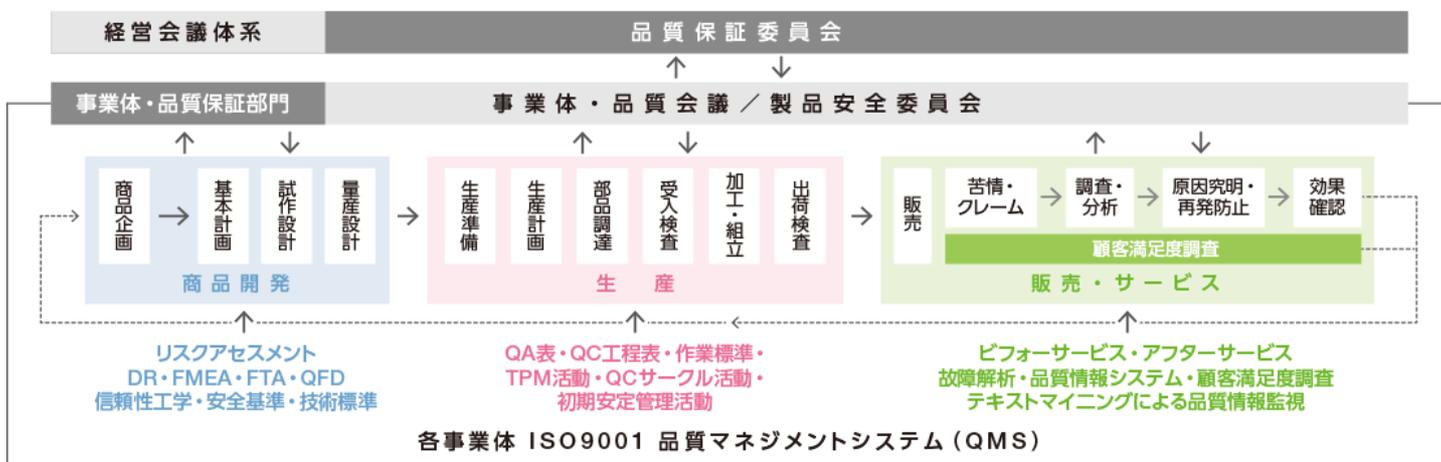
ヤンマーは、各事業体の品質保証部門が窓口となって製品の企画・開発から製造、販売、サービスまで一貫した品質保証の体制を確立しています。

中央研究所品質解析センターでは、電装品における標準化（認証）機能の強化と、当社グループでの電装品単体評価機能の強化に継続して取り組んでいます。さらに、製品の安全確保のため各事業体に製品安全委員会を設置し、全社品質保証委員会を通じてグループ全体を統括しています。

また、品質問題のグループ横断での未然防止・早期解決の取り組みや、品質技術者の教育・育成により、品質基盤強化に努めています。

品質コンプライアンスについては、事案0件を目標に、製品検査結果の改ざん防止に向けたシステム化を推進するため、コーポレート品質保証部から国内外の事業、および事業会社に対して、改ざん防止システムの改善に関する指針を発信し、計画的に改善を進めています。対象プロセスを営業・サービスに広げて品質コンプライアンスの強化に取り組んでいます。

ヤンマーの品質保証体系



品質コンプライアンス確認の流れ

品質保証体系のうち、商品開発プロセスのなかで、QR (Quality Review) 0～QR3を開催することにより、品質コンプライアンスの確認を実施しています。

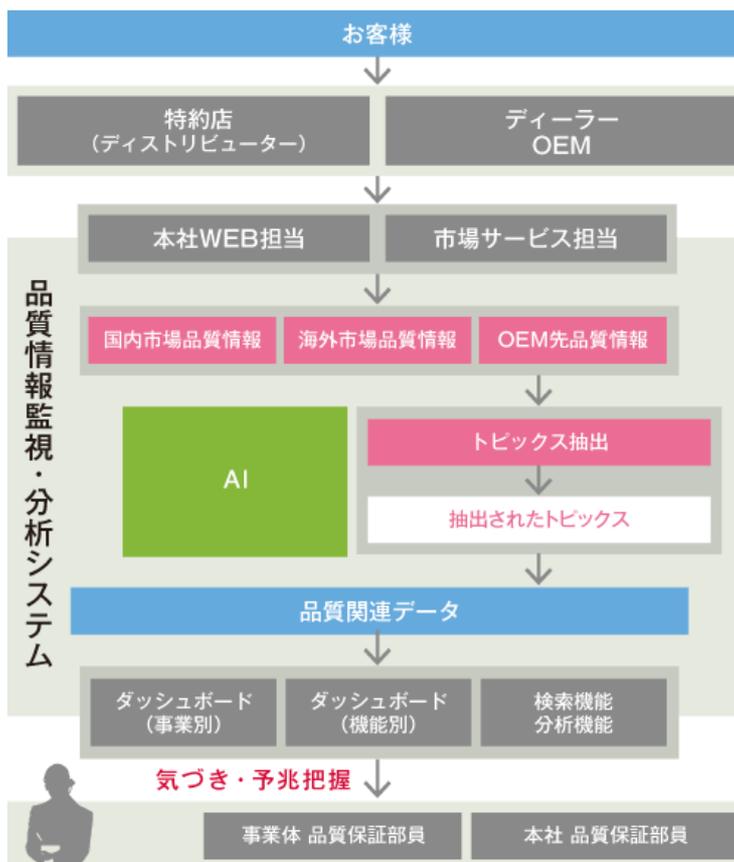


品質情報を監視・分析し、早期に重要な問題点を抽出

品質上の問題点を早期に発見するため、国内の品質情報と海外の市場品質情報システム (SEAQ) で収集した情報を監視・分析するシステム (AQAS) を構築し、迅速な情報収集と重要な問題点の早期抽出、早期解決を実現しています。

お客様からの品質情報は、特約店、ディーラー、OEMを通じて各事業部のサービス部門、および品質保証部に入ります。これらの情報をAI (機械学習) の活用で早期分析し、その結果を各事業部に向けてアウトプットしています。また、このシステムを活用し品質問題の再発防止、拡大防止に取り組んでいます。

品質情報監視・分析システム



品質への取り組み

品質技術教育の取り組み

「第7回QAフォーラム～ヤンマーグループ品質技術力の伝承～」を2021年11月2日から3週間にわたってオンラインセミナーで開催しました。

目的は、ヤンマーグループの品質技術力向上活動として品質に関する基礎知識・専門知識を取得し、業務展開することです。

ヤンマーグループ全体で国内外参加者793名、全セミナー参加者累計2,048名と、品証品管・研究開発・生産・サービス・資材部門など多くの部門から参加しました。

また、QAフォーラム以外にも、グループ品質技術者向けとして、品質に関する技術研修を定期的実施しています。



オンラインでのQAフォーラムの様子

リコールへの対応

製品に問題が発生し、処置が必要と判断した場合には、お客様の安全と被害の拡大防止を最優先に製品回収ならびに製品の交換、改修（点検、修理等）を迅速に実施しています。製品リコールに関しては関係機関※1に報告するとともに、ヤンマーのホームページ上に情報を開示し、必要によっては新聞紙上にリコール社告を行い、実施率の向上を図っています。

毎年度、リコールの発生抑制に向けた取り組みを進めていますが、2021年度は5件のリコールが発生し、下記の重点実施事項に取り組みました。

1. 重要品質問題の早期抽出と解決を図るため、市場品質情報システム（SEAQ）をグローバルに展開しました。また本システムを活用しヤンマーグループでの再発防止展開を行いました。
2. 全社方針・事業方針に沿った実践的な品質教育を行うため、QC検定勉強会を企画・開催しています。2021年度は、1級から3級まで合わせて154名が合格し、累計合格者が1,648名となりました。

リコール件数の推移※2

年度	2017	2018	2019	2020	2021
リコール件数	8	17	9	8	5

品質に関する重要なお知らせ

※1 国土交通省、経済産業省、農林水産省、日本舟艇工業会など

※2 国交省リコール・改善対策および消安法に基づく製品リコールの報告件数

社員の声

変化するさまざまな要望に対応し

グローバル品質の確保に向けて業務に取り組んでいます



ヤンマーアグリ株式会社
品質保証部
企画グループ課長
石田 慎一郎

当社の品質保証部は、市場での品質問題をいち早く捉え、原因を追究し是正する業務と、製品品質の向上に向けた商品化段階での未然防止活動業務に注力しています。

海外市場の拡大により変化する市場環境要望への対応や、ICTなどの先進技術を利用した農業機械の要望、市場拡大に対応した生産現法の役割の増加など、多種多様な情報に対応し、商品の品質確保に取り組んでいます。市場情報から早期に重要問題を抽出するため、AI（機械学習）を利用し、重要度を判定する取り組みも始めています。

私たちは、グローバル品質の確保に向けて、今後も新しい要望に対応しつつ、自分たちの役割を全うしていきます。

社会

雇用

基本的な考え方

ヤンマーグループは「ミッションステートメント」の実現に向けて、「チャレンジ精神」「コミュニケーション力」「語学力×バイタリティ」をベースに「国籍・性別・年齢を問わず、世界各地で通用するプロフェッショナル人材」を採用します。

また、多くの社員がグローバルで活躍できるよう、ビジネススキル研修をはじめ、技術者研修、経営マネジメント研修等の実施や、グローバルに広がるビジネスフィールドでの実践を通じて、人材を育成します。

社員一人ひとりが将来目標を持ち、自律的に成長し続け、エンゲージメントを高く持ち、次の100年を見据えた挑戦を生み出していきます。

ヤンマーホールディングスの雇用状況

(名)

	2019年度	2020年度	2021年度
従業員数	3,194	3,207	3,116
男性	2,628	2,630	2,552
女性	566	577	564
平均年齢	42.12	42.04	42.16
平均勤続年数	14.93	14.72	14.87
採用者数	186	107	75
男性	163	82	65
女性	23	25	10
新卒採用	116	107	66
キャリア採用	70	0	9

エンゲージメント向上の取り組み

ヤンマーグループでは、従業員のエンゲージメントと働きがいの向上を目的にエンゲージメント調査を行っています。2020年度からは、調査方法をパルスサーベイ※に切り替え、調査結果の分析および従業員の声に基づき、改善施策をスピーディに展開しています。

※ 簡易的な調査を短期間に繰り返し実施する調査手法。

従業員との対話

タウンホールミーティングの開催

ヤンマーグループでは、経営層と従業員が直接対話を行うタウンホールミーティングを開催しています。2021年度は、ヤンマーマリンインターナショナルアジア、ヤンマーキャストテクノ松江事業部で計2回開催しました。

タウンホールミーティングは、経営層の考えを直接従業員に伝えるとともに、現場の意見を経営層が直接聞くことにより、経営層との距離を縮めて親近感を醸成し、エンゲージメント向上を図っています。



タウンホールミーティング

社会

人材育成

基本的な考え方

ヤンマーグループでは、グローバルに拡大するビジネス世界にふさわしい人材の育成に向けて、グループ全体の能力開発をサポートしています。製造現場ではものづくりの力を強化するために基礎技能や業務に関連する知識の習得などを奨励し、幅広い人間性を養う教育を実施しています。

グローバル化に対応した多様な人材育成の取り組み

ヤンマーグループは、柔軟かつ計画的な人材の配置と交流を行っています。例えば、「ヤンマーキャリアチャレンジ制度」は、グループ内で公募されたポジションに応募・異動ができる「Yan-cha100（グループ人材公募制度）」に加えて、2021年度からは就業時間の2割を自部門以外での業務を経験できる「Yan-cha20社内“複”業制度」を新たに開始しました。

一方、業務に関して幅広くかつ高度な知識を有する人材を計画的に育成する能力開発プログラム「キャリア・デベロップメント・プログラム（CDP）制度」を導入しています。

また、将来の企業経営を担うべきグローバル人材育成のため、選抜研修を国内外の受講者を対象に実施しています（2021年度は中止）。このほか、海外でのビジネスを成功に導くための能力開発を支援しています。これらの研修はすべて就業時間内に受講することができます。

社会

ダイバーシティ&インクルージョン

Diversity For YANMAR



『いきいき、ワクワク、SMILE』。心豊かに働く社員はヤンマーグループを支える原動力です。多様なバックグラウンドからなる考え方や価値観を持つ社員が、相互に支援・啓発することでイノベーションの創出を実現します。

そして、多様性豊かなメンバーが新たな商品・サービス・ソリューションを創造することで、社会に新たな価値を提供していきます。ヤンマーグループは、ダイバーシティ&インクルージョンを通して、サステナブルな社会の実現に貢献していきます。

女性社員が多面で活躍できる職場環境を整備

ヤンマーホールディングスは、2022年3月末現在、従業員数3,116名のうち、女性社員は564名（18.1%）となっています。

2021年度の新入社員（総合職）における女性比率は12.0%でした。ヤンマーの主軸事業はエンジンをはじめとした機械分野で、これらを専門とする女性は少ないですが、社内にはさまざまな役割があるため、多方面での女性の活躍を見据えて採用を行っています。

採用活動においては、女性スカウトも積極的に登用し、就職活動中の女子学生に向け「女性社員との座談会」などを実施しています。

2020年度より、ヤンマーホールディングスにて女性総合職社員向け、外国籍社員向けのメンターシップ制度を運用しており、先輩社員が対話を通じて後輩社員の疑問解消や成長のサポート、社内ネットワークの形成を支援しています。

管理職への女性登用

現在、ヤンマーホールディングスでの女性の管理職比率は2.6%ですが、人数はここ数年増加傾向にあります。女性の管理職23名（グループ会社社長1名、部長4名、課長18名）が活躍しており、公正に評価される制度・風土が整っています。

責任者メッセージ

「明日が楽しみだ！」と思える企業風土の実現に向けて
ダイバーシティ&インクルージョンを推進していきます



ヤンマーホールディングス株式会社
人事部 ダイバーシティ推進グループ
課長
藤原 恵

ヤンマーの持続的な成長を支える原動力として、一人ひとりの能力を最大限に発揮させるには、ダイバーシティ&インクルージョンの推進は不可欠です。単に多様な人材が集まっている状態ではなく、多様な人材による、あらゆる階層・職場での意思決定の質を向上し、価値創造の実現を目指します。

私は、入社以来、研究開発部門に長く在籍しておりましたが、2020年11月に現在の部門で、ヤンマーグループのダイバーシティを推進する立場になりました。人事畑の人間ではないからこそ、異なる目線で物事を捉えることができるという思いで、日々、新しい取り組みに挑戦しています。

女性社員のみならず、すべての社員にとって魅力ある働きやすい職場や、自律的なキャリア形成を実現するためには、制度だけでなく、上司と部下の信頼関係の醸成も鍵となります。そのため、コミュニケーションの強化にも力を入れているところです。

皆が「明日が楽しみだ！」と思える企業風土へ、これからもチャレンジし続けます。

障がいを抱えた社員が安心して働けるさまざまなサポート体制を構築

ヤンマーグループとして、障がい者雇用を推進していくため、2014年4月にヤンマーシンビオシスを設立し、8周年を迎えました。特例子会社※1として、2022年3月末時点で61名の障がいのある方々がいきいきと働いています。

ヤンマーシンビオシスの「シンビオシス」とは「共に生きる=共生」という意味です。私たちは障がいのある方の個性を生かしながら、自然や社会、地域、多様な人々との共生を大切にしています。

ヤンマーシンビオシスは、“ヤンマーらしさ”を追求するため、農業に関わる「農業ソリューション事業」、ヤンマーグループの社員が働きやすい環境をサポートする「オフィスサポート事業」、小形ディーゼルエンジンの生産に関わる「製造サポート事業」の3つの事業を展開しており、障がいのある社員も安心して仕事ができるよう、さまざまな取り組みを行っています。

同社では、精神保健福祉士、作業療法士の専門資格を持つ社員が所属する健康・サポート室を組織し、障がいのある社員本人との定期的な面談や地域支援機関も交えた会議を通じて、社員の心身のケアに日頃より努めています。

さらに、大阪・梅田東地域を四季折々の花で彩る活動や地域清掃を通じて、地域社会に貢献しています。また、特別支援学校や就労移行事業所、企業からの見学を幅広く受け入れ、ヤンマーグループにおける障がい者雇用の取り組みを知っていただく活動を行っています。新型コロナウイルスの感染拡大により、見学を休止している時期もありましたが、新しい取り組みとしてオンラインによる会社見学を導入し、一度の見学会でより多くの方々に当社の取り組みを知っていただけるようになりました。

栗東センターでは、地域の食育教室などにも参画し、栗東市内の保育園や幼稚園・小学校の子どもたちに、野菜を植える体験や収穫体験を通じて、楽しみながら「食」について学べる機会を提供しています。

グループ適用企業は2022年3月末現在、7社※2で、その障がい者雇用率は、現行の法定雇用率を達成し、2.39%となりました。今後も維持、向上に取り組んでいきます。

※1 「特例子会社」とは、国から特別に認められた制度であり、障がい者の雇用に特別の配慮をした子会社を設立することにより、グループを一つの企業とみなして、雇用率を算定することができる制度

※2 ヤンマーホールディングス、ヤンマーパワーテクノロジー、ヤンマーグローバルエキスパート、ヤンマーアグリ、ヤンマーアグリジャパン、ヤンマービジネスサービス、ヤンマーシンビオシス



大阪・梅田東地区での活動



ヤンマーミュージアムに設置したメランポジウムとヒマワリの迷路



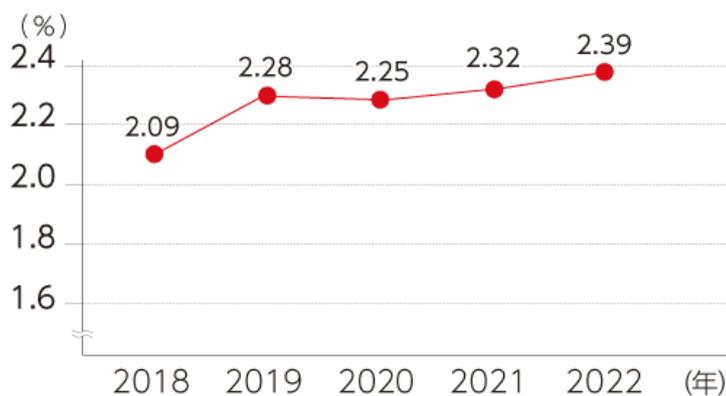
地域の食育教室（サツマイモの収穫）



栗東センターで育てたイチゴの社内販売会



障がい者雇用率



※数値はいずれも3月末時点のものです

個人の専門性や希望を考慮した再雇用制度など高齢者の活躍推進を進めています

国内における少子高齢化が進むなか、ヤンマーは人材の多様性の観点から高齢者の活躍推進の必要性を認識し、高齢者の雇用拡大を進めています。定年退職者のうち再雇用を希望した社員は全員65歳まで勤務することができ、2021年度のヤンマーの再雇用率は63.16%（グループ会社への転籍者を含めると94.74%※）となっています。

また、個人の専門性や希望を考慮したうえで、適正な再配置ができるように配慮しています。

※ 定年到達時、事業会社所在籍者は原則として在籍会社へ転籍。

ムスリムフレンドリー食の提供と祈祷室の設置

ヤンマーは、多様な社員への対応とグローバル化戦略の一環として、本社社員食堂（プレミアムマルシェオーサカ）にて、ムスリムフレンドリー食を提供しています。

食料生産の分野をミッションに掲げる企業として、食材と味にもこだわり、ムスリム対応の肉や食材を使用するなど、ムスリムの社員やお客様はもちろん、日本人社員にも安心でおいしい昼食メニューの一つとしてムスリムフレンドリー食が選ばれています。また、礼拝の習慣に配慮した祈祷専用のスペースも設置。これらの取り組みは文化の相互理解の観点からも、社員、お客様から、国籍・宗教を問わず評価を得ています。

なお、2020年度からは新型コロナウイルス感染対策で食堂の規模を縮小して営業しており、ムスリムフレンドリー食の提供は事前予約に限り対応しています。



ムスリムフレンドリー食の一例

仕事と家庭の両立支援

働きやすい環境整備を行い、さまざまな制度を有効に活用

育児介護休業等の制度は、利用可能な条件や利用回数など法定以上の内容で整備しています。さらに、積み立て有給休暇制度の充実などにより、家庭と仕事を両立させ、従業員が能力を十分に発揮し、安心して働き続けられるような職場づくりに取り組んでいます。

育児休業を取得し職場に復帰できるようにさまざまな支援をしています。具体的には、女性社員には妊娠中から準備しておくことやそのポイントを解説したハンドブックや、育児に参画する男性社員向けのハンドブック、介護に関心のある社員のためのハンドブックなども用意しています。また、2020年度以降、ダイバーシティ西日本勉強会に参加する他企業と合同で年1回程度「男性のための仕事と育児の両立セミナー」をオンラインで実施しています。

2021年度はヤンマーホールディングスにおいて、育児休業の利用者数が70名、短時間勤務者数が86名、産前産後休暇取得者数が26名となっており、女性の育児休業からの復職率は98.6%となっています。

また、ヤンマーでは多様な人材の活躍と生産性の向上を目的として、2017年10月より在宅勤務制度を導入しています。2020年度には、利用対象者の拡大、在宅勤務制度とフレックスタイム制の併用の実現など、従業員はワークライフバランスを考慮した、より柔軟な働き方を選択することが可能となりました。

今後は、より多くの社員が活用できる制度へと改善を進めていきます。

TOPICS

男性社員の育児休業

育児休業取得を希望する社員が当たり前のようになり、育児休業を取得できる会社が変わっていけるよう、各種活動に取り組んでいます。2021年度の男性の育児休業取得者は32名で、年々増加傾向にあります。2021年度には、男性育休取得事例を当社ウェブサイト「Y-media」と社内報に掲載し、情報提供を行いました。また、社内アンケートを実施し、育休取得希望者が取得できない原因を分析することで、取得しやすい職場環境づくりを進めています。

ワークライフバランスの推進に向けた社内制度の利用推移

(名)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
育児休業利用者数	41 (うち男性1)	50 (うち男性2)	45 (うち男性1)	69 (うち男性 15)	70 (うち男性 32)
短時間勤務者数	81	89	91	96	86
産前産後休暇取得数	26	24	28	33	26
介護休暇利用者数	4	2	4	3	3

年次有給休暇の取得推進

ヤンマーホールディングスでは、年次有給休暇の取得促進に取り組んでいます。継続的な取り組みにより、2021年度は年次有給休暇の取得率は65%となり、着実に取得率が向上しています。

社会

健康と安全

基本的な考え方

社員一人ひとりが心身共に健康で、能力を最大限に発揮し、いきいきと活躍できることが、ヤンマーの持続的成長と生産性向上につながると考えています。2020年、社員の健康への取り組みを効果的かつ効率的に推進させるため、「健康経営方針」を制定しました。健康経営実現のため、健康保険組合とも協調し、社員の健康保持・増進に向けて取り組んでいきます。また、事業所における労働災害を未然に防止するため、作業環境の整備や危険要因の低減活動、安全で快適な職場づくりなどに取り組んでいきます。

健康経営

社員とその家族の健康保持・増進に向けた取り組み

健康経営方針

社員の健康増進を通じ、社員がいきいきと働き、活躍することがダイバーシティ&インクルージョンの実現やエンゲージメントの向上、そして、生産性向上につながりヤンマーグループの持続的成長を実現します。

推進体制

ヤンマーホールディングスCHRO・ヤンマー健康保険組合理事長を最高健康経営責任者とし、健康経営を主体にグループ全社での健康の取り組みを牽引していきます。

また、グループ社員の健康状態の保持増進のため、健康保険組合、労働組合・社員組合、各社担当者、保健スタッフと連携のもとさまざまな保健事業、健康施策に取り組んでいきます。

行動目標「KENKO11」

ヤンマーグループに所属する役員・社員の一人ひとりが、生活習慣病およびその他の疾患リスクを軽減し、これからも健康でいきいきと活動できるための行動目標を定めています。

KENKO11

1. バランスのとれた健康的な食生活
2. 身体活動への意識向上
3. 積極的休養
4. 質の良い睡眠の確保
5. ストレスと上手につきあう
6. 禁煙
7. 節度ある飲酒
8. 歯と口腔内の衛生保持
9. 適正体重の保持
10. 健康診断による早期発見・早期治療
11. ヘルスリテラシーの向上

重点施策

ヤンマーグループにおいては健康経営を進めていくうえで、重点施策を以下の通り定め、さまざまな取り組みを行っています。

1. メンタルヘルスケアの促進

以下を目的として、入社時のセルフケア教育、定期的な管理職へのラインケア教育を実施しています。また、産業医と連携しリハビリ勤務を取り入れ円滑な職場復帰にも取り組んでいます。

- (1) メンタルヘルス不調の未然防止・早期発見、早期予防
- (2) メンタルヘルス不調の重症化予防、再発防止
- (3) 療養からの円滑な職場復帰

2. 積極的な禁煙の促進

生活習慣病や循環器系疾患、肺がんなど、さまざまな疾病の原因となるといわれている喫煙率を削減させるために、禁煙外来費用の補助、毎月22日を禁煙デーとして、情報提供や教育に取り組んでいます。

- (1) 受動喫煙防止環境の対策
- (2) 禁煙支援体制の強化
- (3) 禁煙教育

3. 生活習慣病予防対策

ヤンマー健康保険組合と事業所とのコラボヘルスにより、以下3項目の取り組みに重点を置き、健康づくり環境を社員に提供しています。

- (1) 定期健康診断実施（実施率100%）
- (2) 2次検診受診における健康管理
- (3) コラボヘルスでの健康づくり体制の充実

ヤンマーホールディングス、およびヤンマーグローバルエキスパートでは、2020年度から健康診断実施率100%を継続しています。また、健診結果を有効に活用し、産業医の意見聴取をもとに2次受診勧奨を実施しており、2次検診受診率は2020年度が70.6%、2021年度が94.0%と年々向上しています。今後も疾病の早期発見・早期治療につなげられるよう取り組んでいきます。

4. ワークライフバランスの推進

事業所の環境に応じて、ノー残業デーやライトダウンデーの設定、一斉有休取得日の設定、在宅勤務の推進等の取り組みを行っています。社員一人ひとりがワークライフバランスの意識を高め、いきいきと働ける生活の基盤をつくることのできるよう環境づくりや情報を提供しています。

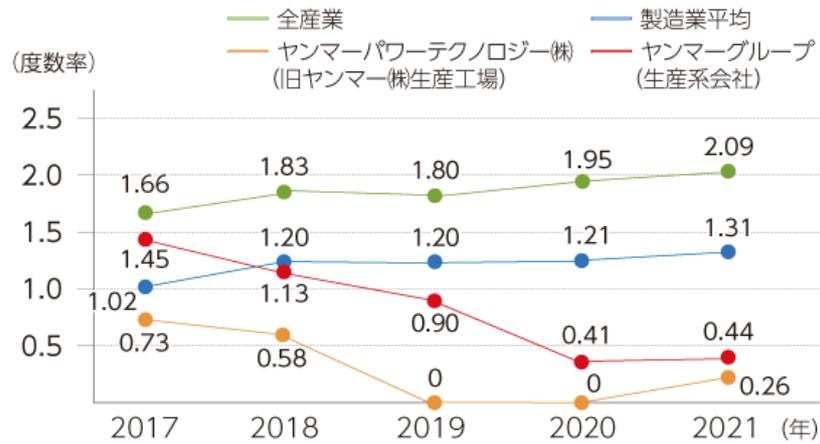
- (1) 時間外労働の削減
- (2) 休暇取得の促進
- (3) 多様な働き方の促進

労働安全衛生

従業員の安全衛生の確保

ヤマダグループでは、従業員が安全に働ける職場を確保するため、安全衛生活動を行っています。各拠点では、安全衛生委員会を設け、安全パトロールやリスクアセスメントなど安全衛生管理の強化を実施し、KYT（危険予知トレーニング）や安全体感訓練など各種安全教育を行い、安全意識の向上による労働災害の防止に努めています。

労働災害統計



※ 度数率：100万労働時間当たりの死傷者数

※ 各年の対象期間：1月1日～12月31日

全産業・製造業平均データ：厚生労働省「労働災害動向調査（事業所調査〈事業所規模100人以上〉及び総合工事業調査）の概況」

社会

人権

基本的な考え方

ヤンマーグループは、事業活動による人権侵害や取引上の人権に対する負の影響に対し適切に対応することで、人権を尊重する企業としての責任を果たしていきます。また、人種・国籍・性別・年齢などによる差別、児童労働・強制労働、ハラスメント行為などを禁止し、安全で働きやすい職場環境を目指します。

ハラスメント行為の防止

社員に対しハラスメントに関する対応方針や相談窓口の周知を行い、ハラスメント行為の防止に努めています。ハラスメントに関する正しい知識を習得し、防止対策や相談を受けた際の適切な対応を学ぶことを目的として、例年、新任管理監督者を対象としたハラスメントに関する研修を実施しています。

また、グループ各社においてもハラスメントに関する教育・研修を適時実施しています。2021年度はグループ各社人事部門を対象にハラスメントに関する法改正情報や防止措置について改めて説明を行い、ハラスメント防止対策の強化を図りました。

新型コロナウイルス感染防止対策に関する取り組み

ヤンマーグループは、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、お客様や取引先、従業員をはじめとするすべてのステークホルダーの皆様の安全と健康を最優先とし、政府や自治体等の方針に基づきながら感染拡大防止に努めています。

主な取り組み（2021年度）

- 可能な限りの在宅勤務や時差勤務を全社的に推奨
- 社内外の会議は、原則リモートで開催
- イベントの開催および参加は、原則中止または延期
- 不特定多数との接触機会が多い大都市圏、および「緊急事態宣言」「まん延防止等重点措置」発令地域を往来する外出・出張の原則禁止
- 会食・懇親会の原則禁止
- プライベートでの感染リスク回避の要請
- 職場における衛生管理の徹底 など

そのほか、各拠点において、パーティションや消毒液の設置、座席のソーシャルディスタンスの確保、各種承認の電子化など、効率的に安心して働ける環境づくりも進めています。

社会

コミュニティ

基本的な考え方

ヤンマーグループは、持続可能な社会の実現には地域社会の発展が欠かせないと考えています。国内外における当社グループの事業所がある地域はもとより、当社グループの事業活動が影響を及ぼす可能性のある地域の課題把握に努め、地域と連携しながらその解決に取り組んでいます。環境保全活動のほか、地域活動への参画、災害復興支援、国際交流、雇用創出・就労支援などを推進しています。

社会貢献活動（国内）

「NPO法人梅田ミツバチプロジェクト」の支援

ヤンマーは、社員の提案により2011年から始まった都市養蜂活動「梅田ミツバチプロジェクト」の支援を行っています。

ミツバチは都会の木々や草花の受粉を行い、実をつける一助を担います。実を目当てに野鳥が集まり、食べた実の種子を運び新たな緑の息吹が芽生えていきます。生態系の連鎖になくはないミツバチの役割を伝えながら、地域の緑化推進を続ける同プロジェクトの活動は、自然と共生して発展を続けるヤンマーの業態と共鳴する点もあり、ヤンマーが地元で行っているCSR活動との連携も行ってきました。

同プロジェクトは、ヤンマー本社ビルの社員食堂「Premium Marché OSAKA」の中央庭園に巣箱を設置し、養蜂活動を行っています。近隣地域の小学生や地元住民を招き、ミツバチの生態を紹介する環境学習なども実施しており、ヤンマーはこの活動をサポートしています。なお、2021年度は新型コロナウイルスの影響により、これらの活動は自粛しています。

「大輪会」に参加し環境保全活動を行っています

ヤンマーは、関西を基盤とする企業グループで構成される大輪会を通じて環境保全活動に参画しています。

大輪会は、地元大阪を花と緑で活性化する活動や支援を各地で行っており、なかでも企業と大阪府民が協働で整備する泉佐野丘陵緑地の公園づくりには2008年から参画しており、大阪府やボランティア団体「泉佐野丘陵緑地パーククラブ」と共に、竹林の管理作業を行ってきました。さらに、ボランティアに必要な知識や技術を身に付けるための講座の開講や、花苗の供給、公園の整備などの活動を継続しています。

2021年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、泉佐野丘陵緑地での活動は実施できませんでしたが、大阪市内中心部の花飾り事業として、御堂筋周辺に約11,000株の花苗を植える活動を実施しました。

社内では、引き続きイントラネットでボランティアを募集しており、今後も、泉佐野市の地元企業や一般市民の方にも参加いただける「みんなの森活動」として、活動の輪を広げていく予定です。なお、ヤンマーは過去に「泉佐野丘陵緑地パーククラブ」へ自社製品である重機を寄付しています。



ミツバチ学習の様子



大阪市内中心部にある花壇に花苗を移植

近隣大学生の援農ボランティア

ヤンマーシンビオシス栗東センターでは毎年5月から6月にかけて、ニンニクとタマネギの収穫時期を迎えます。

毎年、収穫・調整作業のため他事業所から応援を呼んでいましたが、2021年は初めての試みとして龍谷大学農学部の大学生に援農ボランティアを呼び掛けたところ、13名の応募がありました。参加した学生の皆様は、コロナ禍により、大学に行く頻度や農業実習をする機会が少ないというタイミングだったこともあり、当社スタッフと共に延べ24.5日にわたって熱心に作業を進めてくださり、例年よりも早く収穫・調整作業を終えることができました。

また、当社スタッフも大学生と一緒に仕事をする中で、普段とは違った刺激を受け、職場も活気づき、楽しく作業をすることができました。援農ボランティア終了後に、参加した学生からは「楽しかった」「またぜひ来たいです!」との声もいただき、交流を通して農業の楽しさを少しでも伝えることができたと考えています。



龍谷大学農学部の学生ボランティアによる収穫・調整作業

国内グループ会社の主な社会貢献活動一覧（上記の活動以外）

社名	活動名	活動の詳細	活動の種類	社外パートナー名
ヤンマーホールディングス (株) 中央研究所	米原市への災害時緊急避難所の提供	中研近郊の地域が台風や大雨等で土砂災害発生恐れがある場合、緊急避難場所として中研施設を無償提供する	地域交流・地域貢献	米原市
ヤンマーパワーテクノロジー (株) 小形事業部	琵琶湖一斉清掃	長浜市エリアの琵琶湖岸の清掃を行う	ボランティア	長浜市
	淡海エコフオスター活動	構外周辺清掃 淡海エコフオスター活動	ボランティア	滋賀県
	ヨシ植え活動	琵琶湖岸での清掃およびヨシ植え作業	ボランティア	長浜市
	グリーンカーテン	温暖化対策の一環として、グリーンカーテンを設置	自然・環境保護	長浜市
	ライトダウン	毎月2回、18:00で事務所のライトダウンを実施	自然・環境保護	—
	家族見学会	従業員家族の工場見学	地域交流・地域貢献	—

社名	活動名	活動の詳細	活動の種類	社外パートナー名
ヤンマーパワーテクノロジー（株） 特機事業部（尼崎工場）	使用済梱包資材等の提供	毎月末にダンボール、古新聞を提供	地域貢献	清和小学校、 近隣町内会
	花のまち尼崎チューリップ運動	チューリップ植栽費用の寄付	地域貢献	近隣地域
	近隣町会へ体育館無償貸与	運動会会場提供	地域貢献	近隣地域
	尼崎市たそがれクリーンキャンペーン	尼崎市主催の清掃活動（毎年7・8月開催） ※ ボランティアを募っての参加	ボランティア	尼崎市
	「海ごみゼロウィーク活動」	神崎川河川敷清掃（春・秋に各1回）	ボランティア	日本船用工業会尼崎地区ごみなくし隊
ヤンマーパワーテクノロジー（株） 特機事業部（塚口工場）	尼崎市10万人わがまちクリーンキャンペーン	尼崎市主催の清掃活動（毎年5月開催）	ボランティア	尼崎市
	尼崎市たそがれクリーンキャンペーン	尼崎市主催の清掃活動（毎年7・8月開催） ※ ボランティアを募っての参加	ボランティア	尼崎市
	あまがさきまちなみクリーンフェロシッ	尼崎市との清掃活動パートナーシップ締結 市内主要ターミナル駅周辺の清掃活動参加	ボランティア	尼崎市
	塚口福成園工場見学会	近隣にある知的障がい者就労支援施設『塚口福成園』利用者様を対象とした工場見学会	地域貢献	社会福祉法人福成会
	ふれあいカーニバル運営支援	地域のお祭りである『ふれあいカーニバル』の模擬店・イベントの運営サポート	地域貢献	社会福祉法人福成会 旭園住宅福祉協会
ヤンマーキャステクノ（株） 甲賀事業部	工場周辺の掃除	工場外周道路周辺の掃除	ボランティア	
	緑化率の向上	工場敷地内芝生の設置	自然・環境保護	
	「びわ湖の日」環境美化活動	野洲川河川敷の清掃	ボランティア	
	グラウンド開放	産廃場跡地のサッカーグラウンド利用	社会貢献	

社名	活動名	活動の詳細	活動の種類	社外パートナー名
ヤンマーキャステクノ (株) 松江事業部	工場照明のLED化	工場照明のLED化 (一部)	自然・環境 保護	—
	社員家族、近隣住民参加によるイベントの実施	松江事業部主催の夏祭りの開催 (年1回)	地域交流・ 地域貢献	—
	事務棟照明のLED化	事務棟照明のLED化 (一部)	自然・環境 保護	—
	太陽光発電の設置	第四工場の屋上に設置検討	自然・環境 保護	YGC、YPT
	構内及び境界美化活動	構内及び境界清掃・草刈り (年2回)	ボランティア	—
	各事業場周辺美化活動	工場周辺道路清掃	ボランティア	東松江地域エ コアクション 協議会
ヤンマー製造サポート (株)	淡海エコフオスター活動	長浜サイト (長浜市三和町) 構外周辺清掃 淡海エコフオスター活動	ボランティア	滋賀県 YPT長浜サイ ト
	淡海エコフオスター活動	YPS長浜第2センター (長浜市細江町) 構外周辺清掃 淡海エコフオスター活動	ボランティア	滋賀県
	琵琶湖一斉清掃	琵琶湖岸一斉清掃 2022/7/1 YPT長浜サイト内で輪番 YPSは3年 に1回参加	ボランティア	滋賀県、長浜 市 YPT小形
ヤンマーマリンインターナ ショナルアジア (株) (大 分)	海の日の清掃	工場周辺の道路公園の清掃	ボランティア	—
ヤンマーアグリ (株) 岡山工場	工場周辺の清掃活動	・工場周辺の道路の清掃 ・祇園用水堤防の草刈り ・新築港緑道公園の清掃	ボランティア	—
	「夢の貯金箱」活動	日本財団が主催する「夢の貯金箱」 活動の一環で、当自動販売機の商品 を購入した場合、1本につき10円が 「夢の貯金箱」に寄附されます。寄 附金は、社会貢献活動を行うNPOに全 額支出	協賛金・資 材等の提供	日本財団
ヤンマーアグリ (株) 高知工場	駐車場貸し出し	その他	地域交流・ 地域貢献	—
	工場周辺の清掃活動	工場周辺の道路の清掃	ボランティア	—

社名	活動名	活動の詳細	活動の種類	社外パートナー名
ニューデルタ工業（株）	工場内外水路清掃	工場北側農業用水路清掃	ボランティア	—
	野菜作り	近隣住民・従業員・家族との収穫体験、従業員への配布	地域交流・地域貢献	—
	駐車場貸与	近隣の公民館臨時駐車場としてND休日に貸与 (集団ワクチン接種会場・地域のお祭り)	地域交流・地域貢献	三島市
ヤンマーエネルギーシステム製造（株）	工場周辺清掃活動	年3回、工場周辺清掃・草刈り	ボランティア	—
ヤンマー発電システム製造（株）	社内野菜栽培	社内空地にて野菜の簡易栽培（社員への配布で、販売目的無し）	自然・環境保護	—
	緑地に果樹植林	緑地に果樹植林	自然・環境保護	—
ヤンマー建機（株）	地域美化活動	工場周辺を流れている河川清掃（1回/年）	ボランティア	—
	地域美化活動	工場周囲の空き缶・ごみ拾い早朝希望者にて実施（平均的に20名参加、1回/2カ月）	ボランティア	—
	グラウンド解放	地域の野球チーム、ソフトボールチームに無償でグラウンドを貸出	地域貢献	—
	少年サッカー大会協賛	筑後地区少年サッカー大会へヤンマーグッズ提供	地域貢献	筑後サッカークラブ
	少年野球大会協賛	矢部川交流中学軟式野球大会へ賞品提供	地域貢献	八女地区中学軟式野球協会
（株）神崎高級工機製作所	地域美化活動	工場～JR駅間の歩道清掃（月2回）	ボランティア	—
	緑地面積の拡大	工場南側新規購入地の緑地化	自然・環境保護	—
	庭園開放	庭園を地域住民の皆さんに開放(毎年4月)	ボランティア	—
	「海ごみゼロウィーク活動」	神崎川河川敷清掃（YPT尼崎に賛同）	ボランティア	日本船用工業会尼崎地区ごみなくし隊
	構内及び境界美化活動	構内及び境界清掃・草刈り	ボランティア	—
	工場照明のLED化	工場照明のLED化	自然・環境保護	—
	近隣町会のこども工場見学	夏休みこども工場見学（年1回）	地域交流・地域貢献	—
	キャリア教育	近隣小学校へキャリア教育実施	地域交流・地域貢献	尼崎市

社名	活動名	活動の詳細	活動の種類	社外パートナー名
ヤンマー本社サイト	「夢の貯金箱」活動	日本財団が主催する「夢の貯金箱」活動の一環で、当自動販売機の商品を購入した場合、1本につき10円が「夢の貯金箱」に寄附されます。寄附金は、社会貢献活動を行うNPOに全額支出	協賛金・施設等の提供	日本財団
	梅田ミツバチプロジェクト	みつばちの育成による地域振興	自然・環境保護	茶屋町振興町会他
	梅田東地域における季節の花配置（規模拡大）	梅田東地域に季節の花を配置する。 （業務受託協力：育苗・設置・撤去） 自社敷地分の水遣り （『菜の花の散歩道』から2017年にタイトル変更）	自然・環境保護	梅田東連合振興町会
	UMEDA MEETS HEART協賛（2020年～毎年参加）とそれに伴う清掃活動ボランティア	エントランス横・ショーウィンドウにてプロジェクションマッピング投影	地域交流・地域貢献	北区茶屋町
	放置自転車追放街頭キャンペーン	梅田東地区内にて大阪市建設局ならびに近隣企業戸と共に放置自転車追放啓発活動を実施	地域交流・地域貢献	大阪市建設局
	地域美化活動	ヤンマー本社サイト周辺（鶴野町・芝田町）のゴミ拾い（月2回）	地域交流・地域貢献	梅田東連合振興町会 地域の婦人会
	使用済み切手運動	使用済み切手を集めて公益社団法人日本キリスト教海外医療協力会に寄付することで、アジアアフリカ各国の医療従事者の研修費・教科書代となる	ボランティア	公益社団法人日本キリスト教海外医療協力会
	ブルタブ回収運動	ブルタブを回収し寄付することで、車椅子や、金属製の杖に交換される	一般社団法人環公害防止連絡協議会	
ヤンマーグローバルエクスパート（株）東京支社	「夢の貯金箱」活動	日本財団が主催する「夢の貯金箱」活動の一環で、当自動販売機の商品を購入した場合、1本につき10円が「夢の貯金箱」に寄附されます。寄附金は、社会貢献活動を行うNPOに全額支出	協賛金・資材等の提供	日本財団

社名	活動名	活動の詳細	活動の種類	社外パートナー名
ヤンマーシンピオシス (株) 栗東センター	初心者向け 野菜教室	就農を希望する地域の方を対象に、野菜苗の作り方から直売所に販売するまでの一連の流れを教える教室	地域交流・地域貢献	栗東市農業振興会
	食育教室	地元の子どもを対象に、野菜を育て、収穫することを通して、食の大切さを学ぶ教室	地域交流・地域貢献	栗東市農業振興会
	寄せ植え教室	お正月の寄せ植えを作る教室	地域交流・地域貢献	JAレイク滋賀
	観賞用トウガラシのプランター寄付	栗東市内の保育園に観賞用トウガラシのプランターを寄付	ボランティア	栗東市
	小学校へ野菜苗の訪問販売	自分で野菜苗を購入し、野菜を育てる経験をさせるという社会教育のお手伝いとして、小学校にて野菜苗の訪問販売を行った	地域交流・地域貢献	大宝東小学校
	大学生のボランティア受け入れ	龍谷大学農学部の学生さんの農業ボランティアを受け入れた	地域交流・地域貢献	龍谷大学

社会貢献活動（海外）

海外グループ会社の社会貢献活動は、CSR・環境トップページの「CSR関連ニュース」からご覧いただけます。

海外グループ会社の主な社会貢献活動一覧

社名	活動概要	分類	
洋馬発動機（山東）	チャリティー（希望小屋） ※ 貧しい子どもの学習環境の整備	教育	詳細
	小学校への図書寄付	教育	
	社員のメンタルヘルス研修の実施	教育	
	救命救急・AED研修の実施	教育	
	危険廃棄物の情報管理化	環境	
	地域の綱引き大会に出場	地域社会の活動	
	地域の小学校のお祭りのキックオフ式典に参加	地域社会の活動	
	障がい者施設への寄付	地域社会の活動	
洋馬発動機（上海）	自閉症児童が作った雑貨の即売会実施	地域社会の活動	詳細
	小学校へのパソコンの寄贈	教育	

社名	活動概要	分類	
Yanmar Construction Equipment Europe / Yanmar Compact Germany	社員の献血の実施	地域社会の活動	詳細
	マラソン大会のパートナー	文化・スポーツスポンサーシップ	
	非営利団体へのパソコンの寄贈（恵まれない人々の支援）	教育	
	寄付（がん撲滅に取り組む団体）	地域社会の活動	
ヤンマー農機（中国）	寄付（貧困支援学校）	教育	詳細
	工場見学の受け入れ	地域社会の活動	
Yanmar Europe B.V. / Yanmar Marine International B.V.	Beeプロジェクト	環境	詳細
Yanmar Europe B.V.	大学にエンジンを寄贈	教育	詳細
	地域イベントを後援	地域社会の活動	詳細
Tuff Torq	リサイクルイベントに協賛	環境	詳細
Yanmar Capital (Thailand)	農家の農業登録簿更新を支援するイベントに参加	地域社会の活動	詳細
YANMAR KOTA KINABALU R&D CENTER	大学生のインターシップ受け入れ	教育	詳細
	孤児院の訪問（寄付、お菓子の寄贈）	地域社会の活動	
	リサイクル活動	環境	
Yanmar America	慈善団体に寄付	地域社会の活動	
	慈善団体運営施設の清掃、手入れ	地域社会の活動	
Yanmar Compact Equipment EMEA	社員の献血の実施	地域社会の活動	詳細
	マラソンイベントの講演	文化・スポーツスポンサーシップ	
	工場見学の受け入れ（会社紹介）	地域社会の活動	
	音楽フェスティバルへの協賛	地域社会の活動	
YANMAR ASIA (SINGAPORE) CORPORATION	リサイクル講習会の実施	環境	詳細
	慈善団体が開催するフードバンク活動に参加	地域社会の活動	
PT. Yanmar Indonesia	社員の献血の実施	地域社会の活動	詳細
	孤児院での寄付イベント実施	地域社会の活動	
YANMAR S.P.	寄付活動（NGO、学校）	地域社会の活動	

› 過去の社会貢献活動はこちら

ガバナンス

コーポレートガバナンス

基本的な考え方

ヤンマーグループは、企業価値を継続的に向上させていくために、迅速な意思決定、明確な責任の所在など、健全で透明性の高い経営体制と内部統制システムを整備したコーポレートガバナンス体制を整えています。

経営の公正性・客観性・透明性の確保に努めています

グループ経営と事業執行を分離するため、2013年から持株会社体制に移行しました。持株会社であるヤンマーホールディングスの取締役会は、2022年6月24日現在12名で構成されています。

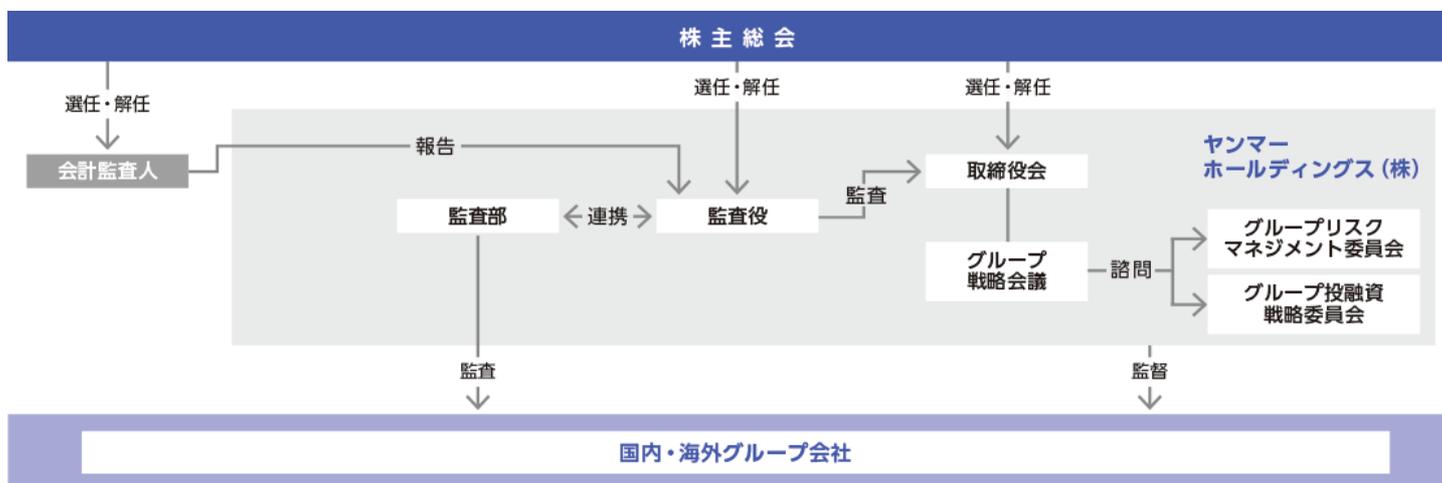
取締役会では、年4回の定時取締役会をはじめ、決算取締役会やその他重要議案について臨時取締役会を開催し、経営課題について意思決定しています。ヤンマーホールディングスの取締役会のもとには「グループ戦略会議」を設置しています。グループ全体の方向性の審議・決定や経営課題の解決を行うことで、効率のかつ効果的なグループ経営を行っています。

2021年度はグループ戦略会議を20回開催し、グループの中長期戦略や重要なM&A案件などについて話し合いました。また、「グループ戦略会議」の諮問機関として「グループ投融資戦略委員会」を設置しています。グループ中期戦略と合致した投融資戦略が実現できるよう管理しています。

ヤンマーホールディングスの監査役会は、監査役4名で構成され、うち2名を社外監査役としており、取締役の職務遂行を監査するとともに、ヤンマーホールディングスの監査部と連携してグループ各社の業務執行状況について監査しています。加えて、外部監査法人が会計監査を実施し、会計や会計に関わる内部統制の適正・適法性について第三者の立場から検証しています。

2021年5月と12月のグループ戦略会議では、お客様のカーボンニュートラル化と持続可能な社会の実現に向けて、ヤンマーグループが今後取り組むべき課題について議論を行いました。今後、ヤンマーグループ地球環境委員会を中心として「グループ環境ビジョン2030」に代わる新たなビジョン「YANMAR GREEN CHALLENGE 2050」を設定し、カーボンニュートラル化に向けた取り組みを推進していきます。

コーポレートガバナンス体制図（2022年6月24日現在）



内部統制システム構築の基本方針（主な内容）

- 取締役および従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- 損失の危険の管理に関する規定その他の体制
- 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- グループ全体として業務の適正を確保するための体制
- 監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制および監査役による職務補助者の独立性の確保

ガバナンス

コンプライアンス

基本的な考え方

ヤンマーグループは、経営トップはもとよりグループ社員全員に、企業倫理ならびに法令遵守意識を浸透・定着させることが社会から信頼される企業となるための基礎であると認識しています。

法務・コンプライアンス委員会を設置しリスク低減活動を推進しています

ヤンマーグループリスクマネジメント委員会のなかの専門部会として、法務・コンプライアンス委員会を設置しています。CSR部内に事務局を設置し、行動基準の策定・浸透活動、内部通報制度の運用、コンプライアンス研修、グループ各社のコンプライアンス担当者の参加によるワークショップ等を含むコンプライアンス・プログラムの実施を通じて、法務・コンプライアンスに関わるリスク低減活動を継続的に推進しています。

ヤンマーグローバル行動基準の浸透・定着活動

ヤンマーグループは、グループの全社員および役員が遵守すべき行動基準として「ヤンマーグローバル行動基準」を制定し、その浸透・定着活動を行っています。

「ヤンマーグローバル行動基準」の自律的な浸透・定着を目指し、グループ会社ごとに、①「ヤンマーグローバル行動基準」を軸としたコンプライアンス推進計画の策定 → ②同計画の実施 → ③コンプライアンス状況の自主点検 → ④改善に向けた推進計画の策定、というPDCAサイクルによるコンプライアンス推進活動を実施しています。これらの活動は、本社が主導しながらも、世界各地に所在するグループ会社を取り巻く文化や法制度等に関するニーズを尊重の上、展開しています。

また、各グループ会社の推進活動をイントラネット上のサイトを通じてグループ内担当者間で共有したり、参考になる取り組みをニュースレターで発信したりすることにより、継続的にナレッジの共有と活動の活性化を図っています。

さらに「ヤンマーグローバル行動基準」を軸としたコンプライアンス推進活動の成果と今後の方針を共有する場として、「グローバルリスクマネジメント委員会」を開催しています。この委員会を通じて、互いの推進活動を評価し合い、グッドプラクティスを共有する取り組みを実施しています。2021年度はオンライン会議での開催となりましたが、互いのコンプライアンス推進活動について、活発な情報や意見交換が行われました。

今後も同委員会の開催を通じ、「ヤンマーグローバル行動基準」の浸透・定着とコンプライアンス推進活動の活性化を図っていきます。

タイ -YANMAR CAPITAL (THAILAND) CO., LTD.

個人データ保護法に関する取り組み

2019年に制定されたタイの個人データ保護法（PDPA）は、新型コロナウイルスの深刻な感染拡大により、施行が二度にわたって延期されました。同法への抵触を避けるべく準備していた事業者になんらかの影響を与えましたが、最終的に2022年6月1日に施行されました。

この新法に対応するため、YANMAR CAPITAL (THAILAND)（以下、YCT）は、2年前から概要の調査と実際の施行に先立つ要求事項の分析を行ってきました。新法とのギャップ分析に基づいて、2020年度以降は個人データ保護の重要性に対する社員の意識を高めるため、取り組みを進めてきました。PDPAのもと、5万件を超える個人情報を取り扱うYCTは、「データ管理者」となります。他方、社員の個人データが同法の対象となることから、YCTの社員は「データ保護対象者」となり、お客様と同様の権利を有することになります。そのため、社員の理解と意識向上が不可欠です。

2021年度には、オンライン社内セミナーを計6回実施し、フロント業務に携わる61名とサポート部門の136名の社員が受講しました。また、個人データに関するお客様からのお問い合わせへの対応、マーケティング目的等の場合の個人データの適切な利用など、個人データ保護法に沿った手順を定めるとともに、社員の理解を確保するため、Q&Aも作成しました。

さらに、データ保護責任者（DPO）を任命し、データ保護対象者が個人データ保護に関する問い合わせができるよう、ウェブサイト上に連絡先を公開しています。

YCTでは、今後もお客様とのあらゆる接点において、PDPAに関するコンプライアンスを推進していきます。

一例ですが、LINE公式アカウントやお客様にお送りする請求書の裏面に、YCTの個人データ保護方針にリンクするQRコードを掲載します。今後は、個人データ保護法の細則を注視しつつ、遵守を徹底していきます。



オンライン社内セミナー



LINE公式アカウントなどに個人データ保護方針にリンクするQRコードを掲載

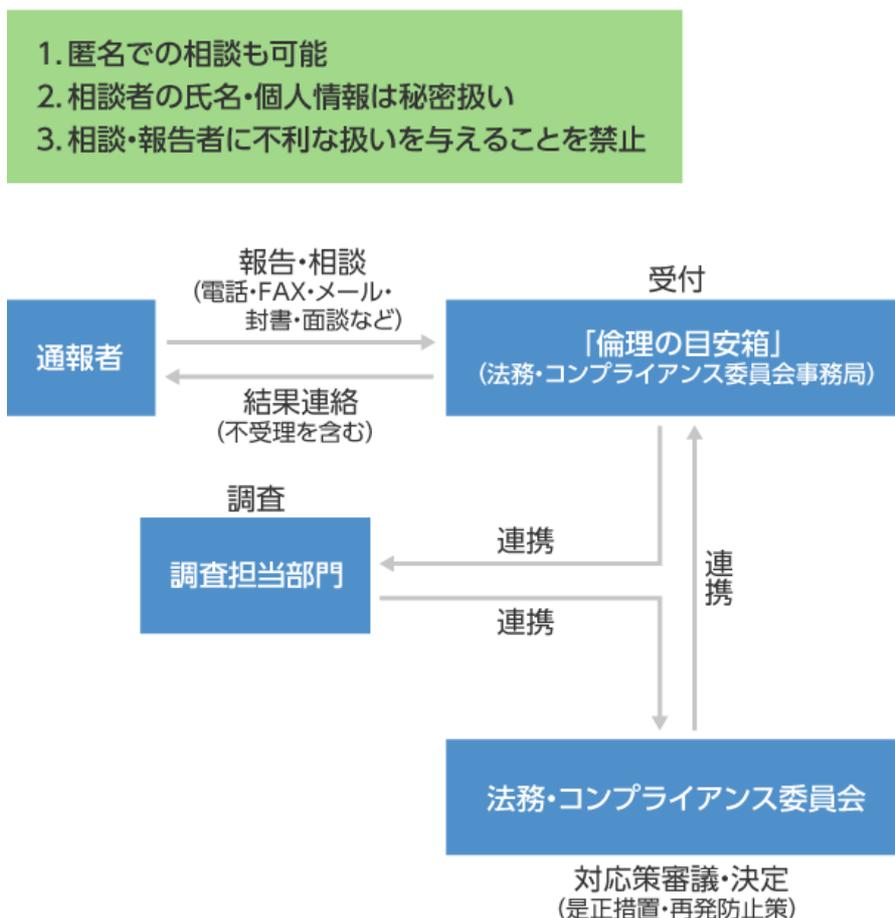
内部通報制度「倫理の目安箱」の運用

ヤンマーグループでは、コンプライアンス違反の防止、早期発見および是正を行い、透明で風通しのよい企業文化の醸成を図るため、2003年から継続して内部通報制度「倫理の目安箱」を運用しています。利用者の利便性の向上を図るため、専用のフリーダイヤル電話のほか、専用のメールアドレスを設置しています。2021年度の利用件数は、グループ全体で合計120件（コンプライアンス違反事件にさらなかったものを含む）に上り、ヤンマーグループの相談窓口として有効に活用されています。

改正公益通報者保護法の施行（2022年6月）に先立ち、内部通報に関連する社内規程を改訂しました。また、受付体制をはじめとする社内の制度運用を見直し、イントラネットを通じた全社員向けの周知と、グループ各社の担当者向け説明会を開催し、より実効性の高い制度にすべく、啓発活動を続けています。

内部通報案件については、通報者の保護に配慮しながら事実関係の調査を行い、コンプライアンス違反行為に当たるかどうかを判断します。違反であると認定した案件については、厳正な対応とともに再発防止策を策定し徹底します。

内部通報制度のフロー



コンプライアンス研修・啓発活動

コンプライアンス研修は、新入社員と新任管理職を対象とした集合研修を実施しています。

また、2019年度から、コンプライアンス課題を現場の具体的な業務環境に紐付け、コンプライアンス教育活動をより実効的なものとするため、グローバル行動基準コンプライアンス推進隊の活動を開始しました。コンプライアンス推進担当者と必要に応じて事業の担当者が事業の現場社員と対面し、ケーススタディ型のセミナーやディスカッションおよびヒアリングを組み合わせた活動で、現場の実態把握と改善促進に取り組んでいます。

さらに、Web環境を利用したeラーニングを継続して実施しています。2021年度は、「コンプライアンス行動基準」「独占禁止法」「下請法」「海外赴任前コンプライアンス研修」の4講座を開講し、延べ2,328名が修了しました。コンプライアンスに関するeラーニングにおいては、システム導入からの8年間で、延べ40,192名が受講・修了しています。

啓発活動は社内のイントラネットを活用し、法律に関する事例などを紹介し、企業倫理意識の高揚を図っています。

インタラクティブ研修の推進

「ヤンマーグローバル行動基準」のテーマを掲げて、コンプライアンス研修とディスカッションを組み合わせた活動を行っています。2021年度は、「ハラスメント防止」「入札談合防止」をメインテーマに実施しました。

研修では基礎的知識を解説した後、小グループに分かれて、取り上げた事例に基づき参加者各人の意見や情報を出し合いながら議論を交わしました。また、研修終了後にフリーディスカッションの場を設定し、メインテーマに基づくさらに踏み込んだ検討をし、価値の共有を図りました。

途中、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたため、オンライン方式に切り替えて実施することがありましたが、オンラインツールの活用により、小グループでの議論、フリーディスカッションを引き続き実施し、最終的には12拠点、延べ29回／970名の参加によって全日程を終了しました。

今後も、継続的な活動を通して、現場が抱えるさまざまなコンプライアンス課題の実情や背景事情の把握に努め、健全で、風通しの良い企業風土の醸成に取り組んでいきます。

ガバナンス

購買

サプライヤーとの相互理解を深めるためさまざまな対話を推進

サプライヤーとのコミュニケーション活動

ヤンマーグループは、サプライヤーとの相互理解を深めるため、さまざまなコミュニケーション活動を展開しています。例年、年頭には国内外の主要サプライヤーに対して年度および中期における「ヤンマー購買方針説明会」を開催しています。新型コロナウイルス感染症の影響により2020年度からはオンライン開催となりましたが、各地域に合わせたタイムゾーンと言語（日本語、中国語、英語）に合わせて開催し、合計248社（国内207社、海外41社）が参加しました。

出席するサプライヤーに関して、直近1年間の取り組み内容（Q:Quality〈品質〉、C:Cost〈原価〉、T:Time〈時間〉）について公平・公正な評価を行っています。「ヤンマー購買方針説明会」でその結果を通知するとともに、優秀なサプライヤーには「感謝状」を贈呈し、サプライヤーのモチベーション向上と相互研鑽を図っています。

また、ヤンマーグループの協力サプライヤー約73社で組織する取引先協力会「蜻蛉会（せいえいかい）」では、年2回の総会活動を通じて、ヤンマーグループの生産状況やトピックスなどの情報提供を行っています。2020年度からは、特に優秀な会員会社に対して「エクセレントカンパニー」の認定授与を行い、サプライヤーの円滑な生産活動を促すとともに、安定調達に努めています。

購買の基本方針

- **パートナーシップの強化**

長期的視野に立ち、サプライヤーとの間で相互理解、信頼関係を深めています。

- **安定供給**

サプライヤーの経営状況・生産性・リスク回避体制・海外拠点からの供給などについて監査・指導を行い、パートナーシップに基づく供給量の確保と納期遵守に取り組んでいます。

- **品質確保**

「取引先品質保証マニュアル」により、サプライヤーと品質保証上での取り決め事項を明確化して、それに基づくサプライヤーに対する品質監査・指導、品質会議、新商品の初期安定管理、「品質重点管理制度※」を実施することで、納入部品のよりよい品質の確保を目指しています。

※ 品質重点管理制度: 毎年、品質の評価が低いサプライヤーに対して特別な指導を行う制度

- **原価低減**

原価目標を掲げ、原価低減に取り組んでいます。

- **法の遵守**

社会の規範・法令およびその精神を遵守し、機密保持の徹底を図ります。

サプライチェーンマネジメント

ヤンマーグループの資材部は国内・海外のサプライヤーに対し、「Q、C、T」の側面から毎年、数社を選定し改善指導を実施しています。さらに、2007年度から「品質改善」「生産性向上」「在庫低減」に向け、サプライヤー体質およびパートナーシップの強化を狙いとしたYWKS活動を展開しています。

また、購入部品の原産地調査、紛争鉱物の不使用調査等をサプライヤーに対して定期的を実施しており、商品や補修用部品の輸出において、国内外の各種法令に基づいた貿易管理を行っています。

グリーン調達

ヤンマーグループにおける紛争鉱物への対応

ヤンマーグループは人権・環境等の社会問題を引き起こす「紛争鉱物」を重要なCSR課題と認識し、「紛争鉱物」を使用しない方針を掲げ、サプライヤーの皆様へ「紛争鉱物」不使用に対する賛同と、調査への協力をお願いしています。

ヤンマーグループは、米国「金融規制改革法（ドッド・フランク法）」第1502条に係る最終規則で規定された紛争鉱物の使用に関するレポートを米国証券取引委員会へ提出する義務はありませんが、この義務を負う米国および日本の取引先企業から問い合わせいただき、2013年から一次サプライヤーへの調査を開始しました。

CFSI※の帳票を用いて調査を実施し、お問い合わせのあった各企業に結果を報告しており、継続して、サプライヤーの皆様と共にヤンマー製品からの紛争鉱物排除を目指した取り組みを進めています。

※ Conflict-Free Sourcing Initiativeの略称で、サプライチェーンにおける社会的責任および環境責任の促進と効率性の共有に取り組む非営利組織「EICC」と「GeSI」が設置した紛争鉱物問題に取り組む組織。

購買に関する教育・啓発活動

ヤンマーグローバルエキスパート資材部は、コンプライアンス遵守に向けて、毎年全員に「下請法」をはじめ各種法令、および購買規程、貿易管理、環境規制に関して計画的に教育を行っています。また、購買の基礎知識に関する講習会も定期的に行い、担当者のスキルアップと知識と情報の共有化を図り、サプライヤーとの公平・公正な購買活動に努めています。

ガバナンス

リスクマネジメント

基本的な考え方

ヤンマーグループは、事業を取り巻くさまざまなリスクに対して、的確な管理・実践が行えるようにすることを目的に、グループリスクマネジメント委員会を設置し、リスクマネジメントに取り組み、全体の方針・方向性の検討、リスクマネジメント推進に関わる課題や対応策の協議を行っています。

グループリスクマネジメント委員会の活動

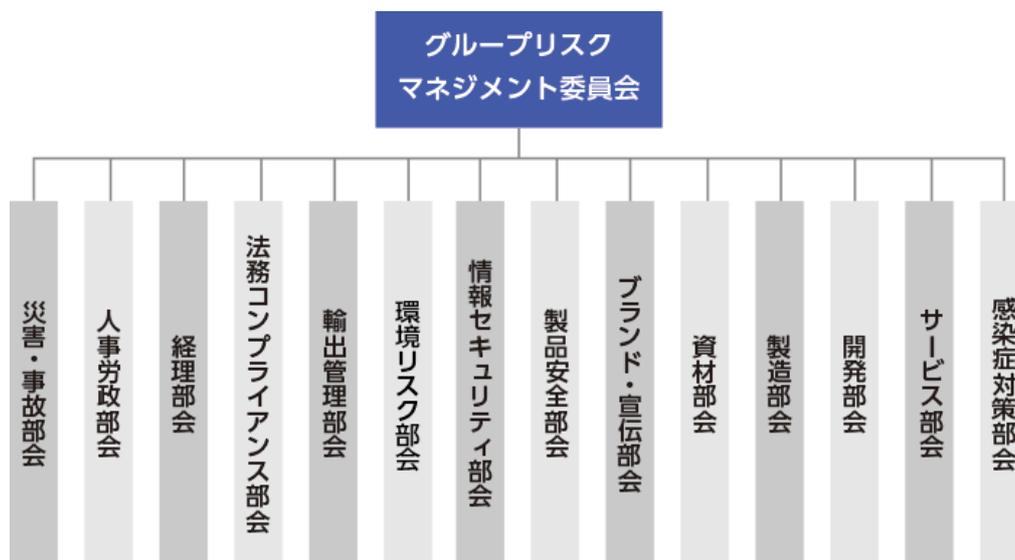
ヤンマーホールディングスの設立にともない、代表取締役を委員長とするグループリスクマネジメント委員会を年2回開催しています。

「事業活動に関するリスク」を取り扱うとともに、委員会の下には、機能別のリスクを統括する専門部会を設置し、グループ傘下の各対象組織（会社）に対して、機能別リスクの未然防止、再発防止策を展開しています。

2021年度は、継続して14の専門部会体制としました。専門部会は、グループの機能部門が主管し、各事業会社の担当者を構成員として運用しています。

事業活動に関するリスクのなかで、近年大きなリスクとして考えているのが気候変動への対応です。2020年10月には、日本政府が2050年カーボンニュートラル宣言を発表しました。ヤンマーグループとしても、2050年のカーボンニュートラル達成に向けて、グループリスクマネジメント委員会の傘下組織としていた地球環境部会（地球環境委員会）をグループリスクマネジメント委員会と並列の組織体制に改め、「YANMAR GREEN CHALLENGE 2050」の取り組みを開始しました。

リスクマネジメント推進体制図（2022年6月24日現在）



「リスク事案報告のデータベース」の活用

ヤンマーグループ内で発生したリスク事案について、事案ごとに対応に当たるリスクマネジメント担当者が対策の進捗をその都度記入し、その内容は経営トップ層が常に進捗を共有できるようになっています。

2021年度は、リスク事案に関する報告はありませんでした。

緊急対応体制の整備

緊急時の初動体制として、緊急対応フローを整備しています。緊急対応が必要な災害・事故・事件が発生した場合には、緊急対応フローに基づいて危機レベルに応じた緊急対応体制を設置します。また、休日や夜間の緊急事態発生に備えて緊急連絡網を整備しています。

2021年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、現地でのERP（緊急対応計画）・BCP（事業継続計画）の総合訓練は実施できませんでしたが、災害事故部会と感染症対策部会の協働により、国内エリア別のWeb会議形式による防災訓練講習を実施しました。この講習会では、感染症蔓延下での自然災害被災を想定した「複合災害に向けた備え」について、各エリアの防災責任者と基本対応事項を共有し、不足している対応事項についての見直しを検討しています。



国内エリア別総合訓練

※ 写真は2019年度当時の様子

安否確認・連絡システムの活用

地震や風水害等の災害発生時に、社員・家族の安否や被害状況を確認するとともに、社員への一斉連絡ができる安否確認・連絡システムを整備し、活用しています。震度5強以上の地震発生時には、対象地域に居住する社員に自動で安否確認が発報されるとともに、地震発生時の連絡がヤンマービジネスサービス総務サービス部の担当者に電話される仕組みになっています。地震発生時には、時間帯に関わらず安否情報から社員の状況を速報で取りまとめ早期に対応できる体制をとっています。

また、集中豪雨や洪水などの水害時の確認や、新型コロナウイルスへの対応連絡などで、会社支給のPCやタブレットを所有していない各事業所の事技社員、技能社員全員に対する緊急連絡手段としても活用しています。さらに、グループ各社の社員が入寮している社有寮で新型コロナウイルスの感染者が発生した場合を想定し、他の入寮者への緊急連絡ができる仕組みを構築しました。

安否確認システムの2021年度運用実績は、1月、9月にグループ全社員を対象とした一斉訓練の実施や、グループ各社への訓練発報などを8回行いました。また、地震や台風・集中豪雨などに対して安否発報を9回発報し、そのうち、1回は災害調査本部を立ち上げて活動にあたりました。また、新型コロナウイルス感染症対策緊急連絡を1回発報しました。

CSR報告書2022（ハイライト版）を拝読して

CSR報告書2022（ハイライト版）は、ウェブサイトにおける詳細な情報開示から、「A SUSTAINABLE FUTURE」が掲げる4つのビジョンに向けた製品・サービスや事業活動事例を抽出・再編集し、コンパクトに纏める構成になっています。

冒頭のトップメッセージでは、「自然の豊かさ」と「人間の豊かさ」を両立した「新しい豊かさ」の実現に挑戦するべく、新たに策定した「YANMAR GREEN CHALLENGE 2050」と人材育成への姿勢を示す「HANASAKA」を二本柱として取り組む方針が述べられています。

今回の報告書の目玉は、その二本柱の一つ、「YANMAR GREEN CHALLENGE 2050」でしょう。具体的には、①Scope3も含めた2050年までのカーボンニュートラルの実現、②資源循環による環境負荷フリー、③顧客のカーボンネガティブ・資源循環化への貢献、の3つの「Challenge」を掲げています。自社の企業活動の環境負荷低減に関する①②については、新たに2050年という長期軸のもとで、ロードマップを策定された点は大きな進展と考えます。また③では貴社の製品・サービスを通じた環境価値の創造を謳っており、社会課題の解決と事業の成長が同期する将来像を、具体事例をマッピングしながら示している部分も重要です。一方で、今回の「2050年Challenge」と足もとを繋ぐマイルストーンとしての「環境ビジョン2030」や、具体的なPDCAサイクルを担う「環境中期計画」の記載充実を期待したいところです。

次に、本報告書の主要コンテンツとなる、「事業活動」及び「CSR活動」の事例紹介が続きます。4つのビジョン毎に纏められており、「目指す姿」、「製品・サービス」、「SDGs」、「社会課題」といった共通の構成で、読み手にとって理解しやすいものとなっています。具体的には、脱炭素社会に向けて船舶業界で期待される船用水素エンジンの実証試験、ロボットトラクターによる自動草刈り機、食品廃棄物を減らし資源循環に貢献するバイオコンポスターなど、「テクノロジーで、新しい豊かさへ」というブランドステートメントに沿った好事例が挙げられています。

またCSR活動報告として、「従業員の人材育成」の記載が追加されたこともポイントです。柔軟でクリエイティブな制度設計やCDP制度の導入など、「挑戦する企業」を支える人的資本の価値向上を重視する姿勢を窺い知ることができます。一方、冒頭のトップメッセージでもう一つの「柱」として言及された「HANASAKA」に関する解説の充実を期待したいと思います。

脱炭素に加え、資源循環や生物多様性などの環境課題、人的資本、人権への関心の高まりなど、サステナブルな社会の構築に向けた国内外の動きは依然速く、企業に対する期待も一層高まっています。本レポートで示された個別の取組事例に加えて、貴社事業が全体として変化してゆく姿や、それを通じて生み出す社会的インパクトの大きさを伝えて頂くと、「新しい豊かさ」に貢献する貴社の価値創造が、より説得力を増してステークホルダーに伝わるのではないのでしょうか。



株式会社日本政策投資銀行
サステナブルソリューション部長
木村 晋氏

株式会社日本政策投資銀行 サステナブルソリューション部長 木村 晋氏 プロフィール

1995年日本開発銀行（現（株）日本政策投資銀行）入行。企業金融第5部課長、経営企画部課長、米国コロンビア大学客席研究員、産業調査部次長などを経て、2019年6月より現職。東京大学法学部卒業、米国ロチェスター大学MBA。

第三者意見をいただいて

ヤンマーグループでは、2019年度から継続して日本政策投資銀行の木村様より、当社グループのCSR報告書についてご意見を頂戴しており、誠にありがとうございます。

当社グループは、テクノロジーの力を通じて人間と自然の豊かさを両立した“新しい豊かさ”を実現するために挑戦を続けています。110周年を迎えた今年、私たちは次の100年に向けて「社会価値を生み出す200年企業」になるという大きな目標を掲げました。その実現のため「YANMAR GREEN CHALLENGE 2050」と「HANASAKA」を2つの柱として、グループが“ONE YANMAR”として結束することでお客さまと社会の課題を解決し、新たな価値を提供していきます。

木村様からご指摘いただいた通り、本報告書では「YANMAR GREEN CHALLENGE 2050」に焦点を当てた報告を「Close up」（特集ページ）としてご紹介しています。「循環する資源を元にした環境負荷フリー・GHGフリーの企業になる」ことを目指し、①「グリーンハウスガス（GHG）排出量ゼロの企業活動を実現する」、②「循環する資源を元にした環境負荷フリーの企業活動を実現する」、③「お客様のGHG排出ネガティブ・資源循環化に貢献する」という三つの課題に挑戦します。木村様からは、①②は2050年までの長期視点によるロードマップ策定について、③は社会課題解決と具体的なソリューション事例のマッピングについて、それぞれ評価いただきました。その一方で、2050年目標達成に向けた2030年のマイルストーン策定や、中期計画の記載充実に期待をお寄せいただきました。引き続き関係部門で検討を進め、策定後速やかに公表したいと考えております。

4つのVISIONに沿った事業活動の事例紹介では、船用水素エンジンの実証試験、ロボットトラクターによる自動草刈り機、バイオコンポスターなどが、ブランドステートメント“A SUSTAINABLE FUTURE”に沿った好事例として言及いただきました。今後は「YANMAR GREEN CHALLENGE 2050」との関連も整理しながら、脱炭素社会、資源循環社会の実現に貢献していきます。さらに、CSR活動報告では、従業員の人材育成の記載を評価いただきました。価値創造に向けて人的資本の重要性はますます高まっており、当社グループも社員がいきいきと働ける制度設計や環境づくりの取り組みを顧客価値の創造につなげていきます。

当社グループは、「YANMAR GREEN CHALLENGE 2050」で掲げた三つの挑戦を実現させるため、事業活動を通じた環境への取り組みを加速させていきます。また、「HANASAKA」の実践や、さまざまな社会課題の解決に貢献できるように、今後もステークホルダーとの対話と協働を図りながら、それを通じて生み出す社会的インパクトについても伝えることを含めて“新しい豊かさ”の実現に挑戦していきます。



ヤンマーホールディングス
株式会社
代表取締役 COO
山本 哲也

YANMAR

発行元

ヤンマーホールディングス株式会社

お問い合わせ先

ヤンマーグローバルエキスパート株式会社

CSR部 リスクマネジメントグループ

〒530-8311 大阪市北区茶屋町1番32号

YANMAR FLYING-Y BUILDING

Tel:06-6376-6258 Fax:06-6373-9272

<https://www.yanmar.com>